

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名 ページ

大阪市	2	箕面市	22	太子町	42			
堺市	3	柏原市	23	河南町	43			
岸和田市	4	羽曳野市	24	千早赤阪村	44			
豊中市	5	門真市	25					
池田市	6	摂津市	26					
吹田市	7	高石市	27					
泉大津市	8	藤井寺市	28					
高槻市	9	東大阪市	29					
貝塚市	10	泉南市	30					
守口市	11	四條畷市	31					
枚方市	12	交野市	32					
茨木市	13	大阪狭山市	33					
八尾市	14	阪南市	34					
泉佐野市	15	島本町	35					
富田林市	16	豊能町	36					
寝屋川市	17	能勢町	37					
河内長野市	18	忠岡町	38					
松原市	19	熊取町	39					
大東市	20	田尻町	40					
和泉市	21	岬町	41					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市
		2,752,412人	2,691,185人	2.3%	令3.1.1	2,739,963人	2,595,840人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	1004	地方交付税種地	1-10
		増減率	225.32km ²	12,216人	令2.1.1	2,730,420人	2,584,563人	第1次	1,122	995	大阪府	大阪市		
					増減率	0.3%	0.4%	第2次	0.1	0.1				
								第3次	220,980	235,506				
									22.7	23.0				
									752,032	786,671				
									77.2	76.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
地 方 税	744,662,939	36.5	684,326,557	80.6	普 通 税	656,442,896	88.2	18,367,615	旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	2,042,685,098	1,764,214,485		
地 方 譲 与 税	5,891,416	0.3	5,891,416	0.7	法 定 普 通 税	656,442,896	88.2	18,367,615	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	28,031,823	7,425,281		
利 子 割 交 付 金	551,185	0.0	551,185	0.1	市 町 村 民 税	329,385,864	44.2	18,367,615	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	14,990,794	4,753,186		
配 当 割 交 付 金	2,341,901	0.1	2,341,901	0.3	内 個 人 均 等 割	4,615,173	0.6		旧 産 炭 ×	実 質 収 支	13,041,029	2,672,095		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,665,242	0.1	2,665,242	0.3	所 得 割	215,326,954	28.9		山 振 ×	単 年 度 収 支	10,368,934	2,242,642		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	463,908	0.0	463,908	0.1	法 人 均 等 割	18,973,228	2.5		過 疎 ×	積 立 金	4,779,071	1,560,892		
地 方 消 費 税 交 付 金	66,663,974	3.3	66,663,974	7.9	法 人 税 割	90,470,509	12.1	18,367,615	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	298,789,902	40.1		近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	2,564	386,243		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	298,538,297	40.1		中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	15,145,441	3,417,291		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	147	0.0	147	0.0	軽 自 動 車 税	1,985,518	0.3		財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,051,766	0.5	11,051,766	1.3	市 町 村 た ば こ 税	26,281,612	3.5		指 数 表 選 定 ○	一 般 職 員	20,662	62,192,620	3,010	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,295,732	0.1	1,295,732	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-		財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	3,543	10,334,931	2,917	
法 人 事 業 税 交 付 金	11,021,223	0.5	11,021,223	1.3	法 定 外 普 通 税	-	-			う ち 技 能 労 務 員	4,233	11,915,895	2,815	
地 方 特 例 交 付 金	3,311,473	0.2	3,311,473	0.4	目 的 的 税	88,220,043	11.8			職 員 臨 時 公 務 員	12,485	41,320,322	3,310	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,634,220	0.1	2,634,220	0.3	法 定 目 的 的 税	88,220,043	11.8			等 合 計	776	1,998,200	2,575	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	624,983	0.0	624,983	0.1	内 入 湯 税	91,372	0.0			ラ ス バ イ レ ス 指 数	33,923	105,511,142	3,110	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	52,270	0.0	52,270	0.0	事 業 所 税	27,792,289	3.7			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
地 方 交 付 税	33,866,634	1.7	32,835,673	3.9	都 市 計 画 税	60,336,382	8.1			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 普 通 交 付 税	32,835,673	1.6	32,835,673	3.9	水 利 地 益 税 等	-	-			市 区 町 村 長	1	1.07.01	10,014	
特 別 交 付 税	1,030,831	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-			副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	9,426	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	130	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	744,662,939	100.0	18,367,615		教 育 長	1	28.04.01	8,163	
(一 般 財 源 計)	883,787,540	43.3	822,420,197	96.9	合 計	744,662,939	100.0	18,367,615		議 会 議 長	1	27.04.30	9,500	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	828,261	0.0	828,261	0.1	内 入 湯 税	91,372	0.0			議 会 副 議 長	1	27.04.30	8,440	
分 担 金 ・ 負 担 料	4,689,842	0.2	-	-	事 業 所 税	27,792,289	3.7			議 会 議 員	81	27.04.30	7,740	
使 用 料	60,081,620	2.9	12,231,331	1.4	都 市 計 画 税	60,336,382	8.1			そ の 他 ○				
手 数 料	7,407,527	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-			議 員 等 合 計				
国 庫 支 出 金	770,142,328	37.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	88,220,043	11.8			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税	88,220,043	11.8			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
都 道 府 県 支 出 金	108,919,897	5.3	-	-	内 入 湯 税	91,372	0.0			市 区 町 村 長	1	1.07.01	10,014	
財 産 収 入 金	28,500,602	1.4	12,893,473	1.5	事 業 所 税	27,792,289	3.7			副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	9,426	
寄 附 金	798,946	0.0	-	-	都 市 計 画 税	60,336,382	8.1			教 育 長	1	28.04.01	8,163	
繰 上 入 金	5,594,025	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-			議 会 議 長	1	27.04.30	9,500	
繰 上 越 越 金	7,425,281	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-			議 会 副 議 長	1	27.04.30	8,440	
繰 上 収 入 債	55,933,229	2.7	388,776	0.0	目 的 的 税	88,220,043	11.8			議 会 議 員	81	27.04.30	7,740	
諸 地 方	108,576,000	5.3	-	-	法 定 目 的 的 税	88,220,043	11.8			そ の 他 ○				
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	91,372	0.0			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	事 業 所 税	27,792,289	3.7			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	39,144,000	1.9	-	-	都 市 計 画 税	60,336,382	8.1			市 区 町 村 長	1	1.07.01	10,014	
歳 入 合 計	2,042,685,098	100.0	848,762,038	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-			副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	9,426	
					法 定 外 目 的 的 税	-	-			教 育 長	1	28.04.01	8,163	
					目 的 的 税	88,220,043	11.8			議 会 議 長	1	27.04.30	9,500	
					法 定 目 的 的 税	88,220,043	11.8			議 会 副 議 長	1	27.04.30	8,440	
					内 入 湯 税	91,372	0.0			議 会 議 員	81	27.04.30	7,740	
					事 業 所 税	27,792,289	3.7			そ の 他 ○				
					都 市 計 画 税	60,336,382	8.1			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
					水 利 地 益 税 等	-	-			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
					法 定 外 目 的 的 税	-	-			市 区 町 村 長	1	1.07.01	10,014	
					目 的 的 税	88,220,043	11.8			副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	9,426	
					法 定 目 的 的 税	88,220,043	11.8			教 育 長	1	28.04.01	8,163	
					内 入 湯 税	91,372	0.0			議 会 議 長	1	27.04.30	9,500	
					事 業 所 税	27,792,289	3.7			議 会 副 議 長	1	27.04.30	8,440	
					都 市 計 画 税	60,336,382	8.1			議 会 議 員	81	27.04.30	7,740	
					水 利 地 益 税 等	-	-			そ の 他 ○				
					法 定 外 目 的 的 税	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
					目 的 的 税	88,220,043	11.8			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
					法 定 目 的 的 税	88,220,043	11.8			市 区 町 村 長	1	1.07.01	10,014	
					内 入 湯 税	91,372	0.0			副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	9,426	
					事 業 所 税	27,792,289	3.7			教 育 長	1	28.04.01	8,163	
					都 市 計 画 税	60,336,382	8.1			議 会 議 長	1	27.04.30	9,500	
					水 利 地 益 税 等	-	-			議 会 副 議 長	1	27.04.30	8,440	
					法 定 外 目 的 的 税	-	-			議 会 議 員	81	27.04.30	7,740	
					目 的 的 税	88,220,043	11.8			そ の 他 ○				
					法 定 目 的 的 税	88,220,043	11.8			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
					内 入 湯 税	91,372	0.0			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
					事 業 所 税	27,792,289	3.7			市 区 町 村 長	1	1.07.01	10,014	
					都 市 計 画 税	60,336,382	8.1			副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	9,426	
					水 利 地 益 税 等	-	-			教 育 長	1	28.04.01	8,163	
					法 定 外 目 的 的 税	-	-			議 会 議 長	1	27.04.30	9,500	
					目 的 的 税	88,220,043	11.8			議 会 副 議 長	1	27.04.30	8,440	
					法 定 目 的 的 税	88,220,043	11.8			議 会 議 員	81	27.04.30	7,740	
					内 入 湯 税	91,372	0.0			そ の 他 ○				
					事 業 所 税	27,792,289	3.7			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
					都 市 計 画 税	60,336,382	8.1			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
					水 利 地 益 税 等	-	-			市 区 町 村 長	1	1.07.01	10,014	
					法 定 外 目 的 的 税	-	-							

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
		令和2年度 平成27年度	826,161 839,310	人 人	令3.1.1 令2.1.1	831,481 834,787	人 人	平成27年度 平成22年度	1,738 1,728	大阪府	1403	地方交付税種地	1-7
		増減率	149.83 5,514	km ² 人	増減率	-1.6% -0.4%	816,090 819,304	人 人	0.5 0.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	151,240,872	29.7	140,593,882	68.5	普通	135,413,576	89.5	1,450,534	旧新産	509,918,193	418,506,038		
地方譲与税	2,058,401	0.4	2,058,401	1.0	法定普通	135,413,576	89.5	1,450,534	旧工特	507,566,565	415,724,995		
利子割交付金	162,469	0.0	162,469	0.1	市町村民	70,482,366	46.6	1,450,534	低開発	2,351,628	2,781,043		
配当割交付金	688,082	0.1	688,082	0.3	内	1,353,306	0.9		旧産炭	921,792	1,340,712		
株式等譲渡所得割交付金	778,623	0.2	778,623	0.4	個人均等	60,229,805	39.8		山振	1,429,836	1,440,331		
分離課税所得割交付金	142,549	0.0	142,549	0.1	所得割	2,311,978	1.5		過疎	-10,495	-310,002		
地方消費税交付金	16,998,799	3.3	16,998,799	8.3	法人均等	6,587,277	4.4	1,450,534	近畿	6,064,285	680,277		
ゴルフ場利用税交付金	130,302	0.0	130,302	0.1	固定資産	58,145,843	38.4		財政健全化	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	57,267,477	37.9		指数量選定	6,053,790	370,275		
自動車取得税交付金	48	0.0	48	0.0	軽自動車	1,309,421	0.9		財源超過				
軽油引取税交付金	5,827,295	1.1	5,827,295	2.8	市町村たばこ	5,475,946	3.6						
自動車税環境性能割交付金	423,156	0.1	423,156	0.2	鉱産	-	-						
法人事業税交付金	816,224	0.2	816,224	0.4	特別土地保有	-	-						
地方特例交付金	1,169,399	0.2	1,169,399	0.6	法定外普通	-	-						
内	921,234	0.2	921,234	0.4	目的	15,827,296	10.5						
個人住民税減収補填特例交付金	204,105	0.0	204,105	0.1	法定目的	15,827,296	10.5						
自動車税減収補填特例交付金	44,060	0.0	44,060	0.0	入湯	249	0.0						
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	事業所	5,180,057	3.4						
地方交付税	33,695,305	6.6	32,779,404	16.0	都市計画	10,646,990	7.0						
内	32,779,404	6.4	32,779,404	16.0	水利地益税等	-	-						
普通交付税	916,308	0.2	-	-	法定外目的	-	-						
特別交付税	93	0.0	-	-	旧法による	-	-						
内	93	0.0	-	-	合	151,240,872	100.0	1,450,534					
震災復興特別交付税	-	-	-	-									
(一般財源計)	214,132,024	42.0	202,568,633	98.7									
交通安全対策特別交付金	291,231	0.1	291,231	0.1									
分担金・負担金	2,820,117	0.6	18,425	0.0									
使費用料	3,633,908	0.7	1,313,241	0.6									
手数料	1,962,696	0.4	3,371	0.0									
国庫支出金	198,223,453	38.9	-	-									
国有提供交付金	9,756	0.0	9,756	0.0									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	25,767,605	5.1	-	-									
財産収入	2,643,336	0.5	440,723	0.2									
寄附金	736,290	0.1	-	-									
繰入金	6,055,591	1.2	-	-									
繰越金	2,781,045	0.5	-	-									
繰上り金	6,257,241	1.2	509,519	0.2									
地方債	44,603,900	8.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	1,005,100	0.2	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	20,595,400	4.0	-	-									
歳入合計	509,918,193	100.0	205,154,899	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	136,809,228	131,650,114
人件費	85,338,442	16.8	72,592,961	72,177,079	31.8	議会費	1,240,570	0.2	-	1,240,337	基準財政需要額	169,411,859	164,959,886
うち職員給与	60,518,248	11.9	48,595,733	-	-	総務費	115,276,964	22.7	1,841,079	24,345,664	標準収入額等	171,549,576	165,961,654
扶助費	134,984,651	26.6	39,592,056	38,914,941	17.2	民生費	187,456,286	36.9	2,794,609	83,501,847	標準財政規模	224,924,396	221,268,938
公債費	38,574,500	7.6	38,484,910	38,484,910	17.0	衛生費	30,157,454	5.9	1,010,358	23,107,128	財政力指数	0.81	0.81
内	34,775,817	6.9	34,686,227	34,686,227	15.3	労働費	376,861	0.1	10,263	373,558	実質収支比率(%)	0.6	0.7
元利償還金	3,798,683	0.7	3,798,683	3,798,683	1.7	農林水産業費	924,929	0.2	38,517	846,890	公債費負担比率(%)	15.0	14.7
内	-	-	-	-	-	商工費	4,985,629	1.0	245,636	3,947,453	健全実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	45,078,032	8.9	24,048,368	20,758,084	断全実質公債費比率(%)	5.8	5.3
(義務経費計)	258,897,593	51.0	150,669,927	149,576,930	66.0	消防費	12,266,970	2.4	2,792,148	8,592,795	率化将来負担比率(%)	5.0	9.4
物件費	46,956,359	9.3	38,366,122	32,372,693	14.3	教育費	70,998,197	14.0	10,755,854	49,563,841	積立金高減特定目的	8,564,362	2,500,077
維持補修費	5,888,610	1.2	4,291,794	4,240,702	1.9	災害復旧費	60,373	0.0	-	40,153	現在高	990,497	2,376,602
補助費等	108,755,820	21.4	23,347,178	16,398,218	7.2	公債費	38,728,783	7.6	-	38,639,193	地方債現在高	33,841,790	36,261,814
うち一部事務組合負担金	16,790	0.0	16,790	16,790	0.0	諸支出金	15,517	0.0	-	15,517	債務負担行為額(支出予定額)	60,412,051	60,602,736
繰出金	33,951,770	6.7	26,933,465	25,902,301	11.4	歳出合計	507,566,565	100.0	43,536,832	254,972,460	物件等購入保証・補償その他	16,695,134	14,778,294
積立金	8,313,723	1.6	3,543,613	-	-	繰上り	-	-	-	-	収益事業収入	1,753,461	1,833,663
投資・出資金・貸付金	1,205,485	0.2	16,700	-	-	繰下	42,858,658	8.4	886,238	886,238	土地開発基金現在高	-	-
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	事業	7,652,444	1.5	-768,747	-768,747	徴収現・計	98.4	97.6
投資的経費	43,597,205	8.6	7,803,661	7,803,661	3.8	国民健康保険	1,254,444	0.2	112,801	112,801	率年計	99.1	98.1
うち人件費	1,207,041	0.2	1,143,482	1,143,482	0.5	その他	15,517	0.0	172,808	172,808	(%)	99.5	98.8
普通建設事業費	43,536,832	8.6	7,763,508	7,763,508	3.8	国民健康保険	8,667,518	1.7	886,238	886,238	純固定資産税	97.5	96.9
うち補助	24,360,200	4.8	992,071	992,071	0.5	国民健康保険	25,268,735	5.0	43,536,832	43,536,832			
うち単独	18,811,132	3.7	6,754,937	6,754,937	3.3	国民健康保険	-	-	-	-			
災害復旧事業費	60,373	0.0	40,153	40,153	0.0	国民健康保険	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-			
歳入合計	507,566,565	100.0	254,972,460	254,972,460	50.2	国民健康保険	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市	
		190,658人	194,911人	-2.2%	令3.1.1	192,736人	189,991人	区分	27	2027	2027		
		72.72km ²	2,622人		合2.1.1	194,162人	191,458人	平成27年度調	大阪府	岸和田市	地方交付税種地	2-8	
					増減率	-0.7%	-0.8%	平成22年度調					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
第1次	1,098	1.4	1,076	72.8	普通	22,925,106	92.0	164,368	1,098	164,368		×	
第2次	19,959	25.5	20,265	25.8	法定普通	22,925,106	92.0	164,368	19,959	164,368		×	
第3次	57,065	73.0	57,089	72.8	市町村民	10,933,298	43.9	164,368	57,065	164,368		×	
					内	個人均等	310,280	1.2				×	
					所	所得割	9,091,010	36.5				×	
					法	人等割	436,082	1.7				○	
					賦	固定資産	1,095,926	4.4	164,368			×	
						うち純固定資産	9,818,211	39.4				○	
						軽自動車	455,736	1.8				×	
						市町村たばこ	1,423,842	5.7				×	
						鉱産	-	-				×	
						特別土地保有	-	-				×	
						法定外普通	-	-				×	
						法的	1,995,763	8.0				○	
						法定目的	1,995,763	8.0				○	
						入湯	1,893	0.0				×	
						事業所	-	-				×	
						都市計	1,993,870	8.0				×	
						水利地益	-	-				×	
						法定外目的	-	-				×	
						旧法による	-	-				×	
						合	24,920,869	100.0	164,368			×	
						議員公務災害	-	-				×	
						非常勤公務災害	-	-				×	
						退職手当	-	-				×	
						事務機共同	-	-				×	
						税務事務	-	-				×	
						老人福祉	-	-				×	
						伝染病	-	-				×	
						し尿処理	-	-				×	
						ごみ処理	-	-				○	
						火葬場	-	-				×	
						常備消防	-	-				×	
						小学校	-	-				×	
						中学校	-	-				×	
						その他	-	-				○	
						一部事務組合加入の状況							
						特別職等							
						数							
						適用開始年月日							
						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
						市区町村長	1	31.04.01				6,435	
						副市区町村長	2	31.04.01				6,375	
						教員	1	31.04.01				5,625	
						議会議員	1	3.04.01				6,600	
						議会副議長	1	3.04.01				6,300	
						議会議員	22	3.04.01				6,000	
						ラスパイレス指数						97.3	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人	12,924,444	13.4	11,800,334	11,511,808	26.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	21,827,556	20,833,642	
うち職員給	8,124,106	8.4	7,437,376	-	-	議会費	375,020	0.4	-	375,020	34,637,002	33,865,938	
扶助費	27,341,414	28.2	7,305,361	7,294,534	17.0	総務費	25,792,883	26.6	22,664	4,549,370	27,706,232	26,621,935	
公債費	7,070,799	7.3	7,070,799	7,070,799	16.5	民生費	38,544,776	39.8	85,404	16,288,448	43,061,885	42,317,854	
元利償還金	6,677,672	6.9	6,677,672	6,677,672	15.6	衛生費	6,363,552	6.6	3,630	5,787,379	0.62	0.62	
利子	393,094	0.4	393,094	393,094	0.9	労働費	41,940	0.0	-	41,089	1.9	0.7	
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0	農林水産業費	665,130	0.7	225,088	438,733	14.3	15.3	
(義務経費計)	47,336,657	48.9	26,176,494	25,877,141	60.4	商工費	1,877,511	1.9	-	1,808,652	-	-	
物件	9,399,109	9.7	7,552,048	5,616,365	13.1	土木費	5,076,061	5.2	1,324,943	4,036,054	7.2	8.8	
維持補修費	506,740	0.5	436,489	390,201	0.9	消防費	2,248,633	2.3	474,934	1,791,809	11.6	28.1	
補助費等	26,858,105	27.7	6,970,843	4,399,928	10.3	教育費	8,743,648	9.0	1,130,053	6,285,075	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,216,733	1.3	1,216,733	1,099,976	2.6	災害復旧費	-	-	-	-	2,899,200	2,749,167	
繰出金	7,838,588	8.1	6,027,859	5,612,863	13.1	公債費	7,070,799	7.3	-	7,070,799	40,453	40,453	
積立金	1,172,189	1.2	46,630	-	-	諸支出金	-	-	-	-	4,990,143	4,062,159	
投資・出資金・貸付金	421,849	0.4	383,077	350,000	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	62,223,107	65,671,679	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	96,799,953	100.0	3,266,716	48,472,428	102,024	153,036	
投資的経費	3,266,716	3.4	878,988	878,988	2.3	経常経費充当一般財源等計					4,990,143	4,062,159	
うち人件費	86,238	0.1	86,238	86,238	0.2	繰上	11,808,352	12.2	302,600	302,600	62,223,107	65,671,679	
普通建設事業費	3,266,716	3.4	878,988	878,988	2.3	営下水	2,262,586	2.3	-46,049	-46,049	102,024	153,036	
うち補助	1,768,517	1.8	88,374	88,374	0.1	病院	1,402,044	1.4	26,140	26,140	102,024	153,036	
うち単独	1,314,736	1.4	716,039	716,039	0.7	業上	305,134	0.3	41,706	41,706	102,024	153,036	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水	-	-	104	104	102,024	153,036	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,236,719	2.3	2	2	102,024	153,036	
歳入合計	96,799,953	100.0	48,472,428	48,472,428	50.0	その他	5,601,869	5.8	339	339	102,024	153,036	
						出の					4,611,722	3,922,528	
						経常収支比率					4,611,722	3,922,528	
						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					4,611,722	3,922,528	
						歳入一般財源等					4,611,722	3,922,528	
						出の					4,611,722	3,922,528	
						経常収支比率					4,611,722	3,922,528	
						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					4,611,722	3,922,528	
						歳入一般財源等					4,611,722	3,922,528	
						出の					4,611,722	3,922,528	
						経常収支比率					4,611,722	3,922,528	
						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					4,611,722	3,922,528	
						歳入一般財源等					4,611,722	3,922,528	
						出の					4,611,722	3,922,528	
						経常収支比率					4,611,722	3,922,528	
						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					4,611,722	3,922,528	
						歳入一般財源等					4,611,722	3,922,528	
						出の					4,611,722	3,922,528	
						経常収支比率					4,611,722	3,922,528	
						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					4,611,722	3,922,528	
						歳入一般財源等					4,611,722	3,922,528	
						出の					4,611,722	3,922,528	
						経常収支比率					4,611,722	3,922,528	
						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					4,611,722	3,922,528	
						歳入一般財源等					4,611,722	3,922,528	
						出の					4,611,722	3,922,528	
						経常収支比率					4,611,722	3,922,528	
						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					4,611,722	3,922,528	
						歳入一般財源等					4,611,722	3,922,528	
						出の					4,611,722	3,922,528	
						経常収支比率					4,611,722	3,922,528	
						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					4,611,722	3,922,528	
						歳入一般財源等					4,611,722	3,922,528	
						出の					4,611,722	3,922,528	
						経常収支比率					4,611,722	3,922,528	
						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					4,611,722	3,922,528	
						歳入一般財源等					4,611,722		

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		令和2年国調 平成27年国調	401,558 395,479	人 人	令3.1.1 令2.1.1	409,396 408,464	人 人	403,357 402,308	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2035	
		増減率	36.39 km ²	11,035 人	増減率	0.2%	0.3%		第1次	426 0.3	404 0.3	大阪府	豊中市	地方交付税種地	1-7
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	70,090,257	34.3	64,212,094	78.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	204,545,335	151,685,562	歳入歳出総額	199,392,263	146,338,700
地方譲与税	910,880	0.4	910,880	1.1	普通	63,212,782	90.2	786,395	旧工特×	歳入歳出差引	5,153,072	5,346,862	歳入歳出差引	1,349,709	483,320
利子割交付金	107,747	0.1	107,747	0.1	法定普通	63,212,782	90.2	786,395	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	1,349,709	483,320	歳入歳出差引	3,803,363	4,863,542
配当割交付金	457,338	0.2	457,338	0.6	市町村民	35,485,507	50.6	786,395	旧産炭×	実質収支	3,803,363	4,863,542	歳入歳出差引	-1,060,179	1,852,386
株式等譲渡所得割交付金	519,546	0.3	519,546	0.6	内	678,001	1.0	-	山振×	積立金取崩し額	3,478,515	-	歳入歳出差引	5,924,899	1,246,521
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	31,007,868	44.2	-	過	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	-
地方消費税交付金	7,839,562	3.8	7,839,562	9.6	得	1,128,649	1.6	186,657	首都×	実質単年度収支	-1,060,179	1,852,386	歳入歳出差引	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	2,670,989	3.8	599,738	近	積立金取崩し額	3,478,515	-	歳入歳出差引	1,386,205	3,098,907
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	人	25,169,044	35.9	-	中	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(円)		
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0	均	24,975,661	35.6	-	財政健全化等	一般	2,328	7,484,520	3,215		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	等	339,172	0.5	-	指数表選定	うち	411	1,307,391	3,181		
自動車税環境性能割交付金	105,571	0.1	105,571	0.1	割	2,219,059	3.2	-	財源超過	うち	274	923,380	3,370		
法人事業税交付金	322,560	0.2	322,560	0.4	法	-	-	-	一部事務組合加入の状況	教育	65	206,776	3,181		
地方特例交付金	380,294	0.2	380,294	0.5	人	-	-	-	特別職等	臨時	-	-	-		
内	320,332	0.2	320,332	0.4	税	-	-	-	定数	等	2,393	7,691,296	3,214		
個人住民税減収補填特例交付金	50,921	0.0	50,921	0.1	目	-	-	-	適用開始年月日	等			一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		
自動車税減収補填特例交付金	9,041	0.0	9,041	0.0	的	6,877,475	9.8	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			8,280		
軽自動車税減収補填特例交付金	9,041	0.0	9,041	0.0	税	6,877,475	9.8	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			8,055		
地方交付税	6,704,283	3.3	6,096,620	7.4	法	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			7,065		
内	6,096,620	3.0	6,096,620	7.4	定	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			7,300		
普通交付税	607,644	0.3	-	-	外	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,900		
特別交付税	24	0.0	-	-	普	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	通	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
(一般財源計)	87,438,057	42.7	80,952,226	98.8	税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
交通安全対策特別交付金	45,872	0.0	45,872	0.1	入	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
分担金・負担金	1,082,109	0.5	-	-	湯	999,312	1.4	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
使費用	1,763,662	0.9	700,604	0.9	事	5,878,163	8.4	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
手数料	312,723	0.2	-	-	業	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
国庫支出金	81,026,975	39.6	-	-	所	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
国有提供交付金	-	-	-	-	画	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
都道府県支出金	11,511,642	5.6	-	-	等	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
財産収入	336,181	0.2	103,026	0.1	水	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
寄附金	155,164	0.1	-	-	利	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
繰入金	4,084,558	2.0	-	-	地	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
繰越金	5,346,862	2.6	-	-	益	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
繰上収入	2,730,041	1.3	158,404	0.2	税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
地方債	8,711,489	4.3	-	-	外	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
うち減収補填債(特例分)	1,014,458	0.5	-	-	目	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
うち臨時財政対策債	5,653,231	2.8	-	-	税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
歳入合計	204,545,335	100.0	81,960,132	100.0	計	70,090,257	100.0	786,395	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	等			6,350		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	26,580,382	13.3	24,582,959	23,907,803	27.0	区	636,232	0.3	-	636,198	57,897,462	56,392,698			
うち職員給料	16,732,732	8.4	15,982,582	-	-	会	60,570,370	30.4	574,901	17,544,490	64,026,792	62,002,749			
扶助費	54,604,275	27.4	15,778,358	15,777,578	17.8	費	81,679,863	41.0	1,185,548	37,201,130	74,960,970	73,313,341			
公債費	9,697,736	4.9	9,527,884	9,527,884	10.8	民	12,670,966	6.4	25,059	10,991,019	86,710,821	84,449,144			
内	9,324,114	4.7	9,154,274	9,154,274	10.3	生	331,183	0.2	-	174,004	0.91	0.92			
元利償還金	373,528	0.2	373,516	373,516	0.4	衛	40,649	0.0	-	39,022	4.4	5.8			
一時借入金利子	94	0.0	94	94	0.0	生	2,666,442	1.3	1,145	484,439	9.0	9.6			
(義務経費計)	90,882,393	45.6	49,889,201	49,213,265	55.5	費	9,590,577	4.8	2,861,531	8,278,442	-	-			
物件費	21,496,420	10.8	13,822,642	11,918,715	13.4	農	4,750,451	2.4	304,623	4,280,624	-	-			
維持補修費	1,054,167	0.5	953,717	953,717	1.1	林	16,757,794	8.4	3,110,456	11,081,623	-	-			
補助費等	54,900,724	27.5	11,506,166	8,363,371	9.4	水	-	-	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,258,750	0.6	1,258,750	1,217,670	1.4	産	9,697,736	4.9	-	9,527,884	8,481,096	6,034,712			
繰出金	14,679,873	7.4	11,689,826	10,044,268	11.3	業	-	-	-	-	1,517,654	1,552,005			
積立金	8,021,191	4.0	7,908,733	-	-	商	-	-	-	-	9,490,150	7,919,223			
投資・出資金・貸付金	294,232	0.1	1,097	-	-	工	-	-	-	-	86,636,693	87,249,318			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	木	-	-	-	-	3,050,316	4,489,617			
投資的経費	8,063,263	4.0	4,467,493	-	-	費	199,392,263	100.0	8,063,263	100,238,875	32,397,512	12,800,829			
うち人件費	234,787	0.1	234,787	-	-	費	-	-	-	-	-	-			
普通建設事業費	8,063,263	4.0	4,467,493	-	-	費	-	-	-	-	-	-			
内	2,307,306	1.2	380,046	-	-	費	-	-	-	-	-	-			
うち補助単独	5,755,957	2.9	4,087,447	-	-	費	-	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-			
歳入合計	199,392,263	100.0	100,238,875	105,391,947	100.0	費	20,290,750	10.1	1,508,181	1,508,181	98.6	96.9			
経常経費充当一般財源等計						会	2,940,426	1.5	1,144,567	1,144,567	99.0	97.1			
経常収支比率						計	2,310,557	1.2	51,600	51,600	99.0	97.1			
90.8% (98.2%)						実	359,894	0.2	77,183	77,183	98.1	96.5			
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						質	109,006	0.1	99	99	99.3	97.1			
歳入一般財源等						収	3,809,086	1.9	2	2	99.3	97.1			
出のその他						支	10,761,781	5.4	339	339	99.3	97.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
		3.0%	36.09 km ²	10,683 人	令3.1.1 令2.1.1	376,101 人 373,557 人	370,467 人 367,785 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2051	地方交付税種地	1-7
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	317 0.2	317 0.2	大阪府		吹田市	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	67,724,631	37.2	62,068,655	83.8	普通			旧新産	181,989,429		181,989,429		137,626,021	
地方譲与税	579,961	0.3	579,961	0.8	法定普通税			旧工特	180,666,429		180,666,429		135,536,180	
利子割交付金	99,892	0.1	99,892	0.1	市町村民税			低開発	1,323,000		1,323,000		2,089,841	
配当割交付金	423,321	0.2	423,321	0.6	区内			旧産炭	888,096		888,096		1,675,657	
株式等譲渡所得割交付金	479,550	0.3	479,550	0.6	個人均等割			山振	434,904		434,904		414,184	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			過疎	20,720		20,720		-2,041,604	
地方消費税交付金	7,597,262	4.2	7,597,262	10.3	法人均等割			近畿	204,625		204,625		1,227,671	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			中	-		-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等	-		-		-	
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0	軽自動車税			指数表選定	-		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財源超過	-		-		-	
自動車税環境性能割交付金	99,489	0.1	99,489	0.1	鉱産税			一部事務組合加入の状況	-		-		-	
法人事業税交付金	382,831	0.2	382,831	0.5	特別土地保有税			特別職等	-		-		-	
地方特例交付金	348,954	0.2	348,954	0.5	法定外普通税			定数	-		-		-	
個人住民税減収補填特例交付金	293,493	0.2	293,493	0.4	法的			適用開始年月日	-		-		-	
自動車税減収補填特例交付金	47,987	0.0	47,987	0.1	法定目的税			一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	-		-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金	7,474	0.0	7,474	0.0	入湯税			ラスパイレス指数	-		-		-	
地方交付税	1,071,573	0.6	862,213	1.2	事業所税			一般	-		-		-	
内 普通交付税	862,213	0.5	862,213	1.2	都市計画税			職員等	-		-		-	
内 特別交付税	209,277	0.1	-	-	水利地益税等			一	-		-		-	
内 震災復興特別交付税	88	0.0	-	-	法定外目的税			二	-		-		-	
(一般財源計)	78,807,483	43.3	72,942,142	98.5	旧法による税計			三	-		-		-	
交通安全対策特別交付金	41,674	0.0	41,674	0.1	合			四	-		-		-	
分担金・負担金	752,921	0.4	-	-				五	-		-		-	
使費用料	1,745,778	1.0	499,138	0.7				六	-		-		-	
手数料	543,324	0.3	-	-				七	-		-		-	
国庫支出金	70,574,679	38.8	-	-				八	-		-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-				九	-		-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				十	-		-		-	
都道府県支出金	10,200,677	5.6	-	-				十一	-		-		-	
財産収入	537,678	0.3	59,226	0.1				十二	-		-		-	
寄附金	1,051,620	0.6	-	-				十三	-		-		-	
繰入金	2,003,524	1.1	-	-				十四	-		-		-	
繰越金	2,089,841	1.1	-	-				十五	-		-		-	
諸収入	4,325,030	2.4	528,628	0.7				十六	-		-		-	
地方債	9,315,200	5.1	-	-				十七	-		-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				十八	-		-		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-				十九	-		-		-	
うち臨時財政対策債	1,700,000	0.9	-	-				二十	-		-		-	
歳入合計	181,989,429	100.0	74,070,808	100.0				二十一	-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	55,936,325	53,485,093	
人件費	25,589,086	14.2	23,470,048	23,017,543	30.4	議会費	698,528	0.4	-	698,188	基準財政需要額	56,827,570	54,025,452	
うち職員給料	16,666,304	9.2	15,516,573	-	-	総務費	53,082,170	29.4	3,800,338	10,708,582	標準収入額等	72,625,829	69,880,880	
扶助費	41,201,759	22.8	11,437,160	11,330,774	15.0	民生費	63,722,017	35.3	625,020	29,851,869	標準財政規模	75,205,927	71,435,075	
公債費	5,584,435	3.1	5,583,693	5,568,313	7.3	衛生費	13,912,754	7.7	628,984	11,883,215	財政力指数	0.99	0.99	
内 元利償還金	5,268,174	2.9	5,268,174	5,252,796	6.9	労働費	232,080	0.1	21,655	201,387	実質収支比率(%)	0.6	0.6	
利子	316,248	0.2	315,506	315,504	0.4	労働費	232,080	0.1	21,655	201,387	公債費負担比率(%)	6.2	6.2	
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0	農林水産業費	66,215	0.0	-	64,780	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	72,375,280	40.1	40,490,901	39,916,630	52.7	商工費	2,862,183	1.6	-	1,773,227	断全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	22,221,756	12.3	17,552,620	15,411,738	20.3	土木費	11,800,303	6.5	2,654,147	9,764,386	比率化将来負担比率(%)	-2.1	-2.7	
維持補修費	2,783,142	1.5	2,586,676	2,542,244	3.4	消防費	4,074,099	2.3	548,164	3,617,572	積立金高減特定目的	12,786,144	13,381,519	
補助費等	49,099,316	27.2	9,081,407	5,341,089	7.0	教育費	24,390,683	13.5	7,901,059	14,414,767	現在高	55,555,753	51,508,727	
うち一部事務組合負担金	7,932	0.0	7,932	7,818	0.0	災害復旧費	240,576	0.1	-	7,476	債務負担行為額(支出予定額)	13,280,158	14,420,238	
繰出金	11,910,298	6.6	9,361,564	8,888,290	11.7	公債費	5,584,821	3.1	-	5,584,079	物件等購入保証・補償その他	22,957,629	20,388,879	
積立金	4,622,867	2.6	4,020,295	-	-	諸支出金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	55,555,753	51,508,727	
投資・出資金・貸付金	1,233,827	0.7	411,276	11,279	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金高減特定目的	22,223,860	18,966,168	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	180,666,429	100.0	16,179,367	88,569,528	地方債現在高	55,555,753	51,508,727	
投資的経費	16,419,943	9.1	5,064,789	-	-	経常経費充当一般財源等計	72,111,270 千円	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,280,158	14,420,238	
うち人件費	422,763	0.2	416,112	-	-	経常収支比率	95.2% (97.4%)	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	22,957,629	20,388,879	
内 普通建設事業費	16,179,367	9.0	5,057,313	-	-	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	積立金高減特定目的	22,223,860	18,966,168	
うち補助	4,252,843	2.4	147,245	-	-	歳入一般財源等	89,892,528 千円	-	-	-	地方債現在高	55,555,753	51,508,727	
うち単独	11,906,513	6.6	4,908,487	-	-	出のその他	8,819,420	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,280,158	14,420,238	
災害復旧事業費	240,576	0.1	7,476	-	-	繰上水道	2,765,241	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	22,957,629	20,388,879	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	126,299	-	-	-	土地開発基金現在高	55,555,753	51,508,727	
歳入合計	180,666,429	100.0	88,569,528	-	-	業上水道	44,782	-	-	-	積立金高減特定目的	22,223,860	18,966,168	
						等工業用水道	2,964,579	-	-	-	現在高	55,555,753	51,508,727	
						国民健康保険	8,819,420	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,280,158	14,420,238	
						その他	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	22,957,629	20,388,879	
						繰上水道	2,765,241	-	-	-	土地開発基金現在高	55,555,753	51,508,727	
						介護サービス	126,299	-	-	-	積立金高減特定目的	22,223,860	18,966,168	
						業上水道	44,782	-	-	-	現在高	55,555,753	51,508,727	
						等工業用水道	2,964,579	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,280,158	14,420,238	
						国民健康保険	8,819,420	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	22,957,629	20,388,879	
						その他	-	-	-	-	土地開発基金現在高	55,555,753	51,508,727	
						繰上水道	2,765,241	-	-	-	積立金高減特定目的	22,223,860	18,966,168	
						介護サービス	126,299	-	-	-	現在高	55,555,753	51,508,727	
						業上水道	44,782	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,280,158	14,420,238	
						等工業用水道	2,964,579	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	22,957,629	20,388,879	
						国民健康保険	8,819,420	-	-	-	土地開発基金現在高	55,555,753	51,508,727	
						その他	-	-	-	-	積立金高減特定目的	22,223,860	18,966,168	
						繰上水道	2,765,241	-	-	-	現在高	55,555,753	51,508,727	
						介護サービス	126,299	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,280,158	14,420,238	
						業上水道	44,782	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	22,957,629	20,388,879	
						等工業用水道	2,964,579	-	-	-	土地開発基金現在高	55,555,753	51,508,727	
						国民健康保険	8,819,420	-	-	-	積立金高減特定目的	22,223,860	18,966,168	
						その他	-	-	-	-	現在高	55,555,753	51,508,727	
						繰上水道	2,765,241	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,280,158	14,420,238	
						介護サービス	126,299	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	22,957,629	20,388,879	
						業上水道	44,782	-	-	-	土地開発基金現在高	55,555,753	51,508,727	
						等工業用水道	2,964,579	-	-	-	積立金高減特定目的	22,223,860	18,966,168	
						国民健康保険	8,819,420	-	-	-	現在高	55,555,753	51,508,727	
						その他	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,280,158	14,420,238	
						繰上水道	2,765,241	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	22,957,629	20,388,879	

令和2年度 決算状況		人口増減率	74,412人 平成27年国調 75,897人 -2.0%	人口増減率	74,351人 令和3.1.1 74,605人 2.1.1 増減率 -0.3%	72,879人 73,213人 -0.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-3			
歳入の状況 (単位: 千円・%)							区分			27		2060		地方交付税種地		2-8	
区分							平成27年国調			平成22年国調		大阪府		泉大津市			
歳入の状況 (単位: 千円・%)							第1次			94 0.3		90 0.3					
区分							第2次			7,744 25.5		7,884 25.6					
区分							第3次			22,582 74.2		22,790 74.1					
市町村税の状況 (単位: 千円・%)							指定団体等の指定状況			歳入総額		38,775,361		28,234,063			
区分							収入済額			歳入歳出差引		491,878		488,132			
区分							構成比			翌年度に繰越すべき財源		143,424		37,443			
区分							超過課税分			実質収入		348,454		450,689			
区分							普通税			単年度収支		-102,236		111,077			
区分							法定普通税			積立金取崩し額		408,289		728,882			
区分							市町村民税			繰上償還金		-		-			
区分							内 個人均等割			繰上償還金		-		-			
区分							内 所得割			繰上償還金		-		-			
区分							内 法人均等割			繰上償還金		-		-			
区分							内 固定資産税			繰上償還金		-		-			
区分							うち純固定資産税			繰上償還金		-		-			
区分							軽自動車税			繰上償還金		-		-			
区分							市町村たばこ税			繰上償還金		-		-			
区分							鉱産税			繰上償還金		-		-			
区分							特別土地保有税			繰上償還金		-		-			
区分							法定外普通税			繰上償還金		-		-			
区分							法定外普通税			繰上償還金		-		-			
区分							目的税			繰上償還金		-		-			
区分							法定目的税			繰上償還金		-		-			
区分							入湯税			繰上償還金		-		-			
区分							事業所税			繰上償還金		-		-			
区分							都市計画税			繰上償還金		-		-			
区分							水利地益税等			繰上償還金		-		-			
区分							法定外目的税			繰上償還金		-		-			
区分							旧法による税計			繰上償還金		-		-			
区分							合			繰上償還金		-		-			
区分							議員公務災害			繰上償還金		-		-			
区分							非常勤公務災害			繰上償還金		-		-			
区分							退職手当			繰上償還金		-		-			
区分							事務機共同			繰上償還金		-		-			
区分							税務事務			繰上償還金		-		-			
区分							老人福祉			繰上償還金		-		-			
区分							伝染病			繰上償還金		-		-			
区分							し尿処理			繰上償還金		-		-			
区分							ごみ処理			繰上償還金		-		-			
区分							火葬場			繰上償還金		-		-			
区分							常備消防			繰上償還金		-		-			
区分							小学校			繰上償還金		-		-			
区分							中学校			繰上償還金		-		-			
区分							その他			繰上償還金		-		-			
区分							一部事務組合加入の状況			繰上償還金		-		-			
区分							特別職等			繰上償還金		-		-			
区分							定数			繰上償還金		-		-			
区分							適用開始年月日			繰上償還金		-		-			
区分							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上償還金		-		-			
区分							市区町村長			繰上償還金		-		-			
区分							副市区町村長			繰上償還金		-		-			
区分							教員			繰上償還金		-		-			
区分							議会議員			繰上償還金		-		-			
区分							議会副議長			繰上償還金		-		-			
区分							議会議員			繰上償還金		-		-			
区分							その他			繰上償還金		-		-			
区分							積立金高			繰上償還金		-		-			
区分							減価償却			繰上償還金		-		-			
区分							特定目的			繰上償還金		-		-			
区分							地方債現在高			繰上償還金		-		-			
区分							物件等購入			繰上償還金		-		-			
区分							保証・補償			繰上償還金		-		-			
区分							その他			繰上償還金		-		-			
区分							実質的なもの			繰上償還金		-		-			
区分							収益事業収入			繰上償還金		-		-			
区分							土地開発基金現在高			繰上償還金		-		-			
区分							合計			繰上償還金		-		-			
区分							市町村民税			繰上償還金		-		-			
区分							純固定資産税			繰上償還金		-		-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)							目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)							令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分							区分							9,965,275		9,427,006	
人件費							議会費							13,541,587		12,959,357	
うち職員給料							総務費							12,703,807		12,090,065	
扶助費							民生費							17,272,074		16,699,454	
公債費							衛生費							0.74		0.73	
元利償還金							労働費							2.0		2.7	
元利償還金							農林水産業費							13.2		13.9	
一時借入金利息							商工費							-		-	
(義務的経費計)							土木費							-		-	
物件維持補修費							消防費							-		-	
補助費等							教育費							8.7		10.4	
うち一部事務組合負担金							災害復旧費							29.3		47.9	
繰上							公債費							3,365,489		2,957,200	
積立金							諸支出金							-		-	
投資・出資金・貸付金							前年度繰上充用金							4,045,874		3,585,097	
前年度繰上充用金							歳出合計							27,559,961		27,956,155	
投資的経費							歳出合計							1,600,961		2,134,356	
うち人件費							経常経費充当一般財源等計							-		-	
普通建設事業費							経常収支比率							1,983,303		1,042,374	
うち補助							94.0% (99.9%)							434,955		427,677	
うち単独							(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)							152,216		129,165	
災害復旧事業費							歳入一般財源等							-		-	
失業対策事業費							その他							98.7		97.5	
歳入合計							その他							98.8		96.9	
歳入合計							その他							98.4		97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市																								
		令和2年国調 平成27年国調	352,698 351,829	人 人	令3.1.1 令2.1.1	351,082 351,503	347,666 348,139	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2078	地方交付税種地	2-10																							
		増減率	105.29 km ²	3,350 人	増減率	-0.1 %	-0.1 %		第1次	780 0.6	835 0.6	大阪府	高槻市																									
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山採	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職	等	ラスパイレス指数											
地方税	50,498,700	29.7	46,498,272	70.6	普通	45,394,564	89.9	632,294	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
地方譲与税	605,083	0.4	605,083	0.9	法定普通税	45,394,564	89.9	632,294	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
利子割交付金	73,776	0.0	73,776	0.1	市町村民税	24,130,448	47.8	632,294	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
配当割交付金	312,333	0.2	312,333	0.5	内	592,790	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
株式等譲渡所得割交付金	353,179	0.2	353,179	0.5	所得割	20,628,918	40.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	806,939	1.6	134,122	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
地方消費税交付金	6,841,446	4.0	6,841,446	10.4	固定資産税	19,237,831	38.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
ゴルフ場利用税交付金	34,921	0.0	34,921	0.1	うち純固定資産税	18,987,364	37.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	441,024	0.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0	市町村たばこ税	1,585,261	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
自動車税環境性能割交付金	102,712	0.1	102,712	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
法人事業税交付金	247,672	0.1	247,672	0.4	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
地方特例交付金	378,668	0.2	378,668	0.6	目的	5,104,136	10.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
内	316,415	0.2	316,415	0.5	入湯税	13,115	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
個人住民税減取補填特例交付金	49,542	0.0	49,542	0.1	事業所税	1,090,593	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
自動車税減取補填特例交付金	12,711	0.0	12,711	0.0	都市計画税	4,000,428	7.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
地方交付税	10,654,443	6.3	9,929,608	15.1	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
内	9,929,608	5.8	9,929,608	15.1	旧法による税計	50,498,700	100.0	632,294	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
普通交付税	724,835	0.4	-	-	内	13,115	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
特別交付税	-	-	-	-	事業所税	1,090,593	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	4,000,428	7.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
(一般財源計)	70,102,947	41.3	65,377,684	99.3	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
交通安全対策特別交付金	44,336	0.0	44,336	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
分担金・負担金	682,878	0.4	-	-	旧法による税計	50,498,700	100.0	632,294	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
使費用	1,649,779	1.0	395,752	0.6	内	13,115	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
手数料	474,781	0.3	-	-	事業所税	1,090,593	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
国庫支出金	69,353,223	40.8	-	-	都市計画税	4,000,428	7.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
都道府県支出金	9,463,311	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974	98.9
財産収入	1,121,662	0.7	-	-	旧法による税計	50,498,700	100.0	632,294	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,951	5,823,735	2,985	329	960,351	2,919	139	377,524	2,716	96	264,957	2,760	-	-	2,047	6,088,692	2,974</	

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3																																						
		令和2年国調 平成27年国調	84,443 88,694	人 人	令3.1.1 令2.1.1	85,120 86,276	84,027 85,181	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2086	大阪府	貝塚市	地方交付税種地	2-7																																			
		増減率	43.93	km ²	増減率	-1.3%	-1.4%	%	第1次	605	584																																									
			1,922	人					第2次	1.6	1.6																																									
									第3次	9,697	9,742																																									
										25.6	26.3																																									
										27,558	26,731																																									
										72.8	72.1																																									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方税	11,333,031	25.8	10,465,085	59.2	普通	10,464,206	92.3	103,014	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方譲与税	174,686	0.4	174,686	1.0	法定普通	10,464,206	92.3	103,014	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
利子割交付金	14,551	0.0	14,551	0.1	市町村民	4,830,498	42.6	103,014	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
配当割交付金	61,649	0.1	61,649	0.3	個人均等	137,828	1.2		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
株式等譲渡所得割交付金	69,796	0.2	69,796	0.4	所得割	4,048,568	35.7		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	191,695	1.7		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方消費税交付金	1,772,960	4.0	1,772,960	10.0	固定資産	4,768,845	42.1		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	4,557,829	40.2		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	220,888	1.9		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	市町村たばこ	643,975	5.7		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	29,767	0.1	29,767	0.2	特別土地保有	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
法人事業税交付金	53,214	0.1	53,214	0.3	法定外普通	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方特例交付金	99,972	0.2	99,972	0.6	目的	868,825	7.7		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内個人住民税減取補填特例交付金	77,800	0.2	77,800	0.4	法定外目的	868,825	7.7		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内自動車税減取補填特例交付金	14,357	0.0	14,357	0.1	入湯	879	0.0		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内軽自動車税減取補填特例交付金	7,815	0.0	7,815	0.0	事業所	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	5,151,591	11.7	4,796,126	27.1	都市計画	867,946	7.7		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内普通交付税	4,796,126	10.9	4,796,126	27.1	水利地益税等	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内特別交付税	355,465	0.8	-	-	法定外目的	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	18,761,221	42.6	17,537,810	99.2	合	11,333,031	100.0	103,014	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	15,013	0.0	15,013	0.1	入湯	879	0.0		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他×	市区町村長	副市区町村長	教員	議会議長	議会副議長	議会議員	その他○	市議会	区議会	町議会	村議会	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	49,116	0.1	-	-	事業所																																															

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-3	
		143,096人	143,042人	0.0%	令3.1.1	143,536人	140,861人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2094	地方交付税種地	2-8
		12.71km ²	11,259人		令2.1.1	143,884人	141,185人	第1次	102	110	大阪府	守口市		
					増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	0.2	0.2				
								第3次	15,095	16,087				
									27.7	28.9				
									39,368	39,486				
									72.1	70.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	21,808,780	25.7	19,915,060	65.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	区		歳入総額	85,020,572	63,323,554
地方譲与税	216,011	0.3	216,011	0.7	普通	19,190,371	88.0	258,449	旧工特×	歳入歳出差引	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	83,070,690	61,030,830
利子割交付金	25,596	0.0	25,596	0.1	法定普通	19,190,371	88.0	258,449	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	1,949,882	2,292,724
配当割交付金	108,488	0.1	108,488	0.4	市町村民	8,744,051	40.1	258,449	旧産炭×	実質収支	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	52,187	497,395
株式等譲渡所得割交付金	122,922	0.1	122,922	0.4	内	236,517	1.1	-	山振×	単年度収支	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	1,897,695	1,795,329
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	7,151,704	32.8	-	過疎×	積立金取崩し額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	102,366	873,109
地方消費税交付金	2,932,225	3.4	2,932,225	9.6	法	478,544	2.2	80,318	近畿○	繰上償還金	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	38,132	16,386
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	877,286	4.0	178,131	中	繰上償還金	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	9,251,396	42.4	-	財政健全化等×	実質単年度収支	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	-	-
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	割	9,053,572	41.5	-	指数表選定○	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	161,688	0.7	-	一般職	うち消防職員	567	1,774,143	3,129	
自動車税環境性能割交付金	36,967	0.0	36,967	0.1	法	1,033,236	4.7	-	うち技能労務員	うち技術労務員	-	-	-	
法人事業税交付金	100,864	0.1	100,864	0.3	定	2,618,409	12.0	-	職	教育公務員	17	58,769	3,457	
地方特例交付金	151,627	0.2	151,627	0.5	外	2,618,409	12.0	-	員	臨時職	-	-	-	
内	129,085	0.2	129,085	0.4	普	-	-	-	等	等	584	1,832,912	3,139	
自動車税減取補填特例交付金	17,831	0.0	17,831	0.1	通	-	-	-	ラ	ス				
軽自動車税減取補填特例交付金	4,711	0.0	4,711	0.0	交	-	-	-	ス	バ				
地方交付税	7,327,623	8.6	6,665,847	21.8	付	-	-	-	イ	レ				
内	6,665,847	7.8	6,665,847	21.8	税	-	-	-	レ	ス				
普通交付税	6,665,847	7.8	6,665,847	21.8	目	-	-	-	指	数				
特別交付税	661,776	0.8	-	-	的	-	-	-	数	表				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	選	定				
(一般財源計)	32,831,108	38.6	30,275,612	99.1	目	-	-	-	定	表				
交通安全対策特別交付金	19,996	0.0	19,996	0.1	的	-	-	-	定	表				
分担金・負担金	910,124	1.1	339	0.0	税	-	-	-	定	表				
使費用料	536,775	0.6	176,555	0.6	目	-	-	-	定	表				
手数料	260,355	0.3	-	-	的	-	-	-	定	表				
国庫支出金	33,574,068	39.5	-	-	税	-	-	-	定	表				
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-	-	定	表				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	-	-	-	定	表				
都道府県支出金	5,127,064	6.0	-	-	税	-	-	-	定	表				
財産収入	2,706,883	3.2	23,851	0.1	目	-	-	-	定	表				
寄附金	96,326	0.1	-	-	的	-	-	-	定	表				
繰入金	566,747	0.7	-	-	税	-	-	-	定	表				
繰越金	1,292,724	1.5	-	-	目	-	-	-	定	表				
繰上収入	973,585	1.1	42,605	0.1	的	-	-	-	定	表				
地方債	6,124,817	7.2	-	-	税	-	-	-	定	表				
うち減取補填債(特例分)	22,459	0.0	-	-	目	-	-	-	定	表				
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	-	-	-	定	表				
うち臨時財政対策債	1,766,401	2.1	-	-	税	-	-	-	定	表				
歳入合計	85,020,572	100.0	30,538,958	100.0	目	-	-	-	定	表				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	6,038,600	7.3	5,471,034	5,386,410	16.7	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	18,476,308	17,641,752	
うち職員給料	3,935,366	4.7	3,495,902	-	-	費	383,038	0.5	-	383,038	基準財政需要額	25,133,205	24,348,752	
扶助費	25,767,073	31.0	7,135,120	7,118,349	22.0	会	21,044,502	25.3	496,599	3,933,329	標準税収入額等	23,578,991	22,686,505	
公債費	5,386,955	6.5	5,361,735	5,361,735	16.6	費	34,627,833	41.7	12,071	15,146,765	標準財政規模	32,011,239	31,310,805	
内	5,008,179	6.0	4,985,493	4,985,493	15.4	生	4,064,214	4.9	57,096	2,753,651	財政力指数	0.73	0.72	
元利償還金	378,523	0.5	375,989	375,989	1.2	衛	19,379	0.0	-	19,379	実質収支比率(%)	5.9	5.7	
利子	-	-	-	-	-	生	37,330	0.0	-	36,514	公債費負担比率(%)	13.9	15.4	
一時借入金	253	0.0	253	253	0.0	費	1,332,292	1.6	-	1,327,697	健全実質赤字比率(%)	-	-	
利息	-	-	-	-	-	農	3,933,909	4.7	1,296,136	2,440,926	断全実質公債費比率(%)	6.7	6.8	
(義務的経費計)	37,192,628	44.8	17,967,889	17,866,494	55.3	林	2,678,506	3.2	17,634	2,136,764	率化将来負担比率(%)	41.0	50.9	
物件	8,730,207	10.5	7,091,407	5,077,076	15.7	水	9,561,386	11.5	4,748,288	3,156,935	積立金高減特定目的	3,967,737	2,929,605	
維持補修費	198,970	0.2	182,718	182,718	0.6	産	1,346	0.0	-	46	現在高	2,226,680	2,476,544	
補助費等	20,909,337	25.2	5,814,969	4,342,771	13.4	業	5,386,955	6.5	-	5,361,735	地方債現在高	63,101,515	61,984,877	
うち一部事務組合負担金	2,573,457	3.1	2,446,032	2,319,714	7.2	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	896,899	434,139	
繰出金	6,582,839	7.9	5,042,469	4,698,363	14.5	費	-	-	-	-	その	11,085,652	13,062,941	
積立金	2,802,032	3.4	47,901	-	-	諸	-	-	-	-	他	-	-	
投資・出資金・貸付金	25,507	0.0	1,107	-	-	支	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	出	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	6,629,170	8.0	548,319	548,319	8.2	金	83,070,690	100.0	6,627,824	36,696,779	土地開発基金現在高	168,437	143,219	
うち人件費	192,507	0.2	192,507	192,507	0.2	計	7,995,219	9.4	635,044	635,044	積立金高減特定目的	5,829,605	3,382,588	
普通建設事業費	6,627,824	8.0	548,273	548,273	8.2	合	1,365,671	1.7	322,286	322,286	地	63,101,515	61,984,877	
うち補助	3,115,550	3.8	27,012	27,012	0.1	水	46,709	0.1	20,375	20,375	債	896,899	434,139	
うち単独	3,512,274	4.2	521,261	521,261	0.6	道	1,770,925	2.2	4,811,914	4,811,914	現	11,085,652	13,062,941	
災害復旧事業費	1,346	0.0	46	46	0.0	業	-	-	-	-	年	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	計	99.0	97.6	
歳入合計	85,020,572	100.0	30,538,958	30,538,958	35.9	の	4,811,914	5.7	340	340	率	98.6	96.3	
						そ					(%)	99.3	98.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		令和2年国調 平成27年国調	264,642 268,800	人 人	令3.1.1 合2.1.1	265,269 266,349	257,376 258,476	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2124	地方交付税種地	1-6
		増減率	41.72 6,343	km ² 人	増減率	-1.5% -0.4%	-0.4%		第1次	983 0.9	1,004 0.9	大阪府	八尾市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	39,295,806	29.1	35,881,183	65.0	普通	35,879,412	91.3	542,036	旧新産	×	134,997,521	101,997,569	歳入総額		
地方譲与税	448,493	0.3	448,493	0.8	法定普通	35,879,412	91.3	542,036	旧工特	×	134,196,878	100,525,222	歳入歳出差引		
利子割交付金	50,046	0.0	50,046	0.1	市町村民	17,259,085	43.9	542,036	低開発	×	800,643	1,472,347	歳入歳出差引		
配当割交付金	212,041	0.2	212,041	0.4	内	432,857	1.1		旧産炭	×	383,747	87,422	翌年度に繰越すべき財源		
株式等譲渡所得割交付金	240,114	0.2	240,114	0.4	所	14,191,013	36.1		山振	×	416,896	1,384,925	実質収支		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	738,089	1.9		過疎	×	-968,029	637,921	単年度収支		
地方消費税交付金	5,565,264	4.1	5,565,264	10.1	法	1,897,126	4.8	542,036	近畿	○	739,306	396,145	積立金取崩し額		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	16,554,505	42.1		財政健全化	×	163,400	94,300	積立金取崩し額		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	16,276,909	41.4		指数表選定	○	-	-	実質単年度収支		
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	法	389,826	1.0		財源超過	×	-65,323	1,128,366	歳入歳出総額		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	1,675,996	4.3						歳入歳出差引		
自動車税環境性能割交付金	77,123	0.1	77,123	0.1	釧	-	-						翌年度に繰越すべき財源		
法人事業税交付金	203,496	0.2	203,496	0.4	特別土地保有	-	-						実質単年度収支		
地方特例交付金	322,997	0.2	322,997	0.6	法定外普通	-	-						積立金取崩し額		
内	273,858	0.2	273,858	0.5	法	3,416,394	8.7						歳入歳出総額		
個人住民税減収補填特例交付金	37,200	0.0	37,200	0.1	法	3,416,394	8.7						歳入歳出差引		
自動車税減収補填特例交付金	11,939	0.0	11,939	0.0	法	1,771	0.0						翌年度に繰越すべき財源		
軽自動車税減収補填特例交付金	12,040,133	8.9	11,487,623	20.8	入	-	-						実質単年度収支		
地方交付税	11,487,623	8.5	11,487,623	20.8	事	3,414,623	8.7						積立金取崩し額		
内	552,494	0.4	-	-	業	-	-						歳入歳出総額		
普通交付税	16	0.0	-	-	所	-	-						歳入歳出差引		
特別交付税	58,455,524	43.3	54,488,391	98.7	都	-	-						翌年度に繰越すべき財源		
(一般財源計)	35,929	0.0	35,929	0.1	市	3,414,623	8.7						実質収支		
交通安全対策特別交付金	816,961	0.6	-	-	利	-	-						単年度収支		
分担金・負担金	881,846	0.7	449,536	0.8	地	-	-						積立金取崩し額		
使費用料	527,491	0.4	6,985	0.0	益	-	-						歳入歳出総額		
手数料	56,051,669	41.5	-	-	税	-	-						歳入歳出差引		
国庫支出金	53,004	0.0	53,004	0.1	等	-	-						翌年度に繰越すべき財源		
国有提供交付金	8,041,067	6.0	-	-	法	39,295,806	100.0	542,036					実質単年度収支		
(特別区財調交付金)	497,382	0.4	84,594	0.2	定	-	-						積立金取崩し額		
都道府県支出金	214,034	0.2	-	-	外	-	-						歳入歳出総額		
財産収入	166,991	0.1	-	-	目的	-	-						歳入歳出差引		
寄附収入	1,472,347	1.1	-	-	的	-	-						翌年度に繰越すべき財源		
繰越収入	1,129,955	0.8	63,937	0.1	目	-	-						実質収支		
繰越地方債	6,653,321	4.9	-	-	的	39,295,806	100.0	542,036					積立金取崩し額		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税	1,771	0.0						歳入歳出総額		
うち猶予特例債	-	-	-	-	所	-	-						歳入歳出差引		
うち臨時財政対策債	4,099,423	3.0	-	-	計	3,414,623	8.7						翌年度に繰越すべき財源		
歳入合計	134,997,521	100.0	55,182,376	100.0	計	-	-						実質単年度収支		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	18,095,890	13.5	16,585,090	16,413,934	27.7	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>基準財政収入額</td> <td>33,547,148</td> <td>31,749,687</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>基準財政収入額</td> <td>33,547,148</td> <td>31,749,687</td>		普通建設事業費	基準財政収入額	33,547,148	31,749,687			
うち職員給与	12,556,789	9.4	11,616,623	-	-	費	492,470	0.4	-	基準財政需要額	45,057,790	43,366,225			
扶助費	39,264,963	29.3	10,962,281	10,878,484	18.4	会	35,089,603	26.1	492,269	標準収入額等	42,918,534	40,889,499			
公債費	8,699,029	6.5	8,680,487	8,517,049	14.4	費	55,989,163	41.7	540,242	標準財政規模	58,505,580	57,032,209			
内	8,245,924	6.1	8,229,924	8,066,486	13.6	民	10,485,101	7.8	335,750	財政力指数	0.74	0.75			
元利償還金	451,210	0.3	448,668	448,668	0.8	生	184,888	0.1	5,431	実質収支比率(%)	0.7	2.4			
利子	1,895	0.0	1,895	1,895	0.0	費	140,969	0.1	125,339	公債費負担比率(%)	12.6	13.6			
一時借入金利子	66,059,882	49.2	36,227,858	35,809,467	60.4	農	1,701,076	1.3	1,410,273	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	10,973,924	8.2	8,417,462	7,360,767	12.4	林	8,079,620	6.0	6,335,868	断全実質公債費比率(%)	4.1	5.1			
物件費	448,634	0.3	441,526	441,058	0.7	水	2,770,743	2.1	2,582,709	比率将来負担比率(%)	3.3	10.0			
維持補修費	38,084,365	28.4	10,681,612	7,978,121	13.5	産	10,415,567	7.8	7,399,575	積立金高減特定目的	6,975,659	6,236,353			
補助費等	838,798	0.6	558,473	508,337	0.9	業	148,649	0.1	30,716	現在高	95,616,606	97,209,209			
うち一部事務組合負担金	11,141,037	8.3	8,929,450	7,546,132	12.7	費	8,699,029	6.5	8,680,487	債務負担行額(支出予定額)	11,136,060	10,125,619			
繰出金	1,311,217	1.0	759,740	-	-	工	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-			
積立金	930,989	0.7	630,855	530,855	0.9	務	-	-	-	収益事業収入	201,513	171,341			
投資・出資金・貸付金	5,246,830	3.9	1,743,648	-	-	業	17,718,928	13.0	1,076,999	土地開発基金現在高	-	-			
前年度繰上充用金	364,434	0.3	364,434	-	-	計	4,271,456	3.1	583,663	徴収現率(%)	98.9	97.6			
投資的経費	1,761,014	1.3	57,143	-	-	会	1,824,296	1.3	37,154	率年計	99.0	97.8			
うち人件費	3,337,167	2.5	1,655,789	-	-	実	482,139	0.3	57,694	市町村民税	99.4	97.8			
普通建設事業費	148,649	0.1	30,716	-	-	質	3,437,049	2.5	5	純固定資産税	98.8	97.3			
うち補助	-	-	-	-	-	収	7,703,988	5.7	336	その他	-	-			
うち単独	-	-	-	-	-	支	-	-	-	歳入一般財源等	68,632,794	67,832,151			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出	-	-	-	のその他	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	計	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	59,666,400	59,666,400			
歳入合計	134,997,521	100.0	55,182,376	55,182,376	100.0	率	100.0%	(108.1%)		(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	108,699人 113,984人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	109,994人 108,419人	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3																						
					面積	39.72 km ²	合 計	2 .1 1	111,033人	109,562人	増 減 率	-0.9%	-1.0%	27	2141	地方交付税種地	2-7																							
歳入の状況 (単位:千円・%)																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質単年度収支	積立金取崩し額	実質単年度収支													
地方税	13,683,204	24.5	12,694,108	56.8	普通	12,694,108	92.8	35,522	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	55,760,796	54,982,219	778,577	75,386	-5,013	358,697	643,312	353,684	44,562,702	43,803,474	759,228	51,024	202,261	269,696	271,888	135,938				
地方譲与税	209,344	0.4	209,344	0.9	法定普通税	12,694,108	92.8	35,522	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
利子割交付金	21,659	0.0	21,659	0.1	市町村民税	6,731,931	49.2	35,522	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
配当割交付金	91,608	0.2	91,608	0.4	内 訳	185,260	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
株式等譲渡所得割交付金	103,406	0.2	103,406	0.5	所得割	6,043,800	44.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	201,094	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
地方消費税交付金	2,230,842	4.0	2,230,842	10.0	法人税割	301,777	2.2	35,522	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
ゴルフ場利用税交付金	43,457	0.1	43,457	0.2	固定資産税	5,176,620	37.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,068,060	37.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	軽自動車税	229,708	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	555,849	4.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
自動車税環境性能割交付金	36,049	0.1	36,049	0.2	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
法人事業税交付金	42,860	0.1	42,860	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
地方特例交付金	108,998	0.2	108,998	0.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
内 訳	83,734	0.2	83,734	0.4	目的税	989,096	7.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
自動車税減収補填特例交付金	17,387	0.0	17,387	0.1	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
軽自動車税減収補填特例交付金	7,877	0.0	7,877	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
地方交付税	6,574,470	12.1	6,574,470	29.4	都市計画法	989,096	7.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
内 訳	6,574,470	11.8	6,574,470	29.4	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
普通交付税	152,131	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	13,683,204	100.0	35,522	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
(一般財源計)	23,298,033	41.8	22,156,806	99.2	内 訳	-	-	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
交通安全対策特別交付金	17,511	0.0	17,511	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
分担金・負担金	910,759	1.6	-	-	都市計画法	989,096	7.2	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
使費用	548,188	1.0	160,241	0.7	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
手数料	330,697	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
国庫支出金	20,901,717	37.5	-	-	旧法による税計	13,683,204	100.0	35,522	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
国有提供交付金	-	-	-	-	合	13,683,204	100.0	35,522	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 訳	-	-	-	し尿処理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
都道府県支出金	3,210,276	5.8	-	-	入湯税	-	-	-	ごみ処理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
財産収入	45,440	0.1	6,372	0.0	事業所税	-	-	-	火葬場	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
寄附金	56,335	0.1	-	-	都市計画法	989,096	7.2	-	常備消防	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
繰入金	1,321,883	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	小学校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
繰越金	759,228	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	中学校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
繰上収入	1,586,417	2.8	3,483	0.0	旧法による税計	13,683,204	100.0	35,522	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																					
地方債	2,774,312	5.0	-	-	合	13,683,204	100.0	35,522	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 訳	-	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																					
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																					
うち臨時財政対策債	1,235,000	2.2	-	-	事業所税	-	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																					
歳入合計	55,760,796	100.0	22,344,413	100.0	都市計画法	989,096	7.2	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,265,833	11,650,082																											
人件費	7,948,727	14.5	6,757,337	6,734,341	28.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	18,849,933	18,093,379																											
うち職員給与	4,901,800	8.9	4,118,196	-	-	議会費	308,289	0.6	-	308,164	標準税収入額等	15,642,854	14,983,833																											
扶助費	12,497,309	22.7	3,511,977	3,449,604	14.6	総務費	14,902,848	27.1	357,745	3,200,037	標準財政規模	23,452,377	22,715,498																											
公債費	3,145,803	5.7	3,039,455	2,396,143	10.2	民生費	21,111,865	38.4	395,804	9,969,401	財政力指数	0.65	0.65																											
内 訳	2,994,616	5.4	2,897,702	2,254,390	9.6	衛生費	6,413,306</																																	

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	229,733人 237,518人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市			
					令3.1.1	230,463人	227,305人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27		2159							
					令2.1.1	231,700人	228,607人	第1次	302	278	大阪府		寝屋川市		地方交付税種地		2-9			
					増減率	-0.5%	-0.6%	第2次	0.3	0.3										
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	28,738,769	24.2	26,239,262	57.9	普通税					旧新産	×	118,910,195		89,219,936						
地方譲与税	350,976	0.3	350,976	0.8	法定普通税					旧工特	×	117,115,340		87,296,110						
利子割交付金	40,584	0.0	40,584	0.1	市町村民税					低開発	×	1,794,855		1,923,826						
配当割交付金	171,871	0.1	171,871	0.4	内 個人均等割					旧産炭	×	81,968		60,821						
株式等譲渡所得割交付金	194,470	0.2	194,470	0.4	所 所得割					山振	×	1,712,887		1,863,005						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					過疎	×	-		-						
地方消費税交付金	4,625,708	3.9	4,625,708	10.2	固定資産税					首都	×	3,964,602		3,085,217						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					近畿	○	-		10,352						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					中	×	217,527		140,000						
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	市町村たばこ税					財政健全化等	×	3,596,957		3,159,590						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税					指 数 表 選 定	○									
自動車税環境性能割交付金	59,966	0.1	59,966	0.1	特別土地保有税					財 源 超 過	×									
法人事業税交付金	117,127	0.1	117,127	0.3	法定外普通税					一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方特例交付金	206,314	0.2	206,314	0.5	内 入湯税					一 般 職 員	1,066	3,139,370	2,945							
内 個人住民税減取補填特例交付金	167,744	0.1	167,744	0.4	事業所税					一 般 職 員	-	-	-							
自動車税減取補填特例交付金	28,923	0.0	28,923	0.1	都市計画税					職 員	103	314,768	3,056							
軽自動車税減取補填特例交付金	9,647	0.0	9,647	0.0	水利地益税等					職 員	42	139,994	3,333							
地方交付税	13,592,654	11.4	13,100,826	28.9	法定外目的税					職 員	-	-	-							
内 普通交付税	13,100,826	11.0	13,100,826	28.9	旧法による税計					職 員	1,108	3,279,364	2,960							
特別交付税	491,828	0.4	-	-	合					職 員	-	-	-							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-						職 員	-	-	-							
(一般財源計)	48,098,447	40.4	45,107,112	99.5						職 員	1,066	3,139,370	2,945							
交通安全対策特別交付金	35,401	0.0	35,401	0.1						職 員	-	-	-							
分担金・負担金	353,426	0.3	307	0.0						職 員	103	314,768	3,056							
使 用 料	513,773	0.4	186,664	0.4						職 員	42	139,994	3,333							
手数料	308,549	0.3	-	-						職 員	-	-	-							
国庫支出金	49,002,173	41.2	-	-						職 員	1,108	3,279,364	2,960							
国有提供交付金	-	-	-	-						職 員	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						職 員	-	-	-							
都道府県支出金	10,589,460	8.9	-	-						職 員	-	-	-							
財産収入	83,813	0.1	-	-						職 員	-	-	-							
寄附金	47,219	0.0	-	-						職 員	-	-	-							
繰入金	601,201	0.5	-	-						職 員	-	-	-							
繰越金	1,923,826	1.6	-	-						職 員	-	-	-							
繰上収入	1,672,557	1.4	2,838	0.0						職 員	-	-	-							
地方債	5,680,350	4.8	-	-						職 員	-	-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						職 員	-	-	-							
うち猶予特例債	-	-	-	-						職 員	-	-	-							
うち臨時財政対策債	2,880,000	2.4	-	-						職 員	-	-	-							
歳入合計	118,910,195	100.0	45,332,322	100.0						職 員	-	-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	25,192,191	23,951,775	基準財政需要額	38,309,235	36,892,413	標準収入額等	31,889,129	30,580,738	
人件費	11,557,493	9.9	10,257,650	9,703,250	20.1	議会費	415,846	0.4	-	415,762	標準財政規模	48,152,905	46,880,283	標準財政規程	48,152,905	46,880,283	財政力指数	0.66	0.67	
うち職員給料	7,630,657	6.5	6,517,893	-	-	総務費	34,793,470	29.7	30,989	10,612,905	実質収支比率(%)	3.6	4.0	公債費負担比率(%)	9.8	11.2	健全率	-	-	
扶助費	32,642,162	27.9	8,631,151	8,480,812	17.6	民生費	45,801,464	39.1	8,627	19,870,350	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
公債費	5,645,706	4.8	5,621,919	5,621,919	11.7	衛生費	6,177,573	5.3	597,403	4,728,931	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
内 元利償還金	5,351,423	4.6	5,330,565	5,330,565	11.1	労働費	21,768	0.0	-	21,768	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
利子	292,363	0.2	289,434	289,434	0.6	農林水産業費	245,656	0.2	111,419	153,690	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
一時借入金利子	1,920	0.0	1,920	1,920	0.0	商工費	623,031	0.5	-	619,749	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
(義務経費計)	49,845,361	42.6	24,510,720	23,805,981	49.4	土木費	10,247,777	8.8	6,777,317	3,926,265	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
物件費	9,652,813	8.2	7,282,776	5,094,037	10.6	消防費	2,958,295	2.5	-	2,836,931	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
維持補修費	243,642	0.2	242,562	242,067	0.5	教育費	10,181,862	8.7	2,165,575	6,981,808	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
補助費等	31,646,790	27.0	7,904,511	5,830,269	12.1	災害復旧費	2,892	0.0	-	92	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,829,066	2.4	2,827,957	2,727,178	5.7	公債費	5,645,706	4.8	-	5,621,919	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
繰出金	8,988,732	7.7	7,131,306	6,653,185	13.8	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
繰上金	6,423,016	5.5	6,351,133	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
投資・出資金・貸付金	620,764	0.5	524,763	524,710	1.1	歳出合計	117,115,340	100.0	9,691,330	55,790,170	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
投資的経費	9,694,222	8.3	1,842,399	-	-	経常収支比率	87.4%	(93.0%)	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
うち人件費	435,202	0.4	435,202	42,150,249千円	-	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
普通建設事業費	9,691,330	8.3	1,842,307	-	-	歳入一般財源等	57,585,025千円	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
うち補助	5,373,899	4.6	76,490	-	-	繰上金	6,705,338	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
うち単独	3,704,799	3.2	1,705,390	-	-	繰上金	6,705,338	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
災害復旧事業費	2,892	0.0	92	-	-	繰上金	6,705,338	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上金	6,705,338	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	
歳入合計	117,115,340	100.0	55,790,170	-	-	繰上金	6,705,338	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		101,692人	106,987km ²	928人	令3.1.1	103,332人	102,628人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2167	地方交付税種地	
		-4.9%	109.63	928	令2.1.1	104,562人	103,925人	第1次	491	466	大阪府	河内長野市	2-7	
					増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	1.2	1.1				
								第3次	8,560	9,284				
									21.4	21.5				
									30,981	33,438				
									77.4	77.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	11,953,078	25.0	11,047,011	53.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		47,858,241	35,195,908
地方譲与税	246,033	0.5	246,033	1.2	普通	11,045,390	92.4	66,565	旧工特	×	歳入歳出差引		47,793,196	35,144,580
利子割交付金	19,770	0.0	19,770	0.1	法定普通	11,045,390	92.4	66,565	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		65,045	51,328
配当割交付金	83,484	0.2	83,484	0.4	市町村民	5,911,955	49.5	66,565	旧産炭	×	実質収入		48,183	38,291
株式等譲渡所得割交付金	93,977	0.2	93,977	0.5	内	176,844	1.5	-	山振	×	単年度収支		16,862	13,037
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	5,257,893	44.0	-	過疎	×	積立金取崩し額		3,825	12,811
地方消費税交付金	2,028,935	4.2	2,028,935	9.9	法	202,050	1.7	22,223	近畿	○	積立金取崩し額		23,100	40,788
ゴルフ場利用税交付金	17,872	0.0	17,872	0.1	内	275,168	2.3	44,342	中	×	区		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区	4,473,049	37.4	-	財政健全化等	×	職員の数		521	1,657,822
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	うち純固定資産税	4,403,736	36.8	-	指数表選定	○	一人当たり平均給料		117	360,126
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	211,909	1.8	-	財源超過	×	うち消防職員		7	26,180
自動車税環境性能割交付金	40,240	0.1	40,240	0.2	市町村たばこ税	448,477	3.8	-	-	-	うち技能労務員		10	46,160
法人事業税交付金	39,531	0.1	39,531	0.2	鉱産税	-	-	-	-	-	臨時職		-	-
地方特例交付金	95,685	0.2	95,685	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-	-	等		531	1,703,982
内	68,993	0.1	68,993	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数		-	97.5
自動車税減収補填特例交付金	19,410	0.0	19,410	0.1	内	907,688	7.6	-	議員公務災害	×	一部事務組合加入の状況		1	3.01.01
軽自動車税減収補填特例交付金	7,282	0.0	7,282	0.0	事	907,688	7.6	-	非常勤公務災害	×	特別職等		2	3.01.01
地方交付税	6,870,433	14.4	6,649,398	32.4	都	1,621	0.0	-	退職手当	×	定数		1	3.01.01
内	6,649,398	13.9	6,649,398	32.4	水利地益税等	906,067	7.6	-	事務機共同	×	適用開始年月日		1	3.01.01
普通交付税	221,035	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	一人当たり平均給料		1	3.01.01
特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	老人福祉	×	(報酬)月額		16	3.01.01
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	11,953,078	100.0	66,565	伝染病	×	市		1	3.01.01
(一般財源計)	21,489,044	44.9	20,361,942	99.1	入湯税	-	-	-	そ	○	区		1	3.01.01
交通安全対策特別交付金	15,011	0.0	15,011	0.1	事業所税	-	-	-	の	○	町		2	3.01.01
分担金・負担金	187,640	0.4	-	-	都市計画税	906,067	7.6	-	他	○	村		1	3.01.01
使費用料	292,608	0.6	165,665	0.8	水利地益税等	-	-	-	○	○	長		1	3.01.01
手数料	298,651	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	長		1	3.01.01
国庫支出金	19,203,324	40.1	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	○	長		1	3.01.01
国有提供交付金	-	-	-	-	合	11,953,078	100.0	66,565	○	○	長		1	3.01.01
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	1,621	0.0	-	○	○	長		1	3.01.01
都道府県支出金	3,130,391	6.5	-	-	事業所税	906,067	7.6	-	○	○	長		1	3.01.01
財産収入	119,837	0.3	-	-	都市計画税	906,067	7.6	-	○	○	長		1	3.01.01
寄附金	524,842	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	長		1	3.01.01
繰入金	225,807	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	長		1	3.01.01
繰越金	51,328	0.1	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	○	長		1	3.01.01
繰上り	459,160	1.0	102	0.0	合	11,953,078	100.0	66,565	○	○	長		1	3.01.01
諸地方	1,860,598	3.9	-	-	入湯税	1,621	0.0	-	○	○	長		1	3.01.01
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	906,067	7.6	-	○	○	長		1	3.01.01
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	906,067	7.6	-	○	○	長		1	3.01.01
うち臨時財政対策債	733,100	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	長		1	3.01.01
歳入合計	47,858,241	100.0	20,542,720	100.0	法定外目的税	-	-	-	○	○	長		1	3.01.01
歳入合計	47,858,241	100.0	20,542,720	100.0	旧法による税計	-	-	-	○	○	長		1	3.01.01
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	10,925,354	10,483,028	
人件費	6,108,506	12.8	5,471,008	5,435,841	25.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	17,423,805	16,878,951	
うち職員給料	3,455,224	7.2	3,210,287	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額等	13,781,949	13,347,768	
扶助費	10,912,559	22.8	2,774,177	2,773,752	13.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	21,603,013	20,927,503	
公債費	3,134,302	6.6	3,083,554	3,083,554	14.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.63	0.63	
内	2,976,181	6.2	2,930,946	2,930,946	13.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	0.1	0.1	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	12.9	13.9	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	158,010	0.3	152,497	152,497	0.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	111	0.0	111	111	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	111													

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	117,641人 120,750人 -2.6%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	118,721人 116,863人	119,577人 117,823人 -0.8%	産業構造	平成27年国調	平成22年国調	247 0.5 258 0.5	27 大阪府	2175 松原市	市町村類型	III-3																																																																																																																																																															
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	増減率	16.66km ² 7.061人	増減率	令3.1.1 令2.1.1	118,721人 119,577人	116,863人 117,823人	増減率	-0.7%	-0.8%	第1次	247 0.5 258 0.5	27 大阪府	2175 松原市	地方交付税種地	2-7																																																																																																																																																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																																																																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																																																																																				
地方税	14,079,236	24.0	12,872,364	52.9	普通税	12,871,718	91.4	103,902	法定普通税	12,871,718	91.4	103,902	市町村民税	6,280,453	44.6	103,902	個人均等割	188,267	1.3	所得割	5,389,703	38.3	法人均等割	258,691	1.8	法人税割	443,792	3.2	103,902	固定資産税	5,537,183	39.3	うち純固定資産税	5,489,279	39.0	軽自動車税	192,881	1.4	市町村たばこ税	861,201	6.1	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	1,207,518	8.6	法定目的税	1,207,518	8.6	入湯税	646	0.0	事業所税	-	-	都市計画法	1,206,872	8.6	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	14,079,236	100.0	103,902	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	2.06.01	8,320																																																																																														
地方譲与税	185,911	0.3	185,911	0.8	利子割交付金	19,294	0.0	19,294	配当割交付金	81,739	0.3	株式等譲渡所得割交付金	92,539	0.4	分離課税所得割交付金	-	-	地方消費税交付金	2,400,076	4.1	2,400,076	9.9	ゴルフ場利用税交付金	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽油引取税交付金	-	-	自動車税環境性能割交付金	31,836	0.1	31,836	0.1	法人事業税交付金	49,856	0.2	49,856	0.2	地方特例交付金	116,212	0.5	116,212	0.5	個人住民税減取補填特例交付金	94,709	0.2	94,709	0.4	自動車税減取補填特例交付金	15,356	0.0	15,356	0.1	軽自動車税減取補填特例交付金	6,147	0.0	6,147	0.0	地方交付税	8,490,132	14.5	8,173,116	33.6	普通交付税	8,173,116	14.0	8,173,116	33.6	特別交付税	317,016	0.5	317,016	0.5	震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	(一般財源計)	25,546,835	43.6	24,022,947	98.7	交通安全対策特別交付金	18,683	0.0	18,683	0.1	分担金・負担金	154,657	0.3	-	-	使用料	324,511	0.6	102,907	0.4	手数料	190,637	0.3	-	-	国庫支出金	24,657,114	42.1	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	都道府県支出金	3,696,897	6.3	-	-	財産収入	292,010	0.5	178,358	0.7	寄附金	84,517	0.1	-	-	繰入金	38,804	0.1	-	-	繰越金	138,949	0.2	-	-	諸収入	378,636	0.6	4,679	0.0	地方債	3,030,700	5.2	-	-	うち減取補填債(特例分)	67,100	0.1	-	-	うち猶予特例債	135,600	0.2	-	-	うち臨時財政対策債	1,301,700	2.2	-	-	歳入合計	58,552,950	100.0	24,327,574	100.0
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																																																																																																																																																																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	12,537,738	11,878,717																																																																																																																																																																				
人件費	7,417,118	12.8	6,883,255	6,878,239	26.6	議会費	312,275	0.5	-	312,267	基準財政必要額	20,721,440	20,064,214																																																																																																																																																																				
うち職員給料	4,901,595	8.5	4,606,495	-	-	総務費	16,114,925	27.8	143,564	3,585,095	標準収入額等	15,827,736	15,147,868																																																																																																																																																																				
扶助費	15,902,210	27.5	4,023,381	4,023,270	15.6	民生費	24,417,250	42.2	373,794	10,591,479	標準財政規模	25,302,622	24,692,467																																																																																																																																																																				
公債費	4,042,687	7.0	4,042,687	4,042,687	15.6	衛生費	2,871,254	5.0	2,421	2,544,197	財政力指数	0.60	0.60																																																																																																																																																																				
元利償還金	3,776,080	6.5	3,776,080	3,776,080	14.6	労働費	188,985	0.3	-	148,569	実質収支比率(%)	2.6	0.5																																																																																																																																																																				
利子	265,259	0.5	265,259	265,259	1.0	農林水産業費	78,206	0.1	10,150	65,502	公債費負担比率(%)	13.6	14.8																																																																																																																																																																				
一時借入金利子	1,348	0.0	1,348	1,348	0.0	商工費	514,856	0.9	-	476,711	健全実質赤字比率(%)	-	-																																																																																																																																																																				
義務的経費計	27,362,015	47.3	14,949,323	14,944,196	57.9	土木費	3,231,804	5.6	611,425	2,618,552	断全実質公債費比率(%)	5.6	6.9																																																																																																																																																																				
物件費	5,865,030	10.1	4,813,845	3,907,169	15.1	消防費	1,401,792	2.4	94,058	1,291,423	率化将来負担比率(%)	44.3	54.0																																																																																																																																																																				
維持補修費	236,623	0.4	217,529	217,529	0.8	教育費	4,698,486	8.1	687,576	3,262,124	積立金高減特定目的	666,133	450,841																																																																																																																																																																				
補助費等	16,576,047	28.6	4,184,191	3,133,268	12.1	災害復旧費	772	0.0	-	72	現在高	21,269	21,269																																																																																																																																																																				
うち一部事務組合負担金	397,340	0.7	251,270	251,263	1.0	公債費	4,042,687	7.0	-	4,042,687	地方債現在高	1,136,249	898,278																																																																																																																																																																				
繰出金	5,284,821	9.1	4,022,657	3,657,693	14.2	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	41,032,738	41,778,118																																																																																																																																																																				
積立金	486,640	0.8	401,928	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-																																																																																																																																																																				
投資・出資金・貸付金	138,356	0.2	113,356	-	-	歳出合計	57,873,292	100.0	1,922,988	28,938,678	実質的なもの	3,850,361	3,034,994																																																																																																																																																																				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	25,859,855	千円	7,109,887	国会実質収支	-1,610,005	-	-																																																																																																																																																																				
投資的経費	1,923,760	3.3	235,849	-	-	経常収支比率	100.1%	(106.3%)	1,790,000	国民健康保険加入世帯数(世帯)	-1,869,234	-	-																																																																																																																																																																				
うち人件費	35,331	0.1	35,331	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	35,066	業工業用水道等交通	17,688	-	-																																																																																																																																																																				
普通建設事業費	1,922,988	3.3	235,777	-	-	歳入一般財源等	29,618,336	千円	1,563,089	国民健康保険	27,394	-	-																																																																																																																																																																				
うち補助	686,269	1.2	49,946	-	-	出のその他	3,721,732	況業	1,563,089	被保険者1人当り	97	98.8	97.9																																																																																																																																																																				
うち単独	1,236,719	2.1	185,831	-	-	繰上水	7,109,887	国会実質収支	3,721,732	国民健康保険	4	99.0	97.8																																																																																																																																																																				
災害復旧事業費	772	0.0	72	-	-	事上水	1,790,000	計	7,109,887	業工業用水道等交通	27,394	99.0	97.8																																																																																																																																																																				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業工業用水道等交通	35,066	国民健康保険	1,563,089	業工業用水道等交通	4	99.3	97.9																																																																																																																																																																				
歳入合計	57,873,292	100.0	28,938,678	-	-	出のその他	3,721,732	況業	3,721,732	業工業用水道等交通	342	98.5	97.8																																																																																																																																																																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		119,367人	123,217人	-3.1%	令3.1.1	119,452人	116,588人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2183	地方交付税種地	
		18.27km ²	6,533人		令2.1.1	120,285人	117,390人	第1次	119	108	大阪府	大東市		2-8
								第2次	0.2	0.2				
								第3次	15,356	16,872				
									31.2	32.3				
									33,820	35,215				
									68.6	67.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	16,697,030	27.0	15,199,455	64.4	普通	15,197,909	91.0	179,895	旧新産	×	歳入総額	61,797,678	47,278,894	
地方譲与税	194,784	0.3	194,784	0.8	法定普通税	15,197,909	91.0	179,895	旧工特	×	歳出総額	60,587,115	46,531,052	
利子割交付金	20,762	0.0	20,762	0.1	市町村民税	6,938,465	41.6	179,895	低開発	×	歳入歳出差引	1,210,563	747,842	
配当割交付金	87,971	0.1	87,971	0.4	内				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	123,198	174,028	
株式等譲渡所得割交付金	99,619	0.2	99,619	0.4	個人均等割	200,340	1.2		山振	×	実質収支	1,087,365	573,814	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	5,797,866	34.7		過疎	×	単年度収支	513,551	-221,906	
地方消費税交付金	2,535,190	4.1	2,535,190	10.7	法人均等割	345,733	2.1	39,728	近畿	○	積立金	290,325	44,015	
ゴルフ場利用税交付金	20,614	0.0	20,614	0.1	固定資産税	7,296,958	43.7		財政健全化等	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,131,852	42.7		指数量選定	○	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	軽自動車税	180,246	1.1		財源超過	×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	782,240	4.7				繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	33,385	0.1	33,385	0.1	鉱産税	-	-				繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	80,932	0.1	80,932	0.3	特別土地保有税	-	-				繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	112,214	0.2	112,214	0.5	法定外普通税	-	-				繰上償還金	-	-	
内					目的税	1,499,121	9.0				繰上償還金	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	90,809	0.1	90,809	0.4	法定目的税	1,499,121	9.0				繰上償還金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	16,103	0.0	16,103	0.1	入湯税	1,546	0.0				繰上償還金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	5,302	0.0	5,302	0.0	事業所税	-	-				繰上償還金	-	-	
地方交付税	5,129,273	8.3	4,833,451	20.5	都市計画税	1,497,575	9.0				繰上償還金	-	-	
内					水利地益税等	-	-				繰上償還金	-	-	
普通交付税	4,833,451	7.8	4,833,451	20.5	法定外目的税	-	-				繰上償還金	-	-	
特別交付税	295,827	0.5	-	-	旧法による税計	16,697,030	100.0	179,895			繰上償還金	-	-	
内					合						繰上償還金	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-							繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	25,011,784	40.5	23,218,382	98.4							繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	15,001	0.0	15,001	0.1							繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	87,160	0.1	1,786	0.0							繰上償還金	-	-	
使費用料	295,108	0.5	72,308	0.3							繰上償還金	-	-	
手数料	391,539	0.6	-	-							繰上償還金	-	-	
国庫支出金	22,589,988	36.6	-	-							繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	3,664,710	5.9	-	-							繰上償還金	-	-	
財産収入	245,916	0.4	26,398	0.1							繰上償還金	-	-	
寄附金	2,907,318	4.7	-	-							繰上償還金	-	-	
繰入金	1,186,583	1.9	-	-							繰上償還金	-	-	
繰越金	747,842	1.2	-	-							繰上償還金	-	-	
諸収入	842,528	1.4	259,511	1.1							繰上償還金	-	-	
地方債	3,812,201	6.2	-	-							繰上償還金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-							繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-							繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	1,492,626	2.4	-	-							繰上償還金	-	-	
歳入合計	61,797,678	100.0	23,593,386	100.0							繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,503,903	13,909,248	
人件費	5,767,056	9.5	5,136,565	5,110,818	20.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	19,347,238	18,742,282	
うち職員給	3,561,666	5.9	3,118,736	-	-	議会費	301,206	0.5	-	301,139	標準税収入額等	18,423,781	17,796,966	
扶助費	12,869,966	21.2	3,477,866	3,475,179	13.9	総務費	18,813,958	31.1	322,722	6,048,921	標準財政規模	24,749,858	24,200,029	
公債費	3,806,574	6.3	3,806,511	3,806,511	15.2	民生費	20,702,238	34.2	340,263	9,589,632	財政力指数	0.75	0.75	
内						衛生費	3,418,570	5.6	51,127	2,964,356	実質収支比率(%)	4.4	2.4	
元利償還金	3,609,529	6.0	3,609,466	-	-	労働費	8,214	0.0	-	7,122	公債費負担比率(%)	11.8	14.4	
利子	197,045	0.3	197,045	197,045	0.8	農林水産業費	48,633	0.1	-	47,502	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	605,254	1.0	-	594,681	断全実質公債費比率(%)	6.2	6.2	
(義務的経費計)	22,443,596	37.0	12,420,942	12,392,508	49.4	土木費	6,182,250	10.2	3,187,769	2,970,883	率化将来負担比率(%)	-	-	
物件費	8,467,507	14.0	6,549,323	4,542,145	18.1	消防費	1,614,270	2.7	252,845	1,362,399	積立金	4,714,734	4,424,409	
維持補修費	246,816	0.4	161,232	160,912	0.6	教育費	5,085,948	8.4	515,230	3,315,623	現在高	449,081	502,644	
補助費等	17,913,732	29.6	5,641,410	4,065,352	16.2	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	11,885,532	11,438,339	
うち一部事務組合負担金	1,837,346	3.0	1,836,247	1,712,406	6.8	公債費	3,806,574	6.3	-	3,806,511	地方債	34,532,788	34,330,116	
繰出金	4,741,184	7.8	3,644,193	3,437,868	13.7	諸支出金	-	-	-	-	現高	34,532,788	34,330,116	
積立金	1,870,538	3.1	1,846,573	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	2,043,743	3,327,519	
投資・出資金・貸付金	233,786	0.4	233,786	228,241	0.9	歳出合計	60,587,115	100.0	4,669,956	31,008,769	その他	9,278,916	12,232,886	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰公計	6,807,298			777,174	物件等購入	-	-	
投資的経費	4,669,956	7.7	511,310	511,310	2.0	下水	1,748,256			600,026	保証・補償	-	-	
うち人件費	89,621	0.1	89,356	89,356	0.1	水道	317,858			17,563	その他	-	-	
普通建設事業費	4,669,956	7.7	511,310	511,310	2.0	工業用水	-			26,770	収益事業収入	-	-	
うち補助	2,240,661	3.7	89,278	89,278	0.1	等交通	-			102	土地開発基金現在高	314,785	314,785	
うち単独	2,429,295	4.0	422,032	422,032	0.7	国民健康保険	1,456,471			4	徴収率	97.8	97.3	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	3,284,713			347	年計	98.7	98.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の					(%)	96.9	96.5	
歳入合計	60,587,115	100.0	31,008,769	32,219,332	100.0	状況					純固定資産税	99.7	99.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3
		増減率	km ²	人	令3.1.1	185,181人	182,564人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2191	地方交付税種地	2-8
					令2.1.1	186,079人	183,442人	第1次	751	712	大阪府	和泉市		
					増減率	-0.9%	-0.5%	第2次	1.0	1.0				
								第3次	17,805	17,901				
									23.7	24.5				
									56,625	54,528				
									75.3	74.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	24,009,805	27.5	22,078,866	64.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	87,462,195	64,031,249		
地方譲与税	325,218	0.4	325,218	1.0	普通	22,078,866	92.0	241,658	×	歳出総額	87,019,284	63,885,904		
利子割交付金	34,186	0.0	34,186	0.1	法定普通	22,078,866	92.0	241,658	×	歳入歳出差引	442,911	145,345		
配当割交付金	144,848	0.2	144,848	0.4	市町村民	11,203,201	46.7	241,658	×	翌年度に繰越すべき財源	159,164	105,878		
株式等譲渡所得割交付金	164,031	0.2	164,031	0.5	内	299,973	1.2	-	×	実質収支	283,747	39,467		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	9,609,657	40.0	-	×	単年度収支	244,280	-50,609		
地方消費税交付金	3,612,847	4.1	3,612,847	10.6	法人均等	447,468	1.9	74,350	○	積立金取崩し額	20,900	50,910		
ゴルフ場利用税交付金	25,285	0.0	25,285	0.1	固定資産	9,426,074	39.3	-	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	9,349,370	38.9	-	○	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車	395,898	1.6	-	×	実質単年度収支	265,180	-99,699		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	1,053,693	4.4	-	×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金	55,045	0.1	55,045	0.2	内	299,973	1.2	-	×	一般	1,018	3,060,108	3,006	
法人事業税交付金	95,934	0.1	95,934	0.3	事業所	1,930,939	8.0	-	×	うち	162	465,912	2,876	
地方特例交付金	228,151	0.3	228,151	0.7	都市計	1,930,939	8.0	-	×	うち	81	270,135	3,335	
内	187,863	0.2	187,863	0.6	水利地	-	-	-	×	職	27	102,222	3,786	
自動車税減取補填特例交付金	26,550	0.0	26,550	0.1	法定外	-	-	-	×	員	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	13,738	0.0	13,738	0.0	目的	-	-	-	×	等	1,045	3,162,330	3,026	
地方交付税	7,473,414	8.5	6,870,006	20.1	法	1,930,939	8.0	-	×	ラ	-	-	-	
内	6,870,006	7.9	6,870,006	20.1	定	1,930,939	8.0	-	×	ス	-	-	-	
普通交付税	6,870,006	7.9	6,870,006	20.1	外	-	-	-	×	バ	-	-	-	
特別交付税	603,408	0.7	-	-	目的	-	-	-	×	イ	-	-	-	
内	-	-	-	-	税	-	-	-	×	レ	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法	1,930,939	8.0	-	×	ス	-	-	-	
内	-	-	-	-	定	1,930,939	8.0	-	×	指	-	-	-	
(一般財源計)	36,168,772	41.4	33,634,425	98.5	目	-	-	-	×	数	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	24,071	0.0	24,071	0.1	的	-	-	-	×	額	-	-	-	
分担金・負担金	25,641	0.0	-	-	目	-	-	-	×	特	-	-	-	
使費用	906,940	1.0	152,439	0.4	的	-	-	-	×	別	-	-	-	
手数料	402,266	0.5	-	-	税	-	-	-	×	職	-	-	-	
国庫支出金	35,746,811	40.9	-	-	等	-	-	-	×	等	-	-	-	
国有提供交付金	218,643	0.2	218,643	0.6	法	24,009,805	100.0	241,658	×	定	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	定	24,009,805	100.0	241,658	×	数	-	-	-	
都道府県支出金	5,183,314	5.9	-	-	目	-	-	-	×	適	-	-	-	
財産収入	1,292,983	1.5	4,766	0.0	的	-	-	-	×	用	-	-	-	
寄附金	530,495	0.6	-	-	税	-	-	-	×	開	-	-	-	
繰入金	435,738	0.5	-	-	等	-	-	-	×	始	-	-	-	
繰越金	145,345	0.2	-	-	法	-	-	-	×	年	-	-	-	
繰上償還金	580,876	0.7	104,549	0.3	外	-	-	-	×	月	-	-	-	
諸地方	5,800,300	6.6	-	-	目	-	-	-	×	給	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	的	-	-	-	×	料	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	税	-	-	-	×	月	-	-	-	
うち臨時財政対策債	2,029,500	2.3	-	-	等	-	-	-	×	額	-	-	-	
歳入合計	87,462,195	100.0	34,138,893	100.0	法	1,930,939	8.0	-	×	(報	-	-	-	
内	-	-	-	-	定	1,930,939	8.0	-	×	酬)月	-	-	-	
入湯	-	-	-	-	目	-	-	-	×	給	-	-	-	
事業所	-	-	-	-	的	-	-	-	×	料	-	-	-	
都市計	1,930,939	8.0	-	-	税	-	-	-	×	月	-	-	-	
水利地	-	-	-	-	等	-	-	-	×	額	-	-	-	
法定外	-	-	-	-	法	-	-	-	×	(百	-	-	-	
目的	-	-	-	-	定	-	-	-	×	円)	-	-	-	
税	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一	-	-	-	
等	-	-	-	-	的	-	-	-	×	人	-	-	-	
法	-	-	-	-	税	-	-	-	×	当	-	-	-	
定	-	-	-	-	等	-	-	-	×	たり	-	-	-	
外	-	-	-	-	法	-	-	-	×	平均	-	-	-	
目的	-	-	-	-	定	-	-	-	×	給料	-	-	-	
税	-	-	-	-	目	-	-	-	×	月	-	-	-	
等	-	-	-	-	的	-	-	-	×	額	-	-	-	
法	-	-	-	-	税	-	-	-	×	(百	-	-	-	
定	-	-	-	-	等	-	-	-	×	円)	-	-	-	
外	-	-	-	-	法	-	-	-	×	一	-	-	-	
目的	-	-	-	-	定	-	-	-	×	人	-	-	-	
税	-	-	-	-	目	-	-	-	×	当	-	-	-	
等	-	-	-	-	的	-	-	-	×	たり	-	-	-	
法	-	-	-	-	税	-	-	-	×	平均	-	-	-	
定	-	-	-	-	等	-	-	-	×	給料	-	-	-	
外	-	-	-	-	法	-	-	-	×	月	-	-	-	
目的	-	-	-	-	定	-	-	-	×	額	-	-	-	
税	-	-	-	-	目	-	-	-	×	(報	-	-	-	
等	-	-	-	-	的	-	-	-	×	酬)月	-	-	-	
法	-	-	-	-	税	-	-	-	×	給	-	-	-	
定	-	-	-	-	等	-	-	-	×	料	-	-	-	
外	-	-	-	-	法	-	-	-	×	月	-	-	-	
目的	-	-	-	-	定	-	-	-	×	額	-	-	-	
税	-	-	-	-	目	-	-	-	×	(百	-	-	-	
等	-	-	-	-	的	-	-	-	×	円)	-	-	-	
法	-	-	-	-	税	-	-	-	×	一	-	-	-	
定	-	-	-	-	等	-	-	-	×	人	-	-	-	
外	-	-	-	-	法	-	-	-	×	当	-	-	-	
目的	-	-	-	-	定	-	-	-	×	たり	-	-	-	
税	-	-	-	-	目	-	-	-	×	平均	-	-	-	
等	-	-	-	-	的	-	-	-	×	給料	-	-	-	
法	-	-	-	-	税	-	-	-	×	月	-	-	-	
定	-	-	-	-	等	-	-	-	×	額	-	-	-	
外	-	-	-	-	法	-	-	-	×	(百	-	-	-	
目的	-	-	-	-	定	-	-	-	×	円)	-	-	-	
税	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一	-	-	-	
等	-	-	-	-	的	-	-	-	×	人	-	-	-	
法	-	-	-	-	税	-	-	-	×	当	-	-	-	
定	-	-	-	-	等	-	-	-	×	たり	-	-	-	
外	-	-	-	-	法	-	-	-	×	平均	-	-	-	
目的	-	-	-	-	定	-	-	-	×	給料	-	-	-	
税	-	-	-	-	目	-	-	-	×	月	-	-	-	
等	-	-	-	-	的	-	-	-	×	額	-	-	-	
法	-	-	-	-	税	-	-	-	×	(百	-	-	-	
定	-	-	-	-	等	-	-	-	×	円)	-	-	-	
外	-	-	-	-	法	-	-	-	×	一	-	-	-	
目的	-	-	-	-	定	-	-	-	×	人	-	-	-	
税	-	-	-	-	目	-	-	-	×	当	-	-	-	
等	-	-	-	-	的	-	-	-	×	たり				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		108,736人	112,683人	-3.5%	令3.1.1	110,106人	108,954人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2221	地方交付税種地	2-8
		26.45km ²	4,111人		合2.1.1	111,042人	109,912人	第1次	516	582	大阪府	羽曳野市		
					増減率	-0.8%	-0.9%	第2次	1.1	1.2				
								第3次	12,226	12,636				
									26.5	26.8				
									33,367	33,874				
									72.4	71.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	12,693,659	23.8	11,686,526	51.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	53,258,493	39,769,341		
地方譲与税	204,283	0.4	204,283	0.9	普通	11,669,939	91.9	80,690	×	歳入歳出総額	53,155,854	39,408,980		
利子割交付金	18,916	0.0	18,916	0.1	法定普通	11,669,939	91.9	80,690	×	歳入歳出差引	102,639	360,361		
配当割交付金	80,063	0.2	80,063	0.3	市町村民	6,076,705	47.9	80,690	×	翌年度に繰越すべき財源	-	3,030		
株式等譲渡所得割交付金	90,489	0.2	90,489	0.4	内				×	実質収入	102,639	357,331		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	181,713	1.4	-	×	単年度収支	-254,692	300,792		
地方消費税交付金	2,218,160	4.2	2,218,160	9.7	所得割	5,346,515	42.1	-	×	積立金取崩し額	100,000	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	203,381	1.6	-	○	実質単年度収支	2,670	357,851		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	345,096	2.7	80,690	○	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	うち純固定資産税	4,724,331	37.2	-	×	一般	543	1,710,993	3,151	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	217,135	1.7	-	○	うち消防職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	35,208	0.1	35,208	0.2	市町村たばこ税	603,252	4.8	-	×	うち技能労務職員	-	-	-	
法人事業税交付金	39,849	0.1	39,849	0.2	鉱産税	-	-	-	×	教職臨時職員等	45	143,410	3,187	
地方特例交付金	117,243	0.2	117,243	0.5	特別土地保有税	-	-	-	×	等	588	1,854,403	3,154	
内	93,083	0.2	93,083	0.4	法定外普通税	-	-	-	×	ラスパイレス指数			101.1	
自動車税減取補填特例交付金	16,983	0.0	16,983	0.1	内				×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
軽自動車税減取補填特例交付金	7,177	0.0	7,177	0.0	入湯税	16,587	0.1	-	×	市	1	3.04.01	6,930	
地方交付税	8,388,917	15.8	8,199,893	35.8	事業所税	-	-	-	○	区	2	29.04.01	7,000	
内	8,199,893	15.4	8,199,893	35.8	都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	副市	1	29.04.01	7,000	
普通交付税	8,199,893	15.4	8,199,893	35.8	水利地益税等	-	-	-	○	市	1	18.04.01	7,000	
特別交付税	189,024	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	区	1	18.04.01	6,500	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	市	16	18.04.01	6,000	
(一般財源計)	23,886,792	44.9	22,690,635	99.0	内				○	区				
交通安全対策特別交付金	16,081	0.0	16,081	0.1	入湯税	16,587	0.1	-	○	市	1	3.04.01	6,930	
分担金・負担金	56,444	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	○	区	2	29.04.01	7,000	
使費用料	323,225	0.6	195,761	0.9	都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	市	1	29.04.01	7,000	
手数料	53,701	0.1	2	0.0	水利地益税等	-	-	-	○	市	1	18.04.01	7,000	
国庫支出金	22,282,845	41.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	区	1	18.04.01	6,500	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	市	16	18.04.01	6,000	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	12,693,659	100.0	80,690	○	区				
都道府県支出金	3,433,392	6.4	-	-	内				○	市				
財産収入	35,086	0.1	15,450	0.1	入湯税	16,587	0.1	-	○	区				
寄附金	56,834	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	○	市				
繰入金	121,589	0.2	-	-	都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	区				
繰越金	360,361	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	市				
諸収入	247,243	0.5	823	0.0	法定外目的税	-	-	-	○	区				
地方債	2,384,900	4.5	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	市				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	12,693,659	100.0	80,690	○	区				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内				○	市				
うち臨時財政対策債	1,137,700	2.1	-	-	入湯税	16,587	0.1	-	○	区				
歳入合計	53,258,493	100.0	22,918,752	100.0	事業所税	-	-	-	○	市				
					都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	区				
					水利地益税等	-	-	-	○	市				
					法定外目的税	-	-	-	○	区				
					旧法による税計	-	-	-	○	市				
					合	12,693,659	100.0	80,690	○	区				
					内				○	市				
					入湯税	16,587	0.1	-	○	区				
					事業所税	-	-	-	○	市				
					都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	区				
					水利地益税等	-	-	-	○	市				
					法定外目的税	-	-	-	○	区				
					旧法による税計	-	-	-	○	市				
					合	12,693,659	100.0	80,690	○	区				
					内				○	市				
					入湯税	16,587	0.1	-	○	区				
					事業所税	-	-	-	○	市				
					都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	区				
					水利地益税等	-	-	-	○	市				
					法定外目的税	-	-	-	○	区				
					旧法による税計	-	-	-	○	市				
					合	12,693,659	100.0	80,690	○	区				
					内				○	市				
					入湯税	16,587	0.1	-	○	区				
					事業所税	-	-	-	○	市				
					都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	区				
					水利地益税等	-	-	-	○	市				
					法定外目的税	-	-	-	○	区				
					旧法による税計	-	-	-	○	市				
					合	12,693,659	100.0	80,690	○	区				
					内				○	市				
					入湯税	16,587	0.1	-	○	区				
					事業所税	-	-	-	○	市				
					都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	区				
					水利地益税等	-	-	-	○	市				
					法定外目的税	-	-	-	○	区				
					旧法による税計	-	-	-	○	市				
					合	12,693,659	100.0	80,690	○	区				
					内				○	市				
					入湯税	16,587	0.1	-	○	区				
					事業所税	-	-	-	○	市				
					都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	区				
					水利地益税等	-	-	-	○	市				
					法定外目的税	-	-	-	○	区				
					旧法による税計	-	-	-	○	市				
					合	12,693,659	100.0	80,690	○	区				
					内				○	市				
					入湯税	16,587	0.1	-	○	区				
					事業所税	-	-	-	○	市				
					都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	区				
					水利地益税等	-	-	-	○	市				
					法定外目的税	-	-	-	○	区				
					旧法による税計	-	-	-	○	市				
					合	12,693,659	100.0	80,690	○	区				
					内				○	市				
					入湯税	16,587	0.1	-	○	区				
					事業所税	-	-	-	○	市				
					都市計画税	1,007,133	7.9	-	○	区				
					水利地益税等	-	-	-	○	市				
					法定外目的税	-	-	-	○	区				

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		口	%	km ²	%	令3.1.1 合2.1.1 増減率	86,740人 86,593人 0.2%	85,076人 85,038人 0.0%	区分	平成27年度調	平成22年度調	27	2248	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	113 0.3	119 0.3	大阪府 摂津市		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	18,412,843	40.3	16,765,734	85.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	×	×	歳入総額	45,738,556	33,663,591	
地方譲与税	145,687	0.3	145,687	0.7	普通	16,765,734	91.1	409,090	旧工特×	×	×	歳出総額	45,271,339	33,302,166	
利子割交付金	16,079	0.0	16,079	0.1	法定普通	16,765,734	91.1	409,090	低開発×	×	×	歳入歳出差引	467,217	361,425	
配当割交付金	68,185	0.1	68,185	0.3	市町村民	6,927,935	37.6	409,090	旧産炭×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	148,418	163,592	
株式等譲渡所得割交付金	77,327	0.2	77,327	0.4	内	151,735	0.8	-	山振×	×	×	実質収支	318,799	197,833	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	4,708,417	25.6	-	近識○	○	○	単年度収支	120,966	-207,350	
地方消費税交付金	1,907,925	4.2	1,907,925	9.7	法	305,760	1.7	-	中	×	×	積立金	919,530	482,963	
ゴルフ場利用税交付金	2,025	0.0	2,025	0.0	定	1,762,023	9.6	409,090	近識○	○	○	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普	8,987,130	48.8	-	財政健全化等	×	×	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	通	8,926,634	48.5	-	指数表選定	○	○	実質単年度収支	1,040,496	275,613	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	140,377	0.8	-	財源超過	×	×	区分			
自動車税環境性能割交付金	25,121	0.1	25,121	0.1	市	710,292	3.9	-	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	203,595	0.4	203,595	1.0	町	-	-	-	-	-	-	一般	530	1,640,880	3,096
地方特例交付金	116,188	0.3	116,188	0.6	村	-	-	-	-	-	-	うち	99	291,456	2,944
内	100,325	0.2	100,325	0.5	た	-	-	-	-	-	-	うち	48	172,128	3,586
自動車税減取補填特例交付金	12,117	0.0	12,117	0.1	ば	-	-	-	-	-	-	職	20	73,944	3,697
軽自動車税減取補填特例交付金	3,746	0.0	3,746	0.0	こ	-	-	-	-	-	-	員	4	9,540	2,385
地方交付税	322,110	0.7	159,582	0.8	税	-	-	-	-	-	-	等	554	1,724,364	3,113
内	159,582	0.3	159,582	0.8	法	-	-	-	-	-	-	ラ	スバイレス指数		
特別交付税	162,528	0.4	-	-	定	1,647,109	8.9	-	-	-	-	ス	98.9		
内	-	-	-	-	外	1,647,109	8.9	-	-	-	-	バ			
(一般財源計)	21,297,089	46.6	19,487,452	99.2	普	-	-	-	-	-	-	イ			
交通安全対策特別交付金	14,100	0.0	14,100	0.1	通	-	-	-	-	-	-	レ			
分担金・負担金	460,071	1.0	-	-	税	-	-	-	-	-	-	ス			
使費用料	338,459	0.7	105,802	0.5	所	-	-	-	-	-	-	指			
手数料	116,817	0.3	-	-	画	-	-	-	-	-	-	数			
国庫支出金	16,730,818	36.6	-	-	税	-	-	-	-	-	-	指			
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	-	-	-	数			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水	-	-	-	-	-	-	指			
都道府県支出金	3,596,923	7.9	-	-	利	-	-	-	-	-	-	指			
財産収入	37,132	0.1	31,761	0.2	地	-	-	-	-	-	-	指			
寄附金	28,462	0.1	-	-	保	-	-	-	-	-	-	指			
繰入金	121,461	0.3	-	-	有	-	-	-	-	-	-	指			
繰越金	361,425	0.8	-	-	税	-	-	-	-	-	-	指			
繰上収入	951,089	2.1	5,076	0.0	法	-	-	-	-	-	-	指			
地方債	1,684,710	3.7	-	-	定	-	-	-	-	-	-	指			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-	-	-	-	-	指			
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-	指			
うち臨時財政対策債	261,572	0.6	-	-	的	-	-	-	-	-	-	指			
歳入合計	45,738,556	100.0	19,644,191	100.0	税	1,647,109	8.9	-	-	-	-	指			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	14,866,506	14,009,014		
人件費	5,985,892	13.2	5,465,318	5,428,296	27.3	会費	268,515	0.6	-	268,515	基準財政需要額	15,036,395	14,287,241		
うち職員給	3,537,415	7.8	3,242,927	-	-	総務費	12,945,442	28.6	68,083	3,691,645	標準税収入額等	19,170,235	18,122,049		
扶助費	11,166,434	24.7	2,678,473	2,678,473	13.5	民生費	15,991,092	35.3	143,880	6,553,252	標準財政規模	19,591,389	18,866,440		
公債費	1,964,492	4.3	1,904,249	1,904,249	9.6	衛生費	3,137,619	6.9	557,820	2,395,605	財政力指数	0.99	1.00		
内	1,857,473	4.1	1,798,844	1,798,844	9.0	労働費	44,771	0.1	-	44,428	実質収支比率(%)	1.6	1.0		
元利償還金	107,019	0.2	105,405	105,405	0.5	農林水産業費	135,058	0.3	12,750	130,980	公債費負担比率(%)	8.3	8.4		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	856,744	1.9	-	585,595	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	19,116,818	42.2	10,048,040	10,011,018	50.3	土木費	4,920,835	10.9	1,673,781	3,488,456	健全実質公債費比率(%)	-0.7	0.2		
(義務経費計)	5,037,003	11.1	4,349,496	3,858,417	19.4	消防費	1,053,386	2.3	72,886	989,486	比率将来負担比率(%)	-	-		
物件維持補修費	675,786	1.5	673,324	673,324	3.4	教育費	3,953,385	8.7	847,999	2,554,740	積立金	6,069,315	5,149,785		
補助費等	12,651,122	27.9	3,737,068	2,315,846	11.6	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	3,062,826	3,061,697		
うち一部事務組合負担金	7,156	0.0	7,156	6,371	0.0	公債費	1,964,492	4.3	-	1,904,249	特定目的	5,262,587	5,069,366		
繰出金	3,006,651	6.6	2,314,957	2,218,382	11.1	諸支出金	-	-	-	-	地方債	17,715,306	17,888,069		
積立金	1,134,500	2.5	939,999	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現	632,631	685,319		
投資・出資金・貸付金	272,260	0.6	-	-	-	歳出合計	45,271,339	100.0	3,377,199	22,606,951	債務負担行為額(支出予定額)	8,397,075	4,098,946		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	19,076,987千円	-	-	-	その他	-	-		
投資的経費	3,377,199	7.5	544,067	544,067	2.8	内	3,377,199	7.5	544,067	544,067	収	96.4	95.3		
うち人件費	40,315	0.1	40,315	40,315	0.2	内	2,124,195	4.7	152,735	152,735	益	94.0	92.5		
普通建設事業費	3,377,199	7.5	544,067	544,067	2.8	うち補助	1,103,004	2.4	376,332	376,332	事	97.7	96.9		
内	2,124,195	4.7	152,735	152,735	0.7	うち単独	-	-	-	-	業	97.2	97.2		
うち補助	1,103,004	2.4	376,332	376,332	1.7	災害復旧事業費	-	-	-	-	費	99.4	98.4		
内	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	等	99.4	98.4		
歳入合計	45,738,556	100.0	19,644,191	19,644,191	43.0	歳入合計	45,738,556	100.0	19,644,191	19,644,191	計	97.7	96.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		令和2年国調 平成27年国調	63,688 65,438	人 人	区 分	64,200 人	63,425 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2264	地方交付税種地	2-8
		増 減 率	-2.7 %	%	令 3. 1. 1	64,509 人	63,731 人	第 1 次	137	108	大阪府	藤井寺市		
		面 積	8.89 km ²	km ²	令 2. 1. 1	-0.5 %	-0.5 %	第 2 次	0.5	0.4				
		人 口 密 度	7,164 人	人	増 減 率			第 3 次	7,377	7,162				
									27.5	27.2				
									19,348	19,051				
									72.0	72.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	8,581,704	28.1	7,851,328	56.8	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	30,563,099	23,983,636		
地方譲与税	107,871	0.4	107,871	0.8	普通	7,851,328	91.5	68,217	×	歳出総額	30,443,611	23,929,170		
利子割交付金	12,376	0.0	12,376	0.1	法定普通税	7,851,328	91.5	68,217	×	歳入歳出差引	119,488	54,466		
配当割交付金	52,482	0.2	52,482	0.4	市町村民税	4,073,546	47.5	68,217	×	翌年度に繰越すべき財源	57,569	37,495		
株式等譲渡所得割交付金	59,513	0.2	59,513	0.4	内 個人均等割	104,979	1.2	-	×	実質収入	61,919	16,971		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 所得割	3,479,189	40.5	-	×	単年度収支	44,948	-288,455		
地方消費税交付金	1,297,177	4.2	1,297,177	9.4	法 法人均等割	153,073	1.8	-	○	積立金	749	792		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,285,759	38.3	-	×	繰上償還金	-	10,066		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,253,722	37.9	-	×	積立金取崩し額	-	250,000		
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	106,663	1.2	-	×	実質単年度収支	45,697	-527,597		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	385,360	4.5	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	18,537	0.1	18,537	0.1	市町村たばこ税	-	-	-	○	一般	438	1,269,762	2,899	
法人事業税交付金	33,210	0.1	33,210	0.2	市町村たばこ税	-	-	-	○	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	68,923	0.2	68,923	0.5	市町村たばこ税	-	-	-	○	うち技能労務職員	42	137,298	3,269	
内 個人住民税減取補填特例交付金	56,456	0.2	56,456	0.4	市町村たばこ税	-	-	-	○	教育公務員	32	109,805	3,431	
自動車税減取補填特例交付金	8,942	0.0	8,942	0.1	市町村たばこ税	-	-	-	○	臨時職員	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	3,525	0.0	3,525	0.0	市町村たばこ税	-	-	-	○	等 合計	470	1,379,567	2,935	
地方交付税	4,363,513	14.3	4,212,111	30.5	特別土地保有税	-	-	-	○	ラスパイレス指数			96.3	
内 普通交付税	4,212,111	13.8	4,212,111	30.5	法定外普通税	-	-	-	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	151,407	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	○	議員公務災害	し尿処理	1	1.08.01	7,520
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	○	非常勤公務災害	ごみ処理	2	1.08.01	6,560
(一般財源計)	14,595,314	47.8	13,713,531	99.2	内 入湯税	-	-	-	○	退職手当	火葬場	1	1.08.01	5,840
交通安全対策特別交付金	9,308	0.0	9,308	0.1	内 事業所税	-	-	-	○	事務機共同	常備消防	1	20.10.01	5,800
分担金・負担金	97,787	0.3	-	-	内 都市計画税	730,376	8.5	-	○	税務事務	小学校	1	20.10.01	5,400
使 用 料	258,641	0.8	77,397	0.6	内 水利地益税等	-	-	-	○	老人福祉	中学校	12	20.10.01	5,200
手数料	41,592	0.1	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	○	伝染病	その他			
国庫支出金	12,222,327	40.0	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	○					
国有提供交付金	-	-	-	-	合	8,581,704	100.0	68,217	○					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,782,452	5.8	-	-										
財産収入	27,772	0.1	16,910	0.1										
寄附金	51,208	0.2	-	-										
繰入金	44,169	0.1	-	-										
繰越金	44,466	0.1	-	-										
諸収入	183,163	0.6	24	0.0										
地方債	1,204,900	3.9	-	-										
うち減取補填債(特例分)	55,100	0.2	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	700,000	2.3	-	-										
歳入合計	30,563,099	100.0	13,817,170	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	4,559,488	15.0	4,174,233	4,021,933	27.6	区 分	198,543	0.7	-	198,543	基準財政収入額	7,299,021	6,859,496	
うち職員給料	2,635,352	8.7	2,425,833	-	-	会 費	198,543	0.7	-	198,543	基準財政需要額	11,515,067	11,039,547	
扶助費	7,246,908	23.8	2,273,301	2,051,604	14.1	総 務 費	8,822,365	29.0	30,178	1,961,553	標準収入額等	9,321,616	8,818,242	
公債費	1,466,923	4.8	1,407,876	1,407,876	9.7	民 生 費	12,065,213	39.6	43,609	6,115,864	標準財政規模	14,233,876	13,743,594	
内 元利償還金	1,361,093	4.5	1,302,046	1,302,046	8.9	衛 生 費	1,984,003	6.5	7,029	1,856,081	財政力指数	0.62	0.62	
利子	104,591	0.3	104,591	104,591	0.7	労 働 費	28,564	0.1	-	28,564	実質収支比率(%)	0.4	0.1	
一時借入金	1,239	0.0	1,239	1,239	0.0	農 林 水 産 業 費	40,254	0.1	-	37,661	公債費負担比率(%)	8.4	8.5	
内 元利償還金	1,361,093	4.5	1,302,046	1,302,046	8.9	商 工 費	377,553	1.2	-	377,493	健全実質赤字比率(%)	-	-	
利子	104,591	0.3	104,591	104,591	0.7	土 木 費	1,781,352	5.9	92,288	1,684,396	断全実質公債費比率(%)	1.3	1.5	
一時借入金	1,239	0.0	1,239	1,239	0.0	消 防 費	924,034	3.0	-	913,074	率化将来負担比率(%)	71.9	75.8	
(義務的経費計)	13,273,319	43.6	7,855,410	7,481,413	51.3	教 育 費	2,754,807	9.0	570,885	2,005,679	積立金	1,504,090	1,493,341	
物件費	2,914,712	9.6	2,411,836	1,839,272	12.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	171,854	171,852	
維持補修費	106,012	0.3	106,012	100,488	0.7	公 債 費	1,466,923	4.8	-	1,407,876	特定目的	356,147	330,559	
補助費等	10,660,172	35.0	4,024,383	2,978,066	20.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	19,236,516	19,392,709	
うち一部事務組合負担金	1,691,213	5.6	1,688,050	1,655,554	11.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,416	85,978	
繰出金	2,674,899	8.8	2,085,880	1,939,055	13.3	歳 出 合 計	30,443,611	100.0	743,989	16,586,784	保証・補償その他	2,771,468	3,396,048	
積立金	70,508	0.2	23,134	-	-	会 計	4,141,025	13.4	-	595,631	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公 道	1,210,864	3.7	-	456,343	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	事 業	207,762	0.6	-	8,946	土地開発基金現在高	-	-	
投資的経費	743,989	2.4	80,129	80,129	0.3	業 上	47,500	0.1	-	14,150	徴収率	99.1	98.4	
うち人件費	26,592	0.1	26,592	26,592	0.1	等 工 業 用 水 道	-	-	-	100	計	99.1	98.6	
内 普通建設事業費	743,989	2.4	80,129	80,129	0.3	国民健康保険	795,369	2.3	-	3	市町村民税	99.1	98.6	
うち補助	384,708	1.3	2,079	2,079	0.0	その他	1,879,530	5.8	-	319	純固定資産税	99.0	98.1	
うち単独	359,281	1.2	78,050	78,050	0.3									
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳入合計	30,443,611	100.0	16,586,784	16,706,272	54.9									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市			
		令和2年度 平成27年度	493,940 502,784	人 人	令3.1.1 令2.1.1	485,928 488,618	467,206 469,779	人 人	区分	平成27年度	平成22年度	27	2272				
		増減率	61.78 7,995	km ² 人	増減率	-1.8% -0.6%	-0.5%		第1次	591 0.3	665 0.3	大阪府	東大阪市	地方交付税種地	1-7		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	77,710,422	29.9	70,808,949	67.5	普通	68,399,989	88.0	743,923	旧新産	×	68.2	歳入総額	259,651,004	207,461,906			
地方譲与税	804,676	0.3	804,676	0.8	法定普通	68,399,989	88.0	743,923	旧工特	×		歳出総額	256,074,412	204,202,055			
利子割交付金	87,855	0.0	87,855	0.1	市町村民	31,405,550	40.4	743,923	旧産炭	×		歳入歳出差引	3,576,592	3,259,851			
配当割交付金	373,421	0.1	373,421	0.4	内	797,009	1.0		山振	×		翌年度に繰越すべき財源	383,204	345,809			
株式等譲渡所得割交付金	425,242	0.2	425,242	0.4	区	25,264,329	32.5		過	×		実質	3,193,388	2,914,042			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,543,541	2.0		首都	×		単年度収支	279,346	335,387			
地方消費税交付金	10,627,307	4.1	10,627,307	10.1	法	3,800,671	4.9	743,923	近	○		積立	2,047,500	3,565,600			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	32,181,767	41.4		中	×		繰上償還	21,194	38			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	31,843,106	41.0		財政健全化	×		積立金取崩し額	2,500,000	2,900,000			
自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0	うち純固定資産	678,475	0.9		指	○		実質単年度収支	-151,960	1,001,025			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	4,134,197	5.3		財	×		区					
自動車税環境性能割交付金	137,964	0.1	137,964	0.1	市町村たばこ	-	-		源	×		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金	470,980	0.2	470,980	0.4	市町村たばこ	-	-		超	×		一般	うち	消防職員	2,575	7,779,075	3,021
地方特例交付金	498,358	0.2	498,358	0.5	市町村たばこ	4,134,197	5.3		一	×		般	うち	技能労務員	514	1,496,768	2,912
内	411,953	0.2	411,953	0.4	特別土地保有	-	-		部	×		職	うち	教育公務員	5	17,500	3,500
個人住民税減収補填特例交付金	66,546	0.0	66,546	0.1	法定外普通	-	-		務	×		員	うち	臨時職員	160	557,008	3,481
自動車税減収補填特例交付金	19,859	0.0	19,859	0.0	法的	9,310,433	12.0		事	×		等	うち	パイレス	39	108,186	2,774
内	19,570,502	7.5	19,570,502	18.7	目的	9,310,433	12.0		務	×		合	うち	ラ	2,774	8,444,269	3,044
普通交付税	589,642	0.2	-	-	法定外普通	-	-		組	×		等	うち	ス	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	入湯	579	0.0		合	×		指	うち	バ	-	-	-
内	111,296,388	42.9	103,805,273	99.0	事業所	2,408,381	3.1		加	×		数	うち	イ	-	-	-
交通安全対策特別交付金	74,467	0.0	74,467	0.1	都市計画	6,901,473	8.9		入	×		適	うち	レ	-	-	-
分担金・負担金	1,723,223	0.7	-	-	水利地益税等	-	-		務	×		用	うち	ス	-	-	-
使費用	1,637,450	0.6	614,066	0.6	法定外目的	-	-		務	×		年	うち	レ	-	-	-
手数料	368,850	0.1	-	-	旧法による	-	-		務	×		月	うち	レ	-	-	-
国庫支出金	107,429,905	41.4	-	-	合	77,710,422	100.0	743,923	務	×		額	うち	レ	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-		務	×		一人	うち	レ	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事	-	-		務	×		当	うち	レ	-	-	-
都道府県支出金	15,370,013	5.9	-	-	業	-	-		務	×		たり	うち	レ	-	-	-
財産収入	691,473	0.3	269,546	0.3	所	-	-		務	×		平均	うち	レ	-	-	-
寄附金	190,919	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		務	×		給	うち	レ	-	-	-
繰入金	2,935,821	1.1	-	-	法定外目的	-	-		務	×		料	うち	レ	-	-	-
繰越金	3,259,850	1.3	-	-	旧法による	-	-		務	×		月	うち	レ	-	-	-
繰上収入	3,413,745	1.3	97,258	0.1	合	-	-		務	×		額	うち	レ	-	-	-
地方債	11,258,900	4.3	-	-	内	-	-		務	×		一人	うち	レ	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	579	0.0		務	×		当	うち	レ	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	2,408,381	3.1		務	×		たり	うち	レ	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,327,800	2.8	-	-	都市計画	6,901,473	8.9		務	×		平均	うち	レ	-	-	-
歳入合計	259,651,004	100.0	104,860,610	100.0	水利地益税等	-	-		務	×		給	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-		務	×		料	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	旧法による	-	-		務	×		月	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	合	-	-		務	×		額	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	内	-	-		務	×		一人	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	事	-	-		務	×		当	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	業	-	-		務	×		たり	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	所	-	-		務	×		平均	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		務	×		給	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-		務	×		料	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	旧法による	-	-		務	×		月	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	合	-	-		務	×		額	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	内	-	-		務	×		一人	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	事	-	-		務	×		当	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	業	-	-		務	×		たり	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	所	-	-		務	×		平均	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		務	×		給	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-		務	×		料	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	旧法による	-	-		務	×		月	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	合	-	-		務	×		額	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	内	-	-		務	×		一人	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	事	-	-		務	×		当	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	業	-	-		務	×		たり	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	所	-	-		務	×		平均	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		務	×		給	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-		務	×		料	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	旧法による	-	-		務	×		月	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	合	-	-		務	×		額	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	内	-	-		務	×		一人	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	事	-	-		務	×		当	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	業	-	-		務	×		たり	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	所	-	-		務	×		平均	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		務	×		給	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-		務	×		料	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	旧法による	-	-		務	×		月	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	合	-	-		務	×		額	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	内	-	-		務	×		一人	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	事	-	-		務	×		当	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	業	-	-		務	×		たり	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	所	-	-		務	×		平均	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		務	×		給	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-		務	×		料	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	旧法による	-	-		務	×		月	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	合	-	-		務	×		額	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	内	-	-		務	×		一人	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	事	-	-		務	×		当	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	業	-	-		務	×		たり	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	所	-	-		務	×		平均	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		務	×		給	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-		務	×		料	うち	レ	-	-	-
内	-	-	-	-	旧法による	-	-		務								

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		令和2年国調 平成27年国調	60,102 62,438	人 人	令3.1.1 合2.1.1	61,149人 61,615人	60,384人 60,841人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2281	地方交付税種地	1-4
		増減率	48.98 km ²	1,227人	増減率	-0.8%	-0.8%	第1次	689	702	大阪府	泉南市		
								第2次	2.8	2.8				
								第3次	6,256	6,461				
									25.7	26.1				
									17,416	17,615				
									71.5	71.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	8,763,348	28.6	8,050,212	63.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	30,600,157	23,538,362		
地方譲与税	137,764	0.5	137,764	1.1	普通	8,049,981	91.9	71,109	×	歳入歳出総引	30,215,391	23,307,448		
利子割交付金	8,509	0.0	8,509	0.1	法定普通	8,049,981	91.9	71,109	×	歳入歳出差引	384,766	230,914		
配当割交付金	36,033	0.1	36,033	0.3	市町村民	2,801,141	32.0	71,109	×	翌年度に繰越すべき財源	535	24,340		
株式等譲渡所得割交付金	40,767	0.1	40,767	0.3	内	93,562	1.1	-	×	実質	384,231	206,574		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,300,361	26.2	-	×	単年度収支	177,657	200,225		
地方消費税交付金	1,262,815	4.1	1,262,815	9.9	法人均等	180,960	2.1	30,045	○	積立金取崩し額	176,541	176,000		
ゴルフ場利用税交付金	41,659	0.1	41,659	0.3	固定資産	4,664,892	53.2	-	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	4,620,786	52.7	-	×	状況	-	-		
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	173,098	2.0	-	×	実質単年度収支	354,198	376,225		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	410,850	4.7	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	22,061	0.1	22,061	0.2	内	6,162	0.0	-	○	一般	341	1,103,135	3,235	
法人事業税交付金	33,903	0.1	33,903	0.3	固定資産	4,664,892	53.2	-	×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	57,781	0.2	57,781	0.5	うち純固定資産	4,620,786	52.7	-	○	うち技能労務職員	13	45,461	3,497	
内	40,978	0.1	40,978	0.3	軽自動車税	173,098	2.0	-	×	教育公務員	32	107,182	3,349	
自動車税減取補填特例交付金	10,641	0.0	10,641	0.1	市町村たばこ	410,850	4.7	-	×	臨時職員	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	6,162	0.0	6,162	0.0	釧産	-	-	-	×	等	373	1,210,317	3,245	
地方交付税	3,306,559	10.8	2,900,855	22.8	特別土地保有	-	-	-	×	ラスパイレス指数	-	-	97.1	
内	2,900,855	9.5	2,900,855	22.8	法定外普通	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	405,704	1.3	-	-	法的	713,367	8.1	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	29.04.01	7,225
内	-	-	-	-	法定外普通	713,367	8.1	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	6,552
(一般財源計)	13,711,202	44.8	12,592,362	99.1	入湯	231	0.0	-	×	退職手当	火葬場	1	24.04.01	6,175
交通安全対策特別交付金	9,786	0.0	9,786	0.1	内	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	28.08.01	5,130
分担金・負担金	39,515	0.1	-	-	市	713,136	8.1	-	×	税務事務	小学校	1	28.08.01	4,680
使費用	183,175	0.6	85,207	0.7	市	-	-	-	×	老人福祉	中学校	13	28.08.01	4,500
手数料	137,839	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	伝染病	その他	-	-	-
国庫支出金	11,732,627	38.3	-	-	法定外目的	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	29.04.01	7,225
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	6,552
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	8,763,348	100.0	71,109	×	退職手当	火葬場	1	24.04.01	6,175
都道府県支出金	2,071,965	6.8	-	-	内	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	28.08.01	5,130
財産収入	23,337	0.1	13,962	0.1	市	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	28.08.01	4,680
寄附金	486,999	1.6	-	-	合	-	-	-	×	老人福祉	中学校	13	28.08.01	4,500
繰入金	165,462	0.5	-	-	内	-	-	-	×	伝染病	その他	-	-	-
繰越金	230,914	0.8	-	-	入湯	231	0.0	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	29.04.01	7,225
諸収入	230,141	0.8	1	0.0	市	713,136	8.1	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	6,552
地方債	1,577,195	5.2	-	-	市	-	-	-	×	退職手当	火葬場	1	24.04.01	6,175
うち減取補填債(特例分)	82,500	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	28.08.01	5,130
うち猶予特例債	157,000	0.5	-	-	法定外目的	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	28.08.01	4,680
うち臨時財政対策債	853,195	2.8	-	-	旧法による	-	-	-	×	老人福祉	中学校	13	28.08.01	4,500
歳入合計	30,600,157	100.0	12,701,318	100.0	合	8,763,348	100.0	71,109	×	伝染病	その他	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		令和2年国調 平成27年国調	55,177 56,075	人 人	区 分	55,417 人	54,812 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2299	
		増減率	18.69 km ²	2,952 人	令 3. 1. 1	55,417 人	54,812 人	第1次	141	106	大阪府	四條畷市	地方交付税種地
		増減率	2,952 人		令 2. 1. 1	55,726 人	55,090 人	第2次	0.6	0.5			2-8
		増減率				-0.6 %	-0.5 %	第3次	6,329	6,431			
									28.0	28.8			
									16,114	15,793			
									71.4	70.7			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	6,882,500	25.3	6,315,547	54.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	27,174,179	19,881,297	
地方譲与税	102,302	0.4	102,302	0.9	普通	6,314,188	91.7	58,899	×	歳出総額	26,956,831	19,448,028	
利子割交付金	10,096	0.0	10,096	0.1	法定普通税	6,314,188	91.7	58,899	×	歳入歳出差引	217,348	433,269	
配当割交付金	42,769	0.2	42,769	0.4	市町村民税	3,213,755	46.7	58,899	×	翌年度に繰越すべき財源	43,466	11,559	
株式等譲渡所得割交付金	48,408	0.2	48,408	0.4	内 個人均等割	90,659	1.3	-	×	実質収入	173,882	421,710	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,827,325	41.1	-	×	単年度収支	-247,828	16,911	
地方消費税交付金	1,059,976	3.9	1,059,976	9.1	法人均等割	134,065	1.9	22,224	○	積立金	211,173	203,358	
ゴルフ場利用税交付金	27,608	0.1	27,608	0.2	固定資産税	2,664,172	38.7	36,675	×	繰上償還金	73,780	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,648,403	38.5	-	×	繰上償還し額	-	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	91,832	1.3	-	×	実質単年度収支	37,125	220,269	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	344,429	5.0	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	17,607	0.1	17,607	0.2	鉱産税	-	-	-	×	一般	296	880,304	2,974
法人事業税交付金	17,236	0.1	17,236	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金	68,067	0.3	68,067	0.6	法定外普通税	-	-	-	×	うち技能労務職員	12	36,852	3,071
内 個人住民税減取補填特例交付金	56,807	0.2	56,807	0.5	法的	568,312	8.3	-	×	職員臨時等	15	51,057	3,404
自動車税減取補填特例交付金	8,493	0.0	8,493	0.1	法定目的	568,312	8.3	-	×	ラスパイレス指数	311	931,361	2,995
軽自動車税減取補填特例交付金	2,767	0.0	2,767	0.0	入湯	1,359	0.0	-	×	一部事務組合加入の状況			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	4,177,428	15.4	3,795,266	32.7	事業所	-	-	-	×	特別職等	数	適用開始年月日	
内 普通交付税	3,795,266	14.0	3,795,266	32.7	都市計画	566,953	8.2	-	×	市 区 町 村 長	1	3.01.20	8,800
特別交付税	382,162	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	副 市 区 町 村 長	1	3.01.20	7,400
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	教 育 長	1	3.01.20	6,600
(一般財源計)	12,453,999	45.8	11,504,884	99.2	旧法による	-	-	-	×	議 会 議 長	1	27.05.01	5,900
交通安全対策特別交付金	7,053	0.0	7,053	0.1	合	6,882,500	100.0	58,899	×	議 会 副 議 長	1	27.05.01	5,550
分担金・負担金	264,425	1.0	3,176	0.0					×	議 会 議 員	10	27.05.01	5,300
使 用 料	141,990	0.5	58,465	0.5					×				
手数料	61,334	0.2	-	-					×				
国庫支出金	10,721,551	39.5	-	-					×				
国有提供交付金	-	-	-	-					×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					×				
都道府県支出金	1,869,942	6.9	-	-					×				
財産収入	47,594	0.2	25,263	0.2					×				
寄附金	25,673	0.1	-	-					×				
繰入金	4,283	0.0	-	-					×				
繰越金	433,269	1.6	-	-					×				
繰上収入	131,866	0.5	-	-					×				
地方債	1,011,200	3.7	-	-					×				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					×				
うち猶予特例債	-	-	-	-					×				
うち臨時財政対策債	631,000	2.3	-	-					×				
歳入合計	27,174,179	100.0	11,598,841	100.0					×				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	3,155,346	11.7	2,727,129	2,672,054	21.8	区 分	172,614	0.6	-	172,612	6,072,764	5,793,507	
うち職員給料	2,024,895	7.5	1,750,586	-	-	議会費	172,614	0.6	-	172,612	9,873,074	9,495,703	
扶助費	6,311,626	23.4	1,692,424	1,649,324	13.5	総務費	7,713,301	28.6	145	1,929,522	7,700,951	7,408,988	
公債費	1,740,784	6.5	1,740,784	1,667,004	13.6	民生費	9,807,003	36.4	228,330	4,316,179	12,127,326	11,729,913	
内 元利償還金	1,652,467	6.1	1,652,467	1,578,687	12.9	衛生費	2,357,827	8.7	53	2,073,926	0.62	0.62	
利子	87,991	0.3	87,991	87,991	0.7	労働費	82,373	0.3	-	71,924	1.4	3.6	
一時借入金	326	0.0	326	326	0.0	農林水産業費	22,654	0.1	1,193	19,979	12.1	12.3	
内 元利償還金	1,652,467	6.1	1,652,467	1,578,687	12.9	商工費	459,834	1.7	-	456,968	-	-	
利子	87,991	0.3	87,991	87,991	0.7	土木費	1,314,647	4.9	122,126	1,208,115	-	-	
一時借入金	326	0.0	326	326	0.0	消防費	732,671	2.7	17,050	714,065	5.8	5.6	
(義務経費計)	11,207,756	41.6	6,160,337	5,988,382	49.0	教育費	2,551,847	9.5	618,322	1,439,849	-	-	
物件費	2,988,271	11.1	2,232,079	1,610,843	13.2	災害復旧費	1,276	0.0	-	-	2,016,559	1,805,386	
維持補修費	40,169	0.1	40,069	40,069	0.3	公債費	1,740,784	6.5	-	1,740,784	51,311	51,304	
補助費等	8,726,749	32.4	2,968,338	2,465,952	20.2	諸支出金	-	-	-	-	3,981,961	3,512,131	
うち一部事務組合負担金	1,389,925	5.2	1,389,603	1,361,743	11.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	14,864,608	15,505,875	
繰出金	2,134,890	7.9	1,675,542	1,559,769	12.8	歳出合計	26,956,831	100.0	987,219	14,143,923	-	-	
繰立金	685,293	2.5	684,389	-	-						-	-	
投資・出資金・貸付金	185,208	0.7	183,008	-	-						-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						-	-	
投資的経費	988,495	3.7	200,161	200,161	1.6						-	-	
うち人件費	35,047	0.1	35,047	35,047	0.3						1,524,400	1,379,659	
普通建設事業費	987,219	3.7	200,161	200,161	1.6						2,042	1,206	
内 うち補助	693,199	2.6	24,744	24,744	0.2						-	-	
うち単独	294,020	1.1	175,417	175,417	1.6						-	-	
災害復旧事業費	1,276	0.0	-	-	-						98.6	97.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						99.0	97.4	
歳入合計	26,956,831	100.0	14,143,923	14,361,271	100.0						99.0	97.1	
											98.0	97.1	
											99.5	98.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		令和2年国調 平成27年国調	75,033 76,435	人 人	令3.1.1 令2.1.1	77,614 77,632	人 人	77,020 77,081	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2302	
		増減率	25.55 2,937	km ² 人	増減率	-0.0%	-0.1%			第1次	302 0.9	260 0.8	大阪府	交野市	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)															2-8
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	9,692,818	27.1	8,927,469	62.1	普通税			旧新産× 旧工特×			歳入総額		35,752,941		
地方譲与税	133,527	0.4	133,527	0.9	法定普通税			低開発× 旧産炭×			歳出総額		35,288,636		
利子割交付金	15,673	0.0	15,673	0.1	市町村民税			山振× 過疎×			歳入歳出差引		464,305		
配当割交付金	66,364	0.2	66,364	0.5	個人均等割			首都× 近畿○			翌年度に繰越すべき財源		85,878		
株式等譲渡所得割交付金	75,058	0.2	75,058	0.5	所得割			中× 財政健全化×			実質収入		378,427		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			指選定○			単年度収支		196,330		
地方消費税交付金	1,440,400	4.0	1,440,400	10.0	固定資産税			財源超過×			積立金取崩し額		95,498		
ゴルフ場利用税交付金	68,980	0.2	68,980	0.5	うち純固定資産税			一部事務組合加入の状況			積上償還金		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			特別職等			繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	市町村たばこ税			一般職			繰上償還金		5,108		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			うちうち技能労務員			繰上償還金		-		
自動車税環境性能割交付金	22,924	0.1	22,924	0.2	特別土地保有税			うちうち教育公務員			繰上償還金		-		
法人事業税交付金	17,489	0.0	17,489	0.1	法定外普通税			職員等			繰上償還金		-		
地方特例交付金	102,614	0.3	102,614	0.7	法定外普通税			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		
個人住民税減取補填特例交付金	87,408	0.2	87,408	0.6	目的税			一人当たり平均給料(報酬)月額			繰上償還金		-		
自動車税減取補填特例交付金	11,057	0.0	11,057	0.1	入湯税			市市区町村長			繰上償還金		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	4,149	0.0	4,149	0.0	事業所税			副市区町村長			繰上償還金		-		
地方交付税	3,377,615	10.0	3,377,615	23.5	都市計画税			教員			繰上償還金		-		
内普通交付税	3,377,615	9.4	3,377,615	23.5	水利地益税等			臨時職			繰上償還金		-		
内特別交付税	190,066	0.5	-	-	法定外目的税			その他			繰上償還金		-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計			その他			繰上償還金		-		
(一般財源計)	15,203,531	42.5	14,248,116	99.2	合			議員公務災害× 非常勤公務災害×			繰上償還金		-		
交通安全対策特別交付金	11,212	0.0	11,212	0.1	入湯税			し尿処理×			繰上償還金		-		
分担金・負担金	73,248	0.2	-	-	事業所税			ごみ処理○			繰上償還金		-		
使費用料	269,072	0.8	105,941	0.7	都市計画税			火葬場×			繰上償還金		-		
手数料	86,063	0.2	-	-	水利地益税等			退職手当×			繰上償還金		-		
国庫支出金	14,436,360	40.4	-	-	法定外目的税			事務機共同×			繰上償還金		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計			常備消防×			繰上償還金		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合			税務事務×			繰上償還金		-		
都道府県支出金	2,173,300	6.1	-	-	合			老人福祉×			繰上償還金		-		
財産収入	41,768	0.1	2,145	0.0	合			伝染病×			繰上償還金		-		
寄附金	9,077	0.0	-	-	合			その他○			繰上償還金		-		
繰入金	83,918	0.2	-	-	合			その他○			繰上償還金		-		
繰越金	251,846	0.7	-	-	合			その他○			繰上償還金		-		
諸収入	439,752	1.2	55	0.0	合			その他○			繰上償還金		-		
地方債	2,673,794	7.5	-	-	合			その他○			繰上償還金		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合			その他○			繰上償還金		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	合			その他○			繰上償還金		-		
うち臨時財政対策債	851,671	2.4	-	-	合			その他○			繰上償還金		-		
歳入合計	35,752,941	100.0	14,367,469	100.0	合			その他○			繰上償還金		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	財政力指数	
人件費	5,310,011	15.0	4,885,779	4,712,142	31.0	議会費	232,523	0.7	-	232,523	8,576,273	8,045,516	11,959,998	11,478,605	
うち職員給料	3,135,918	8.9	2,958,728	-	-	総務費	9,905,715	28.1	9,567	1,840,758	10,881,292	10,269,739	15,110,578	14,549,262	
扶助費	7,400,923	21.0	1,929,462	1,922,405	12.6	民生費	11,892,182	33.7	702,854	5,246,127	0.71	0.71	2.5	1.3	
公債費	2,930,383	8.3	2,930,383	2,930,383	19.3	衛生費	2,334,178	6.6	29,647	2,143,883	16.8	17.7	-	-	
内元利償還金	2,748,144	7.8	2,748,144	2,748,144	18.1	労働費	16,612	0.0	-	16,612	-	-	-	-	
利子	182,230	0.5	182,230	182,230	1.2	農林水産業費	102,833	0.3	29,248	53,254	-	-	-	-	
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0	商工費	170,587	0.5	-	123,563	-	-	-	-	
(義務経費計)	15,641,317	44.3	9,745,624	9,564,930	62.8	土木費	3,057,768	8.7	2,013,327	1,020,851	9.4	9.4	69.4	86.7	
物件費	3,638,276	10.3	2,609,375	1,423,922	9.4	消防費	832,552	2.4	29,667	795,907	3,916,879	3,825,594	653,769	653,572	
維持補修費	74,908	0.2	74,908	74,908	0.5	教育費	3,813,303	10.8	427,805	2,541,367	2,057,941	2,070,671	28,227,912	28,302,262	
補助費等	9,927,095	28.1	1,952,870	1,124,048	7.4	災害復旧費	-	-	-	-	6,999,491	7,599,431	-	-	
うち一部事務組合負担金	900,803	2.6	900,798	878,063	5.8	公債費	2,930,383	8.3	-	2,930,383	4,148,395	2,489,180	-	-	
繰出金	2,609,681	7.4	2,059,109	1,925,376	12.7	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰立金	155,244	0.4	151,660	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	35,288,636	100.0	3,242,115	16,945,228	205,815	74,151	9,257	14,315	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会実質収支	2,999,217	8.7	205,815	205,815	98.7	98.4	99.7	99.3	
投資的経費	3,242,115	9.2	351,682	351,682	2.2	国民健康保険	240,178	0.7	74,151	74,151	99.4	99.0	99.6	99.4	
うち人件費	18,172	0.1	18,172	18,172	0.1	営下水	149,358	0.4	9,257	9,257	99.4	99.0	99.6	99.4	
普通建設事業費	3,242,115	9.2	351,682	351,682	2.2	事用水	717,657	2.0	110	110	99.4	99.0	99.6	99.4	
うち補助	1,833,341	5.2	146,360	146,360	1.0	業工業用水	-	-	3	3	99.6	97.4	99.8	99.5	
うち単独	1,408,774	4.0	205,322	205,322	1.4	等交通	-	-	352	352	97.6	97.4	99.8	99.5	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	1,892,024	5.3	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	35,752,941	100.0	14,367,469	14,367,469	40.2	出のその他	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
		令和2年国調 平成27年国調	58,435 57,792	人 人	令3.1.1 令2.1.1	58,705 58,746	58,247 58,279	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	2311	地方交付税種地	2-8		
		増減率	1.1%	11.92 km ²	増減率	-0.1%	-0.1%		第1次	220	224	大阪府	大阪狭山市				
									第2次	1.0	1.0						
									第3次	4,741	5,039						
										21.0	21.7						
										17,618	17,945						
										78.0	77.3						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
地方税	7,399,711	27.5	7,027,151	60.9	普通税	7,027,151	95.0	9,765	旧新産×	歳入総額	26,949,340	19,902,317					
地方譲与税	113,776	0.4	113,776	1.0	法定普通税	7,027,151	95.0	9,765	旧工特×	歳出総額	26,782,625	19,836,049					
利子割交付金	12,737	0.0	12,737	0.1	市町村民税	3,809,480	51.5	9,765	低開発×	歳入歳出差引	166,715	66,268					
配当割交付金	53,898	0.2	53,898	0.5	内 個人均等割	99,470	1.3	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	6,011	15,183					
株式等譲渡所得割交付金	60,891	0.2	60,891	0.5	所 所得割	3,471,596	46.9	-	山振×	実 質 収 支	160,704	51,085					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	103,177	1.4	-	過疎×	単 年 度 収 支	109,619	-415,206					
地方消費税交付金	1,147,510	4.3	1,147,510	10.0	法 定 外 普 通 税	372,560	5.0	-	近畿○	積 立 金	1,723	2,050					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,811,296	38.0	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,780,297	37.6	-	財政健全化等×	繰 上 償 還 金	-	-					
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	106,565	1.4	-	指 数 表 選 定 ○	積 立 金 取 崩 し 額	-	130,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	299,810	4.1	-	財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	111,342	-543,156					
自動車税環境性能割交付金	19,746	0.1	19,746	0.2	特別土地保有税	-	-	-		区 分							
法人事業税交付金	21,995	0.1	21,995	0.2	法定外普通税	-	-	-		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	86,288	0.3	86,288	0.7	目的税	372,560	5.0	-		一般職員	285	882,075	3,095				
内 個人住民税減取補填特例交付金	73,192	0.3	73,192	0.6	法定外普通税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	9,524	0.0	9,524	0.1	入湯税	-	-	-		うち技能労務職員	14	49,378	3,527				
軽自動車税減取補填特例交付金	3,572	0.0	3,572	0.0	事業所税	-	-	-		教 育 時 公 務 員	29	94,154	3,247				
地方交付税	3,114,835	11.6	2,892,456	25.1	都市計画税	372,560	5.0	-		臨 時 職 員	-	-	-				
内 普通交付税	2,892,456	10.7	2,892,456	25.1	水利地益税等	-	-	-		等 合 計	314	976,229	3,109				
特別交付税	222,379	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.6				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	12,031,390	44.6	11,436,451	99.2	内 入湯税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	7,650
交通安全対策特別交付金	9,260	0.0	9,260	0.1	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	3.04.01	6,460
分担金・負担金	135,790	0.5	-	-	都市計画税	372,560	5.0	-		退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,950
使 用 料	152,437	0.6	83,212	0.7	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	3.04.01	5,510
手数料	41,159	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,940
国庫支出金	10,842,031	40.2	-	-	旧法による税計	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	13	3.04.01	4,750
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	7,399,711	100.0	9,765		伝 染 病	×	その他	○				
都道府県支出金	1,812,457	6.7	-	-													
財産収入	23,032	0.1	-	-													
寄附金	14,951	0.1	-	-													
繰入金	137,579	0.5	-	-													
繰越金	66,268	0.2	-	-													
諸収入	140,086	0.5	3,717	0.0													
地方債	1,542,900	5.7	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	729,200	2.7	-	-													
歳入合計	26,949,340	100.0	11,532,640	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	4,071,639	15.2	3,713,767	3,699,883	30.2	会 費	192,003	0.7	-	192,003	6,749,944	6,458,415					
うち職員給料	2,506,832	9.4	2,317,116	-	-	議 務 費	8,351,563	31.2	119,000	2,121,929	9,647,329	9,284,519					
扶助費	6,024,885	22.5	1,552,333	1,508,491	12.3	民 生 費	9,514,224	35.5	288,619	4,209,481	8,650,972	8,321,744					
公債費	1,772,380	6.6	1,772,380	1,772,380	14.5	衛 生 費	1,755,745	6.6	178,047	1,512,831	12,272,691	11,875,958					
内 元利償還金	1,702,779	6.4	1,702,779	1,702,779	13.9	労 働 費	18,490	0.1	-	17,973	財政力指数	0.70	0.71				
利子	69,591	0.3	69,591	69,591	0.6	農 林 水 産 業 費	69,235	0.3	17,743	60,348	実 質 収 支 比 率 (%)	1.3	0.4				
一時借入金	10	0.0	10	10	0.0	商 工 費	252,713	0.9	-	248,284	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.7	12.7				
内 元利償還金	1,702,779	6.4	1,702,779	1,702,779	13.9	土 木 費	1,230,635	4.6	263,340	996,022	健全実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金	10	0.0	10	10	0.0	消 防 費	1,153,819	4.3	363,351	802,956	断 全 連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.2	1.9				
(義務的経費計)	11,868,904	44.3	7,038,480	6,980,754	56.9	教 育 費	2,471,818	9.2	152,732	1,831,577	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
物件費	3,743,522	14.0	3,120,116	2,645,808	21.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	3,039,866	3,038,143				
維持補修費	30,997	0.1	30,997	30,997	0.3	公 債 費	1,772,380	6.6	-	1,772,380	現 在 高 減 定 目 的	36,880	36,876				
補助費等	7,649,173	28.6	1,642,817	829,148	6.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	17,215,133	17,375,012				
うち一部事務組合負担金	322,298	1.2	322,298	253,020	2.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,934,413	2,621,819				
繰 出 金	2,094,429	7.8	1,669,832	1,577,689	12.9	歳 出 合 計	26,782,625	100.0	1,382,832	13,765,784	保 証 ・ 補 償 他	-	-				
積立金	12,660	0.0	1,727	-	-	会 計 実 質 収 支	2,569,985		336,287	336,287	收 益 事 業 収 入	-	-				
投資・出資金・貸付金	108	0.0	76	-	-	営 下 水 道	393,448		274,923	274,923	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	事 業 工 業 用 水 道	82,108		7,477	7,477	徴 収 現 年 計	99.1	96.5				
投資的経費	1,382,832	5.2	261,739	261,739	2.1	交 通 通 へ 国民健康保険	508,494		106	106	市 町 村 民 税	99.3	98.4				
うち人件費	48,419	0.2	48,419	48,419	0.2	其 他	1,585,935		348	348	純 固 定 資 産 税	98.8	94.1				
内 普通建設事業費	1,382,832	5.2	261,739	261,739	2.1												
うち補助	507,213	1.9	18,539	18,539	0.1												
うち単独	844,336	3.2	242,130	242,130	0.9												
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳入合計	26,949,340	100.0	11,532,640	11,532,640	42.8												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	30,927 29,983 3.1%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2
		面積		16.81 km ²	人口密度	令3.1.1 令2.1.1 増減率	31,916 31,642 0.9%	31,674 31,423 0.8%	区分	平成27年度調	平成22年度調	27		3015	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	4,917,399	28.4	4,534,517	68.6	普通	4,534,517	92.2	145,447	旧新産	78	78	大阪府		島本町		
地方譲与税	55,014	0.3	55,014	0.8	法定普通	4,534,517	92.2	145,447	旧工特	0.6	0.6					
利子割交付金	6,354	0.0	6,354	0.1	市町村民	2,505,196	50.9	145,447	低開発	3,122	3,041					
配当割交付金	26,883	0.2	26,883	0.4	内	55,561	1.1	-	旧産炭	23.8	23.9					
株式等譲渡所得割交付金	30,360	0.2	30,360	0.5	所	1,792,001	36.4	-	山振	9,936	9,587					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	50,702	1.0	8,445	近	75.6	75.5					
地方消費税交付金	565,097	3.3	565,097	8.5	人	606,932	12.3	137,002	中							
ゴルフ場利用税交付金	39,809	0.2	39,809	0.6	区	1,886,578	38.4	-	財政健全化等							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	1,860,314	37.8	-	指数表選定							
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	所	33,748	0.7	-	財源超過							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	108,995	2.2	-	一部事務組合加入の状況							
自動車税環境性能割交付金	9,315	0.1	9,315	0.1	定	382,882	7.8	-	特別職等							
法人事業税交付金	71,348	0.4	71,348	1.1	外	382,882	7.8	-	定数							
地方特例交付金	53,239	0.3	53,239	0.8	目的	382,882	7.8	-	適用開始年月日							
内	47,694	0.3	47,694	0.7	入	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
自動車税減取補填特例交付金	4,493	0.0	4,493	0.1	湯	-	-	-	ラ							
軽自動車税減取補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	事	-	-	-	ス							
地方交付税	1,264,833	7.3	1,181,955	17.9	業	382,882	7.8	-	バ							
内	1,181,955	6.8	1,181,955	17.9	所	-	-	-	イ							
普通交付税	82,883	0.5	-	-	画	-	-	-	レ							
特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	ス							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	等	-	-	-	指							
(一般財源計)	7,039,657	40.6	6,573,892	99.5	法	-	-	-	数							
交通安全対策特別交付金	2,934	0.0	2,934	0.0	定	4,917,399	100.0	145,447	一							
分担金・負担金	73,611	0.4	-	-	外	-	-	-	部							
使費用	159,683	0.9	27,452	0.4	目的	-	-	-	務							
手数料	35,116	0.2	-	-	入	-	-	-	組							
国庫支出金	5,790,101	33.4	-	-	湯	-	-	-	合							
国有提供交付金	-	-	-	-	事	-	-	-	加							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	業	-	-	-	入							
都道府県支出金	955,093	5.5	-	-	所	382,882	7.8	-	の							
財産収入	379,998	2.2	3,707	0.1	画	-	-	-	状							
寄附金	32,941	0.2	-	-	税	-	-	-	況							
繰入金	193,977	1.1	-	-	等	-	-	-	特							
繰越金	341,991	2.0	-	-	水	-	-	-	別							
繰上り債	96,098	0.6	2,156	0.0	利	-	-	-	職							
地方債	2,231,985	12.9	-	-	地	-	-	-	等							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	益	-	-	-	員							
うち猶予特例債	-	-	-	-	税	-	-	-	数							
うち臨時財政対策債	409,747	2.4	-	-	等	-	-	-	適							
歳入合計	17,333,185	100.0	6,610,141	100.0	法	4,917,399	100.0	145,447	用							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,280,318	3,981,407			
人件費	2,389,189	13.9	2,174,081	2,146,009	30.6	会	129,520	0.8	普通建設事業費	129,504	5,461,299	5,171,068				
うち職員給料	1,327,774	7.7	1,232,310	-	-	費	4,827,392	28.0	民生費	9,683	5,479,778	5,125,053				
扶助費	2,899,010	16.8	843,053	822,573	11.7	務	5,649,343	32.8	衛生費	1,465,074	7,071,480	6,762,481				
公債費	1,178,783	6.8	1,138,527	1,122,627	16.0	生	920,391	5.3	労働費	2,527,951	0.79	0.78				
内	1,119,998	6.5	1,084,233	1,068,333	15.2	費	-	-	農林水産業費	781,776	0.9	0.9				
元利償還金	58,785	0.3	54,294	54,294	0.8	費	89,306	0.5	商工費	84,039	13.1	12.9				
一時借入金	-	-	-	-	-	費	231,014	1.3	土木費	224,799	-	-				
(義務経費計)	6,466,982	37.5	4,155,661	4,091,209	58.3	費	1,023,059	5.9	消費費	362,407	720,631	4.8	3.5			
物件費	2,173,941	12.6	1,770,019	1,477,026	21.0	費	413,862	2.4	教育費	407,015	-	-				
維持補修費	88,676	0.5	69,692	69,692	1.0	費	2,784,323	16.1	災害復旧費	1,017	0.0	0.0				
補助費等	3,884,403	22.5	647,121	521,973	7.4	費	1,179,023	6.8	公債費	1,138,767	1,093,883	1,093,883				
うち一部事務組合負担金	1,878	0.0	1,878	1,713	0.0	費	-	-	諸支出金	-	-	-				
繰出金	1,185,623	6.9	951,126	889,381	12.7	費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-				
積立金	526,045	3.0	525,671	-	-	費	17,248,250	100.0	歳出合計	17,248,250	8,574,256	8,574,256				
投資・出資金・貸付金	202,083	1.2	184,213	-	-	費	-	-	実質収支	44,045	2,284,905	3,211,807				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	再差引収支	-6,304	1,601,547	1,455,336				
投資的経費	2,720,497	15.8	270,753	270,753	3.9	費	-	-	加入世帯数(世帯)	3,858	975,913	1,025,904				
うち人件費	41,811	0.2	41,811	41,811	0.6	費	-	-	健康保険被保険者数(人)	5,819	1,646,440	1,366,615				
普通建設事業費	2,719,480	15.8	269,936	269,936	3.9	費	-	-	被保険者1人当り	119	12,613,208	11,501,221				
うち補助	1,873,954	10.9	98,023	98,023	1.4	費	-	-	徴収率(%)	3	2,284,905	3,211,807				
うち単独	845,526	4.9	171,913	171,913	2.4	費	-	-	率年計	367	2,284,905	3,211,807				
災害復旧事業費	1,017	0.0	817	817	0.0	費	-	-	率年計	367	2,284,905	3,211,807				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	率年計	367	2,284,905	3,211,807				
歳入合計	17,248,250	100.0	8,574,256	8,574,256	49.7	費	-	-	率年計	367	2,284,905	3,211,807				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率	km ²	人	令3.1.1	19,093人	18,985人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	3210	地方交付税種地	
			532	532	令2.1.1	19,339人	19,239人	第1次	184	194	大阪府	豊能町		
					増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	2.3	2.1				
								第3次	1,473	1,673				
									18.3	18.4				
									6,394	7,222				
									79.4	79.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	1,779,301	19.4	1,779,301	39.2	普通	1,779,301	100.0	3,852	旧新産	×	歳入総額	9,189,041	7,075,611	
地方譲与税	57,812	0.6	57,812	1.3	法定普通	1,779,301	100.0	3,852	旧工特	×	歳出総額	8,900,842	6,934,525	
利子割交付金	3,886	0.0	3,886	0.1	市町村民	1,063,397	59.8	3,852	低開発	×	歳入歳出差引	288,199	141,086	
配当割交付金	16,357	0.2	16,357	0.4	内				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	100,090	76,166	
株式等譲渡所得割交付金	18,308	0.2	18,308	0.4	個人均等	34,985	2.0		山振	×	実質収支	188,109	64,920	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	990,323	55.7		過疎	×	単年度収支	123,189	17,891	
地方消費税交付金	351,669	3.8	351,669	7.7	法人均等	20,681	1.2		近畿	○	積立金	32,460	44,100	
ゴルフ場利用税交付金	6,801	0.1	6,801	0.1	固定資産	631,524	35.5		財政健全化等	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	631,524	35.5		旧産炭	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車	38,555	2.2		山振	×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	45,825	2.6		過疎	×	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	9,650	0.1	9,650	0.2	市町村民	1,063,397	59.8		近畿	○	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	1,584	0.0	1,584	0.0	市町村民	1,063,397	59.8		中	×	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	10,994	0.1	10,994	0.2	市町村民	1,063,397	59.8		財政健全化等	×	繰上償還金	-	-	
内					うち純固定資産	631,524	35.5		旧産炭	×	繰上償還金	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	5,056	0.1	5,056	0.1	軽自動車	38,555	2.2		山振	×	繰上償還金	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,654	0.1	4,654	0.1	市町村たばこ	45,825	2.6		過疎	×	繰上償還金	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,284	0.0	1,284	0.0	市町村民	1,063,397	59.8		近畿	○	繰上償還金	-	-	
地方交付税	2,542,709	27.7	2,277,516	50.2	特別土地保有	-	-		財政健全化等	×	繰上償還金	-	-	
内					法定外普通	-	-		旧産炭	×	繰上償還金	-	-	
普通交付税	2,277,516	24.8	2,277,516	50.2	法定外普通	-	-		山振	×	繰上償還金	-	-	
特別交付税	265,193	2.9	-	-	法定外普通	-	-		過疎	×	繰上償還金	-	-	
内					目的	-	-		近畿	○	繰上償還金	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的	-	-		中	×	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	4,799,072	52.2	4,533,879	99.9	内				財政健全化等	×	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,898	0.0	2,898	0.1	入湯	-	-		旧産炭	×	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	46,546	0.5	-	-	事業所	-	-		山振	×	繰上償還金	-	-	
使費用	34,385	0.4	-	-	都市計	-	-		過疎	×	繰上償還金	-	-	
手数料	12,118	0.1	-	-	水利地益	-	-		近畿	○	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	2,807,653	30.6	-	-	法定外目的	-	-		中	×	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-		財政健全化等	×	繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,779,301	100.0	3,852	旧産炭	×	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	535,716	5.8	-	-	目的	-	-		山振	×	繰上償還金	-	-	
財産収入	37,669	0.4	-	-	法定目的	-	-		過疎	×	繰上償還金	-	-	
寄附金	23,611	0.3	-	-	内				近畿	○	繰上償還金	-	-	
繰入金	247,615	2.7	-	-	入湯	-	-		旧産炭	×	繰上償還金	-	-	
繰越金	141,086	1.5	-	-	事業所	-	-		山振	×	繰上償還金	-	-	
繰上金	96,271	1.0	3,181	0.1	都市計	-	-		過疎	×	繰上償還金	-	-	
諸地方	404,401	4.4	-	-	水利地益	-	-		近畿	○	繰上償還金	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的	-	-		中	×	繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による	-	-		財政健全化等	×	繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	222,202	2.4	-	-	合	1,779,301	100.0	3,852	旧産炭	×	繰上償還金	-	-	
歳入合計	9,189,041	100.0	4,539,958	100.0	目的	-	-		山振	×	繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,825,185	1,764,067	
人件費	1,974,706	22.2	1,799,383	1,737,353	36.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,104,458	3,837,976	
うち職員給	1,052,140	11.8	934,817	-	-	議会費	108,453	1.2	-	108,451	標準税収入額等	2,277,764	2,220,415	
扶助費	623,891	7.0	162,296	156,148	3.3	総務費	3,065,830	34.4	5,065	951,810	標準財政規模	4,777,482	4,517,998	
公債費	596,353	6.7	596,353	596,353	12.5	民生費	2,033,988	22.9	2,400	1,347,512	財政力指数	0.46	0.47	
内						衛生費	913,389	10.3	16,134	831,550	実質収支比率(%)	3.9	1.4	
元利償還金	565,222	6.4	565,222	565,222	11.9	労働費	6,123	0.1	-	4,040	公債費負担比率(%)	10.5	10.1	
利子	31,131	0.3	31,131	31,131	0.7	農林水産業費	96,978	1.1	2,849	86,268	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	92,751	1.0	-	91,630	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
内						土木費	424,442	4.8	131,018	309,696	比率化将来負担比率(%)	6.3	6.5	
義務経費計	3,194,950	35.9	2,558,032	2,489,854	52.3	消防費	374,050	4.2	61,607	306,670	積立金	1,429,212	1,496,752	
物件	1,142,587	12.8	903,286	707,698	14.9	教育費	988,957	11.1	123,260	753,424	現在高	677	677	
維持補修費	145,980	1.6	112,125	112,125	2.4	災害復旧費	199,528	2.2	-	10,345	特定目的	792,769	940,368	
補助費等	2,847,209	32.0	842,722	676,635	14.2	公債費	596,353	6.7	-	596,353	地方債	5,696,060	5,856,881	
うち一部事務組合負担金	429,572	4.8	429,572	326,918	6.9	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
繰出金	990,751	11.1	836,587	767,872	16.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額	-	-	
積立金	32,460	0.4	1,269	-	-	歳出合計	8,900,842	100.0	342,333	5,397,749	その他	1,292,458	1,586,578	
投資・貸付金	5,044	0.1	1,500	-	-	繰上金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	990,751	11.1	65,464	65,464	収益事業収入	-	-	
投資的経費	541,861	6.1	142,228	142,228	3.1	下水道	93,152	1.0	52,633	52,633	土地開発基金現在高	-	-	
うち人件費	11,829	0.1	11,829	11,829	0.3	工業用水道	-	-	3,246	3,246	合	99.3	97.5	
内						交	-	-	5,048	5,048	率年計	99.3	97.6	
普通建設事業費	342,333	3.8	131,883	131,883	3.1	国民健康保険	225,055	2.5	112	112	市町村民税	99.3	97.6	
うち補助	116,945	1.3	23,707	23,707	0.3	その他	672,544	7.6	369	369	純固定資産税	99.2	97.0	
うち単独	225,388	2.5	108,176	108,176	1.2	経常経費充当一般財源等計	4,754,184	52.3	-	-	純固定資産税	99.1	96.9	
内						経常収支比率	99.9%	(104.7%)	-	-	純固定資産税	99.2	97.0	
災害復旧事業費	199,528	2.2	10,345	10,345	0.1	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	97.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,685,948	61.9	-	-	純固定資産税	99.2	97.0	
歳入合計	9,189,041	100.0	4,539,958	4,539,958	49.3	出のその他	5,685,948	61.9	-	-	純固定資産税	99.2	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人 口 密 度	9,079 10,256 -11.5%	人 口 92	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
										令 3. 1. 1	9,709 人	9,596 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	3228	地方交付税種地	2-4
										令 2. 1. 1	9,885 人	9,784 人	第1次	527	507	大阪府	能勢町		
										増 減 率	-1.8 %	-1.9 %	第2次	11.0	9.5				
													第3次	1,037	1,115				
														21.6	20.8				
														3,228	3,730				
														67.4	69.7				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)														
地 方 税	1,138,842	14.5	1,138,842	33.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	指 定 団 体 等	取 支 状 況								
地 方 譲 与 税	68,794	0.9	68,794	2.0	普 通 税	1,135,620	99.7	-	旧 工 特 ×	の 指 定 状 況	歳 入 総 額	7,860,490	6,311,981						
利 子 割 交 付 金	1,436	0.0	1,436	0.0	法 定 普 通 税	1,135,620	99.7	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	7,495,352	6,088,857							
配 当 割 交 付 金	6,061	0.1	6,061	0.2	市 町 村 民 税	442,359	38.8	-	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	365,138	223,124							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,805	0.1	6,805	0.2	内 個 人 均 等 割	17,272	1.5	-	山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	194,333	68,882							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	381,647	33.5	-	過 疎 ×	実 質 収 支	170,805	154,242							
地 方 消 費 税 交 付 金	203,324	2.6	203,324	6.0	法 人 均 等 割	17,513	1.5	-	首 都 ×	単 年 度 収 支	16,563	4,798							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,301	0.2	17,301	0.5	法 人 税 割	25,927	2.3	-	近 畿 ○	積 立 金	147,470	118,011							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	599,036	52.6	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	598,979	52.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	繰 上 償 還 金	-	-							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	43,205	3.8	-	指 数 表 選 定 ○	繰 上 償 還 金	-	-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,509	0.1	10,509	0.3	市 町 村 た ば こ 税	51,020	4.5	-	財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-	-							
法 人 事 業 税 交 付 金	3,025	0.0	3,025	0.1	鉦 産 産 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
地 方 特 例 交 付 金	7,779	0.1	7,779	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,426	0.0	1,426	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,069	0.1	5,069	0.1	目 的 的 税	3,222	0.3	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,284	0.0	1,284	0.0	法 定 目 的 的 税	3,222	0.3	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
地 方 交 付 税	2,178,965	27.7	1,904,034	56.1	内 入 湯 税	3,222	0.3	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
内 普 通 交 付 税	1,904,034	24.2	1,904,034	56.1	事 業 所 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
特 別 交 付 税	274,931	3.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
(一 般 財 源 計)	3,642,842	46.3	3,367,911	99.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,677	0.0	1,677	0.0	旧 法 に よ る 税 計	1,138,842	100.0	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	9,678	0.1	-	-	合 計	1,138,842	100.0	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
使 用 料	30,518	0.4	17,997	0.5	内 入 湯 税	3,222	0.3	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
手 数 料	34,739	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
国 庫 支 出 金	1,598,638	20.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
都 道 府 県 支 出 金	374,705	4.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,138,842	100.0	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
財 産 収 入 金	6,819	0.1	4,568	0.1	合 計	1,138,842	100.0	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
寄 附 金	12,906	0.2	-	-	内 入 湯 税	3,222	0.3	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
繰 入 金	577,827	7.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
繰 越 金	223,124	2.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
繰 上 償 還 金	48,946	0.6	2,192	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
地 方 債	1,298,071	16.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,138,842	100.0	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	合 計	1,138,842	100.0	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	137,255	1.7	-	-	内 入 湯 税	3,222	0.3	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
歳 入 合 計	7,860,490	100.0	3,394,345	100.0	事 業 所 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,169,118	1,130,184						
人 件 費	953,710	12.7	881,311	813,079	23.0	議 会 費	94,481	1.3	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	3,074,723	2,892,079							
うち 職 員 給 付 費	477,119	6.4	434,754	-	-	總 務 費	2,991,267	39.9	議 員 公 務 災 害 費	し 尿 処 理 ×	1,463,616	1,427,405							
扶 助 費	445,691	5.9	125,359	125,359	3.5	民 生 費	1,241,094	16.6	非 常 勤 公 務 災 害 費	ご み 処 理 ○	3,504,905	3,323,358							
公 債 費	530,953	7.1	530,953	530,953	15.0	衛 生 費	748,517	10.0	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	0.39	0.39							
内 元 利 償 還 金	501,701	6.7	501,701	501,701	14.2	農 林 水 産 業 費	157,386	2.1	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	4.6						
利 子	29,252	0.4	29,252	29,252	0.8	商 工 費	14,071	0.2	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	12.1						
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	359,033	4.8	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	判 断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.3	15.5						
(義 務 的 経 費 計)	1,930,354	25.8	1,537,623	1,469,391	41.6	消 防 費	754,775	10.1	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	率 化 特 来 負 担 比 率 (%)	132.0	118.2						
物 資 費	963,408	12.9	792,896	553,741	15.7	教 育 費	499,766	6.7	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	積 立 金 財 調 債 償	1,247,765	1,350,295						
維 持 補 修 費	19,700	0.3	19,561	19,561	0.6	災 害 復 旧 費	100,667	1.3	特 定 数	適 用 開 始 年 月 日	現 在 高 減 特 定 目 的 的	-	-						
補 助 費 等	1,885,506	25.2	782,341	703,763	19.9	公 債 費	530,953	7.1	定 数	適 用 開 始 年 月 日	地 方 債 現 在 高	468,210	354,823						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	169,922	2.3	169,922	166,197	4.7	諸 支 出 金	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
繰 出 金	773,717	10.3	661,462	609,797	17.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	7,031,222	6,234,852						
繰 上 償 還 金	394,550	5.3	199,198	-	-	歳 出 合 計	7,495,352	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	68,034	0.9	68,034	66,534	1.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,422,787	千 円	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	96.9 % (100.8 %)		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
投 資 的 経 費	1,460,083	19.5	223,298	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
うち 人 件 費	42,202	0.6	42,202	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,649,551	千 円	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,359,416	18.1	223,270	-	-	出 の そ の 他	409,450		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
うち 補 助 費	57,614	0.8	11,045	-	-	経 常 収 支 比 率	96.9 % (100.8 %)		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
うち 単 独 費	1,301,802	17.4	212,225	-	-	経 常 収 支 比 率	96.9 % (100.8 %)		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
内 災 害 復 旧 事 業 費	100,667	1.3	28	-	-	経 常 収 支 比 率	96.9 % (100.8 %)		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	96.9 % (100.8 %)		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
歳 入 合 計	7,860,490	100.0	4,284,413	-	-	経 常 収 支 比 率	96.9 % (100.8 %)		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日	-	-						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,169,118	1,130,184						
人 件 費	953,710	12.7	881,311	813,079	23.0	議 会 費	94,481	1.3	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	3,074,723	2,892,079							
うち 職 員 給 付 費	477,119	6.4	434,754	-	-	總 務 費	2,991,267	39.9	議 員 公 務 災 害 費	し 尿 処 理 ×	1,463,616	1,427,405							
扶 助 費	445,691	5.9	125,359	125,359	3.5	民 生 費	1,241,094	16.6	非 常 勤 公 務 災 害 費	ご み 処 理 ○	3,504,905	3,323,358							
公 債 費	530,953	7.1	530,953	530,953	15.0	衛 生 費	748,517	10.0	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	0.39	0.39							
内 元 利 償 還 金	501,701	6.7	501,701	501,701	14.2	農 林 水 産 業 費	157,386	2.1	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	4.6						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		令和2年国調 平成27年国調	16,567人 17,298人	人 人	区 分	16,932人	16,398人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	3414	地方交付税種地	
		増減率	3.97 km ²	4,173人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	17,110人	16,564人	第1次	42	54	大阪府	忠岡町		
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	0.6	0.8				
								第3次	2,010	2,052				
									29.0	29.4				
									4,891	4,868				
									70.4	69.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,363,092	25.7	2,135,582	51.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	9,199,167	6,665,578		
地方譲与税	33,740	0.4	33,740	0.8	普通	2,135,582	90.4	11,875	×	歳出総額	9,181,570	6,641,016		
利子割交付金	2,657	0.0	2,657	0.1	法定普通	2,135,582	90.4	11,875	×	歳入歳出差引	17,597	24,562		
配当割交付金	11,275	0.1	11,275	0.3	市町村民	908,810	38.5	11,875	×	翌年度に繰越すべき財源	7,467	4,575		
株式等譲渡所得割交付金	12,789	0.1	12,789	0.3	内	26,415	1.1	-	×	実質収入	10,130	19,987		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	730,568	30.9	-	×	単年度収支	-9,857	-52,115		
地方消費税交付金	348,134	3.8	348,134	8.4	法人均等	48,862	2.1	-	×	積立金取崩し額	183,628	166,785		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	102,965	4.4	11,875	○	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,081,832	45.8	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	うち純固定資産	1,070,495	45.3	-	×	積立金取崩し額	-	90,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	39,631	1.7	-	×	実質単年度収支	173,771	24,670		
自動車税環境性能割交付金	5,851	0.1	5,851	0.1	市町村たばこ	105,309	4.5	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	15,011	0.2	15,011	0.4	市町村たばこ	105,309	4.5	-	×	一般	149	439,550	2,950	
地方特例交付金	20,444	0.2	20,444	0.5	市町村たばこ	105,309	4.5	-	×	うち消防職員	38	112,366	2,957	
内	16,203	0.2	16,203	0.4	市町村たばこ	105,309	4.5	-	×	うち技能労務職員	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	2,823	0.0	2,823	0.1	市町村たばこ	105,309	4.5	-	×	教育公務員	9	30,510	3,390	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,418	0.0	1,418	0.0	市町村たばこ	105,309	4.5	-	×	臨時職	-	-	-	
地方交付税	1,754,500	19.1	1,505,015	36.5	特別土地保有	-	-	-	○	等	158	470,060	2,975	
内	1,505,015	16.4	1,505,015	36.5	法定外普通	-	-	-	○	ラスパイレス指数			101.6	
特別交付税	249,485	2.7	-	-	法定外普通	-	-	-	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
賦	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	○	議員公務災害	し尿処理	1	2.10.24	6,480
(一般財源計)	4,567,494	49.7	4,090,499	99.1	法定外普通	-	-	-	○	非常勤公務災害	ごみ処理	1	3.01.01	6,030
交通安全対策特別交付金	3,167	0.0	3,167	0.1	法定外普通	-	-	-	○	退職手当	火葬場	1	4.04.01	5,580
分担金・負担金	663	0.0	-	-	法定外普通	-	-	-	○	事務機共同	常備消防	1	27.05.01	3,300
使用料	49,910	0.5	27,590	0.7	法定外普通	-	-	-	○	税務事務	小学校	1	27.05.01	3,000
手数料	42,008	0.5	-	-	法定外普通	-	-	-	○	老人福祉	中学校	10	27.05.01	2,900
国庫支出金	2,739,763	29.8	-	-	法定外普通	-	-	-	○	伝染病	その他			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	○					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	○					
都道府県支出金	518,221	5.6	-	-	法定外普通	-	-	-	○					
財産収入	34,159	0.4	196	0.0	法定外普通	-	-	-	○					
寄附金	277,037	3.0	-	-	法定外普通	-	-	-	○					
繰入金	14,707	0.2	-	-	法定外普通	-	-	-	○					
繰越金	24,562	0.3	-	-	法定外普通	-	-	-	○					
諸収入	111,706	1.2	5,319	0.1	法定外普通	-	-	-	○					
地方債	815,770	8.9	-	-	法定外普通	-	-	-	○					
うち減取補填債(特例分)	21,519	0.2	-	-	法定外普通	-	-	-	○					
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	○					
うち臨時財政対策債	208,409	2.3	-	-	法定外普通	-	-	-	○					
歳入合計	9,199,167	100.0	4,126,771	100.0	法定外普通	-	-	-	○					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,058,925	1,983,739	
人件費	1,428,121	15.6	1,338,003	1,326,563	30.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,562,485	3,474,819	
うち職員給料	901,988	9.8	848,461	-	-	議会費	99,078	1.1	-	99,078	標準収入額等	2,620,129	2,534,389	
扶助費	1,130,575	12.3	373,538	373,538	8.6	総務費	2,877,084	31.3	5,391	904,461	標準財政規模	4,333,553	4,234,780	
公債費	754,874	8.2	721,894	721,894	16.6	民生費	2,569,592	28.0	54,658	1,430,827	財政力指数	0.57	0.57	
内	697,782	7.6	664,802	664,802	15.3	衛生費	1,067,435	11.6	386,098	603,355	実質収支比率(%)	0.2	0.5	
元利償還金	57,065	0.6	57,065	57,065	1.3	労働費	13,087	0.1	-	12,689	公債費負担比率(%)	13.9	14.2	
賦	27	0.0	27	27	0.0	農林水産業費	17,163	0.2	-	15,997	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利息	27	0.0	27	27	0.0	商工費	33,256	0.4	-	31,845	断全実質公債費比率(%)	8.1	10.9	
(義務経費計)	3,313,570	36.1	2,433,435	2,421,995	55.6	土木費	612,641	6.7	30,532	569,696	率化将来負担比率(%)	41.1	60.6	
物件費	1,419,366	15.5	1,095,718	899,456	20.6	消防費	366,167	4.0	51,372	315,399	積立金高減特定目的	463,977	344,798	
維持補修費	18,042	0.2	18,042	18,042	0.4	教育費	771,193	8.4	94,957	488,613	地方債現在高	7,545,918	7,427,930	
補助費等	2,646,301	28.8	875,777	542,009	12.4	災害復旧費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	455,126	832,139	
うち一部事務組合負担金	24,690	0.3	24,690	24,690	0.6	公債費	754,874	8.2	-	721,894	物件等購入保証・補償その他	969,740	967,286	
繰出金	765,767	8.3	598,048	580,107	13.3	諸支出金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
積立金	317,514	3.5	40,386	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
投資・出資金・貸付金	78,002	0.8	78,002	78,002	1.8	歳出合計	9,181,570	100.0	623,008	5,193,854	徴収現率年計	98.9	97.9	99.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,539,611	千円	460,000	22,039	市町村民税	98.9	97.7	99.1
投資的経費	623,008	6.8	54,446	54,446	104.2%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	4,539,611	千円	204,450	3	純固定資産税	98.8	98.0	99.5
うち人件費	28,828	0.3	28,828	28,828	0.6	歳入一般財源等	5,211,451	千円	561,317	310				
普通建設事業費	623,008	6.8	54,446	54,446	0.6	出のその他	561,317							
内	38,595	0.4	248	248										
うち補助	584,413	6.4	54,198	54,198										
賦	-	-	-	-										
災害復旧事業費	-	-	-	-										
失業対策事業費	-	-	-	-										
歳入合計	9,181,570	100.0	5,193,854	5,193,854										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		令和2年国調 平成27年国調	43,763 44,435	人 人	区 分	43,407 人	43,096 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	3619	地方交付税種地	V-2
		増減率	-1.5%	%	令3.1.1	43,671 人	43,365 人	第1次	306	339	大阪府	熊取町	2-6	
		増減率	17.24	km ²	令2.1.1	-0.6%	-0.6%	第2次	1.6	1.8				
		増減率	2,538	人	増減率			第3次	4,470	4,657				
									23.7	24.3				
									14,103	14,157				
									74.7	73.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	4,245,699	20.8	4,245,699	50.6	普通	4,245,699	100.0	3,578	旧新産	×	歳入総額	20,410,086	14,805,547	
地方譲与税	87,618	0.4	87,618	1.0	法定普通	4,245,699	100.0	3,578	旧工特	×	歳出総額	19,668,549	14,463,519	
利子割交付金	8,049	0.0	8,049	0.1	市町村民	2,377,056	56.0	3,578	低開発	×	歳入歳出差引	741,537	342,028	
配当割交付金	34,093	0.2	34,093	0.4	内	73,729	1.7		旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	690,741	289,286	
株式等譲渡所得割交付金	38,578	0.2	38,578	0.5	区	2,201,713	51.9		山振	×	実質収支	50,796	52,742	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	49,712	1.2		過疎	×	単年度収支	-1,946	-43,402	
地方消費税交付金	828,360	4.1	828,360	9.9	法	15,922,254	37.5		近畿	○	積立金取崩し額	114,000	49,000	
ゴルフ場利用税交付金	12,915	0.1	12,915	0.2	区内	1,580,340	37.2		財政健全化等	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区	114,926	2.7		指数表選定	○	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	内	161,463	3.8		財源超過	×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区	4,040	0.0		一部事務組合加入の状況		繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	15,165	0.1	15,165	0.2	事	-	-		特別職等		繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	6,818	0.0	6,818	0.1	業	-	-		定数		繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	60,382	0.3	60,382	0.7	所	-	-		適用開始年月日		繰上償還金	-	-	
内	49,027	0.2	49,027	0.6	都	-	-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		繰上償還金	-	-	
区	7,315	0.0	7,315	0.1	市	-	-				繰上償還金	-	-	
区	4,040	0.0	4,040	0.0	利	-	-				繰上償還金	-	-	
地方交付税	3,080,017	15.1	2,907,161	34.6	水	-	-				繰上償還金	-	-	
内	2,907,161	14.2	2,907,161	34.6	利	-	-				繰上償還金	-	-	
区	172,856	0.8	-	-	法	-	-				繰上償還金	-	-	
区	-	-	-	-	定	-	-				繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	8,417,696	41.2	8,244,840	98.2	外	-	-				繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,680	0.0	6,680	0.1	目	-	-				繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	12,280	0.1	-	-	的	-	-				繰上償還金	-	-	
使費用	169,667	0.8	48,255	0.6	法	-	-				繰上償還金	-	-	
手数料	99,917	0.5	-	-	定	-	-				繰上償還金	-	-	
国庫支出金	7,520,613	36.8	-	-	目	-	-				繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	的	-	-				繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	-	-				繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	1,300,301	6.4	-	-	等	-	-				繰上償還金	-	-	
財産収入	12,449	0.1	9,030	0.1	目	-	-				繰上償還金	-	-	
寄附金	445,838	2.2	-	-	的	-	-				繰上償還金	-	-	
繰入金	551,111	2.7	-	-	税	-	-				繰上償還金	-	-	
繰越金	342,028	1.7	-	-	等	-	-				繰上償還金	-	-	
諸収入	360,860	1.8	88,455	1.1	法	-	-				繰上償還金	-	-	
地方	1,170,646	5.7	-	-	定	-	-				繰上償還金	-	-	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-				繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-				繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	483,000	2.4	-	-	的	-	-				繰上償還金	-	-	
歳入合計	20,410,086	100.0	8,397,260	100.0	税	4,245,699	100.0	3,578			繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,265,430	4,066,583	
人件費	2,982,482	15.2	2,744,649	2,732,325	30.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	7,176,257	6,880,450		
うち職員給料	1,640,609	8.3	1,524,816	-	-	費	121,509	0.6	-	121,509	標準財政収入額	5,359,830	5,144,913	
扶助費	3,111,814	15.8	914,469	892,404	10.0	会	6,219,219	31.6	19,833	1,437,883	標準財政規模	8,750,385	8,483,934	
公債費	875,032	4.4	858,823	858,823	9.7	費	6,112,458	31.1	274,984	3,060,493	財政力指数	0.60	0.61	
内	839,011	4.3	822,802	822,802	9.3	民	1,535,577	7.8	250,463	1,168,404	実質収支比率(%)	0.6	0.6	
区	36,021	0.2	36,021	36,021	0.4	生	645	0.0	-	394	公債費負担比率(%)	8.2	9.9	
区	-	-	-	-	-	衛	67,367	0.3	12,467	52,621	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	6,969,328	35.4	4,517,941	4,483,552	50.5	生	100,495	0.5	-	88,718	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件	2,410,401	12.3	1,784,064	1,434,498	16.2	費	1,566,088	8.0	805,693	907,178	比率実質公債費比率(%)	3.5	4.8	
維持補修費	156,904	0.8	101,862	101,862	1.1	農	582,307	3.0	12,089	567,532	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	6,231,631	31.7	1,587,365	1,046,980	11.8	林	2,334,616	11.9	444,460	1,507,708	積立金高減特定目的	981,221	1,003,221	
うち一部事務組合負担金	514,059	2.6	513,666	504,520	5.7	水	153,236	0.8	-	18,428	現在高	618,021	617,760	
繰出金	1,563,468	7.9	1,240,355	1,206,519	13.6	産	875,032	4.4	-	858,823	地方債現在高	5,550,366	5,703,112	
積立金	355,592	1.8	241,406	-	-	業	-	-	-	-	地	9,175,049	8,843,414	
投資・出資金・貸付金	8,000	0.0	-	-	-	商	-	-	-	-	方	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	工	-	-	-	-	債	-	-	
投資的経費	1,973,225	10.0	316,698	316,698	3.6	費	19,668,549	100.0	1,819,989	9,789,691	現	1,166,126	1,492,965	
うち人件費	66,261	0.3	66,261	66,261	0.8	諸	-	-	-	-	在	631,808	712,254	
普通建設事業費	1,819,989	9.3	298,270	298,270	3.4	支	-	-	-	-	高	-	-	
内	992,159	5.0	7,523	7,523	0.1	出	-	-	-	-	債	-	-	
うち補助	827,458	4.2	290,375	290,375	3.4	金	-	-	-	-	の	-	-	
区	153,236	0.8	18,428	18,428	0.2	計	1,928,055	9.3	144,310	111,304	実質的なもの	-	-	
区	-	-	-	-	-	下	55,006	0.3	5,812	5,812	収益事業収入	-	-	
区	-	-	-	-	-	水	397,808	1.9	3	3	土地開発基金現在高	-	-	
区	-	-	-	-	-	道	1,165,660	5.6	345	345	率年計	99.1	98.3	
区	-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	市町村民税	99.3	98.2	
区	-	-	-	-	-	交	-	-	-	-	純固定資産税	98.8	98.3	
区	-	-	-	-	-	通	-	-	-	-		99.4	98.1	
区	-	-	-	-	-	等	-	-	-	-		99.4	98.6	
区	-	-	-	-	-	入	-	-	-	-				
区	-	-	-	-	-	一	-	-	-	-				
区	-	-	-	-	-	般	-	-	-	-				
区	-	-	-	-	-	財	-	-	-	-				
区	-	-	-	-	-	源	-	-	-	-				
区	-	-	-	-	-	等	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		8,434人	8,417人	0.2%	令3.1.1	8,642人	8,526人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	3627	
		5.62km ²	1,501人		合2.1.1	8,670人	8,509人	第1次	71	82	大阪府	田尻町	地方交付税種地
					増減率	-0.3%	0.2%	第2次	1.9	2.4			2-7
								第3次	588	610			
									15.8	18.2			
									3,069	2,659			
									82.3	79.3			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,577,156	57.7	3,577,156	91.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		6,198,742	
地方譲与税	25,913	0.4	25,913	0.7	普通	3,577,156	100.0	-	×	歳出総額		5,994,559	
利子割交付金	1,442	0.0	1,442	0.0	法定普通	3,577,156	100.0	-	×	歳入歳出差引		5,774,307	
配当割交付金	6,130	0.1	6,130	0.2	市町村民	510,758	14.3	-	×	翌年度に繰越すべき財源		424,435	
株式等譲渡所得割交付金	6,976	0.1	6,976	0.2	内個人均等	13,259	0.4	-	×	実質収入		21,590	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	366,794	10.3	-	×	単年度収支		402,845	
地方消費税交付金	204,024	3.3	204,024	5.2	法人均等	28,380	0.8	-	×	積立金取崩し額		-35,115	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦課	102,325	2.9	-	×	繰上償還金		300,372	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,881,152	80.5	-	×	繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	2,860,840	80.0	-	×	繰上償還金		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	21,088	0.6	-	×	繰上償還金		-	
自動車税環境性能割交付金	2,845	0.0	2,845	0.1	市町村たばこ	164,158	4.6	-	×	繰上償還金		-	
法人事業税交付金	65,176	1.1	65,176	1.7	鉱産	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方特例交付金	10,978	0.2	10,978	0.3	特別土地保有	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内個人住民税減取補填特例交付金	8,843	0.1	8,843	0.2	法定外普通	-	-	-	×	繰上償還金		-	
自動車税減取補填特例交付金	1,373	0.0	1,373	0.0	目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	762	0.0	762	0.0	法定目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方交付税	7,334	0.1	-	-	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内普通交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内特別交付税	7,334	0.1	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
(一般財源計)	3,907,974	63.0	3,900,640	99.7	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	1,246	0.0	1,246	0.0	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
分担金・負担金	-	-	-	-	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
使材料	64,771	1.0	9,908	0.3	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
手数料	24,643	0.4	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国庫支出金	1,322,625	21.3	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
都道府県支出金	275,949	4.5	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
財産収入	3,574	0.1	3	0.0	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
寄附金	12,879	0.2	-	-	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰入金	2,443	0.0	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰越金	553,044	8.9	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
諸収入	29,594	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
歳入合計	6,198,742	100.0	3,911,797	100.0	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内普通交付税	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内特別交付税	7,334	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
(一般財源計)	3,907,974	63.0	3,900,640	99.7	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	1,246	0.0	1,246	0.0	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
分担金・負担金	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
使材料	64,771	1.0	9,908	0.3	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
手数料	24,643	0.4	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国庫支出金	1,322,625	21.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
都道府県支出金	275,949	4.5	-	-	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
財産収入	3,574	0.1	3	0.0	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
寄附金	12,879	0.2	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰入金	2,443	0.0	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰越金	553,044	8.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
諸収入	29,594	0.5	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
歳入合計	6,198,742	100.0	3,911,797	100.0	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内特別交付税	7,334	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
(一般財源計)	3,907,974	63.0	3,900,640	99.7	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	1,246	0.0	1,246	0.0	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
使材料	64,771	1.0	9,908	0.3	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
手数料	24,643	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国庫支出金	1,322,625	21.3	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
都道府県支出金	275,949	4.5	-	-	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
財産収入	3,574	0.1	3	0.0	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
寄附金	12,879	0.2	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰入金	2,443	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰越金	553,044	8.9	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
諸収入	29,594	0.5	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方債	-	-	-	-	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
歳入合計	6,198,742	100.0	3,911,797	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内特別交付税	7,334	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
(一般財源計)	3,907,974	63.0	3,900,640	99.7	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	1,246	0.0	1,246	0.0	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
使材料	64,771	1.0	9,908	0.3	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
手数料	24,643	0.4	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国庫支出金	1,322,625	21.3	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
都道府県支出金	275,949	4.5	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
財産収入	3,574	0.1	3	0.0	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
寄附金	12,879	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰入金	2,443	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰越金	553,044	8.9	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
諸収入	29,594	0.5	-	-	合	3,577,156	100.0	-	×	繰上償還金		-	
地方債	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち猶予特例債</													

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2														
		増	減	率	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	3660	岬町	地方交付税種地	2-4										
歳入の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿○	中○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方税	1,878,219	20.5	1,878,219	44.4	普通税	1,878,219	100.0	87,254	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	148	437,340	-	-	155	457,843	95.1	市区町村長	1	21.12.01	6,540
地方譲与税	48,507	0.5	48,507	1.1	法定普通税	1,878,219	100.0	87,254	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	21.12.01	-	-	10	28.04.01	3,000	副市区町村長	2	21.12.01	5,440
利子割交付金	2,376	0.0	2,376	0.1	市町村民税	752,985	40.1	16,167	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	18.01.01	9	28,593	7	20,503	-	-	1	18.01.01	5,100
配当割交付金	10,054	0.1	10,054	0.2	内 個人均等割	25,666	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	7	20,503	-	-	1	28.04.01	3,400		
株式等譲渡所得割交付金	11,346	0.1	11,346	0.3	所 所得割	642,534	34.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,057	1.5	4,926	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
地方消費税交付金	305,147	3.3	305,147	7.2	固定資産税	1,008,914	53.7	71,087	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
ゴルフ場利用税交付金	44,672	0.5	44,672	1.1	うち純固定資産税	1,005,466	53.5	71,087	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,799	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	市町村たばこ税	71,521	3.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
自動車税環境性能割交付金	8,027	0.1	8,027	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
法人事業税交付金	3,229	0.0	3,229	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
地方特例交付金	13,430	0.1	13,430	0.3	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
内 個人住民税減取補填特例交付金	7,961	0.1	7,961	0.2	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
自動車税減取補填特例交付金	3,873	0.0	3,873	0.1	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
軽自動車税減取補填特例交付金	1,596	0.0	1,596	0.0	都市計画法	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
地方交付税	2,111,862	23.1	1,876,298	44.3	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
内 普通交付税	1,876,298	20.5	1,876,298	44.3	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
特別交付税	235,564	2.6	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	1,878,219	100.0	87,254	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
(一般財源計)	4,436,870	48.5	4,201,306	99.3	内 入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271	0.1	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
分担金・負担金	16,095	0.2	-	-	都市計画法	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
使 用 料	85,048	0.9	16,236	0.4	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
手数料	16,785	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
国庫支出金	2,753,583	30.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,878,219	100.0	87,254	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
都道府県支出金	556,736	6.1	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
財産収入	44,996	0.5	11,059	0.3	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
寄附金	8,486	0.1	-	-	都市計画法	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
繰入金	227,472	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
繰越金	89,960	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
繰上り収入	84,208	0.9	7	0.0	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
地方債	822,913	9.0	-	-	合	1,878,219	100.0	87,254	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-	1	28.04.01	3,100
うち猶予特例債	164,700	1.8	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	28.04.01	1	28,041	1	28,041	-	-			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		令和2年国調 平成27年国調	13,009 13,748	人 人	区 分	13,266 人	13,138 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	3813	地方交付税種地	
		増減率	-5.4%	%	令3.1.1	13,305 人	13,199 人	第1次	193	211	大阪府	太子町		
		増減率	14.17	km ²	令2.1.1	-0.3%	-0.5%	第2次	3.3	3.7				
		増減率	918	人	増減率			第3次	1,643	1,617				
									28.4	28.0				
									3,957	3,952				
									68.3	68.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,395,559	19.8	1,395,559	45.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,043,598	5,246,590		
地方譲与税	36,615	0.5	36,615	1.2	普通	1,395,490	100.0	-	×	歳入歳出差引	68,077	47,481		
利子割交付金	2,346	0.0	2,346	0.1	法定普通	1,395,490	100.0	-	×	歳入歳出差引	13,631	19,529		
配当割交付金	9,934	0.1	9,934	0.3	市町村民	710,982	50.9	-	×	翌年度に繰越すべき財源	54,446	27,952		
株式等譲渡所得割交付金	11,226	0.2	11,226	0.4	内	22,907	1.6	-	×	単年度収支	26,494	-1,902		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	652,176	46.7	-	×	積立金取崩し額	14,852	35,066		
地方消費税交付金	257,200	3.7	257,200	8.3	法	19,517	1.4	-	×	実質単年度収支	-98,654	-226,836		
ゴルフ場利用税交付金	15,478	0.2	15,478	0.5	人	16,382	1.2	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	515,575	36.9	-	×	一	92	302,128	3,284	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	割	515,575	36.9	-	×	般	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	40,041	2.9	-	×	職	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	6,339	0.1	6,339	0.2	法	128,892	9.2	-	×	員	6	22,096	3,683	
法人事業税交付金	1,569	0.0	1,569	0.1	人	-	-	-	×	等	-	-	-	
地方特例交付金	14,186	0.2	14,186	0.5	均	-	-	-	×	合	98	324,224	3,308	
内	9,826	0.1	9,826	0.3	割	-	-	-	×	ラ	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,058	0.0	3,058	0.1	割	-	-	-	×	ス	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,302	0.0	1,302	0.0	法	-	-	-	×	バ	-	-	-	
地方交付税	1,338,703	19.0	1,338,703	43.2	定	-	-	-	×	イ	-	-	-	
内	211,935	3.0	-	-	外	-	-	-	×	レ	-	-	-	
普通交付税	1,126,768	15.8	-	-	普	69	0.0	-	×	ス	-	-	-	
特別交付税	114,165	1.6	-	-	通	69	0.0	-	×	指	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	×	数	-	-	-	
(一般財源計)	3,301,091	46.9	3,089,156	99.6	目	-	-	-	×	表	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,145	0.0	2,145	0.1	的	-	-	-	×	選	-	-	-	
分担金・負担金	33,066	0.5	-	-	税	-	-	-	×	定	-	-	-	
使費用	30,390	0.4	10,849	0.3	所	-	-	-	×	財	-	-	-	
手数料	25,060	0.4	-	-	画	-	-	-	×	源	-	-	-	
国庫支出金	2,251,849	32.0	-	-	税	-	-	-	×	超	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	×	過	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-	×	一	-	-	-	
都道府県支出金	479,976	6.8	-	-	定	-	-	-	×	部	-	-	-	
財産収入	2,587	0.0	-	-	外	-	-	-	×	事	-	-	-	
寄附金	6,358	0.1	-	-	普	-	-	-	×	務	-	-	-	
繰入金	329,053	4.7	-	-	通	-	-	-	×	組	-	-	-	
繰越金	47,481	0.7	-	-	税	-	-	-	×	合	-	-	-	
繰上り金	39,121	0.6	19	0.0	目	-	-	-	×	加	-	-	-	
諸地方	495,421	7.0	-	-	的	-	-	-	×	入	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	×	湯	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	所	-	-	-	×	事	-	-	-	
うち臨時財政対策債	147,692	2.1	-	-	画	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	7,043,598	100.0	3,102,169	100.0	税	1,395,559	100.0	-	×	計	-	-	-	
内	-	-	-	-	法	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	定	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	外	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	普	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	通	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	画	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	法	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	定	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	外	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	普	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	通	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	画	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	法	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	定	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	外	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	普	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	通	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	画	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	法	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	定	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	外	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	普	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	通	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	画	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	法	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	定	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	外	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	普	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	通	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	画	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	法	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	定	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	外	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	普	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	通	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	画	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	法	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	定	-	-	-	×	入	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	外	-	-	-	×	湯	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	普	-	-	-	×	事	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	通	-	-	-	×	業	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	×	計	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	-	-	-	×	入	-			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
		増減率	km ²	人/km ²	令3.1.1 合2.1.1 増減率	15,346人 15,511人 -1.1%	15,192人 15,353人 -1.0%	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	3821	地方交付税種地	2-6			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	342 5.1	326 4.8	大阪府		河南町				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第2次	1,893 28.1	1,941 28.3	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	普通税	1,511,591	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	第3次	4,511 66.9	4,580 66.9	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	1,511,887	19.3	1,511,887	38.6	内	個人均等割	26,436	1.7	一般職員	122	367,098	3,009	一般職員	-	-	-	
地方譲与税	48,219	0.6	48,219	1.2	内	所得割	722,460	47.8	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	1	*	*	
利子割交付金	2,757	0.0	2,757	0.1	内	法人均等割	26,494	1.8	うち技術職員	2	*	*	臨時職員	-	-	-	
配当割交付金	11,631	0.1	11,631	0.3	内	固定資産税	22,957	1.5	等	124	375,808	3,031	等	-	-	-	
配当割交付金	13,055	0.2	13,055	0.3	内	うち純固定資産税	574,368	38.0	ラ	124	375,808	3,031	ス	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,055	0.2	13,055	0.3	内	軽自動車税	52,338	3.5	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	86,538	5.7	レ	124	375,808	3,031	ス	-	-	-	
地方消費税交付金	315,156	4.0	315,156	8.0	内	釦産税	-	-	ス	124	375,808	3,031	バ	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	26,129	0.3	26,129	0.7	内	特別土地保有税	-	-	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	内	目的税	296	0.0	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	法定目的税	296	0.0	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	7,982	0.1	7,982	0.2	内	入湯税	296	0.0	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
法人事業税交付金	3,834	0.0	3,834	0.1	内	事業所税	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
地方特例交付金	19,213	0.2	19,213	0.5	内	都市計画税	-	-	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
内	個人住民税減取補填特例交付金	13,713	0.2	13,713	0.4	内	水利地益税等	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-
内	自動車税減取補填特例交付金	3,850	0.0	3,850	0.1	内	法定外目的税	-	-	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-
内	軽自動車税減取補填特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.0	内	旧法による税計	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-
地方交付税	2,121,677	27.1	1,932,910	49.4	内	合	1,511,887	100.0	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
内	普通交付税	1,932,910	24.7	1,932,910	49.4	内	入湯税	296	0.0	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-
内	特別交付税	188,767	2.4	-	-	内	事業所税	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	都市計画税	-	-	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-
(一般財源計)	4,081,541	52.1	3,892,774	99.4	内	水利地益税等	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,407	0.0	2,407	0.1	内	法定外目的税	-	-	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
分担金・負担金	2,696	0.0	-	-	内	旧法による税計	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
使費用料	47,723	0.6	19,760	0.5	内	合	1,511,887	100.0	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
手数料	53,796	0.7	-	-	内	入湯税	296	0.0	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
国庫支出金	2,582,119	32.9	-	-	内	事業所税	-	-	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	都市計画税	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	水利地益税等	-	-	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
都道府県支出金	498,884	6.4	-	-	内	法定外目的税	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
財産収入	7,433	0.1	-	-	内	旧法による税計	-	-	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
寄附金	17,520	0.2	-	-	内	合	1,511,887	100.0	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
繰入金	91,545	1.2	-	-	内	入湯税	296	0.0	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
繰越金	39,867	0.5	-	-	内	事業所税	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
繰上り収入	85,000	1.1	164	0.0	内	都市計画税	-	-	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
地方債	330,244	4.2	-	-	内	水利地益税等	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	法定外目的税	-	-	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
うち臨時財政対策債	172,000	2.2	-	-	内	合	1,511,887	100.0	バ	124	375,808	3,031	イ	-	-	-	
歳入合計	7,840,775	100.0	3,915,105	100.0	内	入湯税	296	0.0	イ	124	375,808	3,031	レ	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,588,587	1,512,390				
人件費	1,346,165	17.4	1,249,800	1,239,107	30.3	区	108,218	1.4	-	108,218	基準財政需要額	3,523,647	3,364,435				
うち職員給料	741,711	9.6	703,071	-	-	区	2,489,074	32.2	69,239	818,758	標準税収入額等	2,008,819	1,916,643				
扶助費	1,064,883	13.8	312,416	311,920	7.6	区	2,279,036	29.5	25,670	1,318,696	標準財政規模	4,114,263	3,943,234				
公債費	584,335	7.6	584,335	584,335	14.3	区	525,661	6.8	1,149	448,538	財政力指数	0.45	0.46				
内	元利償還金	549,674	7.1	549,674	13.4	区	75	0.0	-	44	実質収支比率(%)	2.9	1.9				
内	利子	34,656	0.4	34,656	0.8	区	102,236	1.3	10,665	60,159	公債費負担比率(%)	12.3	12.5				
内	一時借入金利子	5	0.0	5	0.0	区	74,149	1.0	-	69,949	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務経費計)	2,995,383	38.8	2,146,551	2,135,362	52.2	区	409,959	5.3	107,272	333,575	断全実質公債費比率(%)	5.9	5.7				
物件維持補修費	14,102	0.2	14,102	14,102	0.3	区	332,304	4.3	51,619	276,976	率化将来負担比率(%)	15.9	25.0				
補助費等	2,464,578	31.9	835,353	458,861	11.2	区	814,863	10.6	139,341	616,857	積立金高減特定目的	1,138,190	1,147,883				
うち一部事務組合負担金	113,998	1.5	113,998	82,467	2.0	区	-	-	-	-	現在高	210,017	209,939				
繰出金	660,345	8.6	533,273	503,139	12.3	区	584,335	7.6	-	584,335	地方債現在高	1,131,928	1,099,127				
積立金	72,758	0.9	71,857	-	-	区	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,303,596	6,523,026				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	114,786	162,810				
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	土地開発基金現在高	114,786	162,810				
投資的経費	404,955	5.2	164,435	164,435	4.2	区	7,719,910	100.0	404,955	4,636,105	純固定資産税	1,090,084	966,694				
うち人件費	14,109	0.2	14,109	3,733,180	91.3	区	927,363	11.9	927,363	61,478	合	98.9	96.3				
普通建設事業費	404,955	5.2	164,435	164,435	4.2	区	162,816	2.1	162,816	33,774	市町村民税	99.0	98.6				
内	うち補助	177,181	2.3	59,946	91.3	区	104,202	1.3	104,202	2,201	純固定資産税	98.5	92.6				
内	うち単独	218,231	2.8	94,946	91.3	区	-	-	-	-	その他	99.2	92.8				
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	区	175,788	2.3	175,788	106	その他	-	-				
内	失業対策事業費	-	-	-	-	区	484,557	6.2	484,557	316	その他	-	-				
歳入合計	7,719,910	100.0	4,636,105	4,636,105	60.5	区	-	-	-	-	その他	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	5,079人 5,164人	5,060人 5,144人	区分	平成27年国調	平成22年国調	27	3830	地方交付税種地	2-6	
				132人	増減率	-1.6%	-1.6%	第1次	152	180	大阪府	千早赤阪村			
								第2次	6.8	7.2					
								第3次	580	682					
									26.1	27.1					
									1,494	1,654					
									67.1	65.7					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	465,290	12.3	465,290	23.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,776,910	3,374,038			
地方譲与税	29,312	0.8	29,312	1.5	普通	465,290	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総額	3,743,509	3,347,195			
利子割交付金	748	0.0	748	0.0	法定普通	465,290	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	33,401	26,843			
配当割交付金	3,155	0.1	3,155	0.2	市町村民	233,456	50.2	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	11,092	6,887			
株式等譲渡所得割交付金	3,539	0.1	3,539	0.2	内	7,967	1.7	-	過疎○	実質年度収支	22,309	19,956			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	195,034	41.9	-	首都×	単年度収支	2,354	-66,368			
地方消費税交付金	108,428	2.9	108,428	5.5	法	13,844	3.0	-	近畿○	積立金取崩し額	11,607	15,894			
ゴルフ場利用税交付金	3,975	0.1	3,975	0.2	区	16,611	3.6	-	中○	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	211,591	45.5	-	財政健全化等×	実質単年度収支	13,961	-200,474			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	211,591	45.5	-	指数表選定×	区	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	19,127	4.1	-	財源超過×	一般	72	217,584	3,022		
自動車税環境性能割交付金	3,506	0.1	3,506	0.2	市町村たばこ	1,116	0.2	-	一部事務組合加入の状況	うち消防職員	-	-	-		
法人事業税交付金	3,334	0.1	3,334	0.2	市町村民	-	-	-	特別職等	うち技能労務職員	-	-	-		
地方特例交付金	3,694	0.1	3,694	0.2	内	-	-	-	定数	教職臨時職員	2	*	*		
内	1,405	0.0	1,405	0.1	入湯	-	-	-	適用開始年月日	等	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	1,691	0.0	1,691	0.1	事業所	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員数(人)	74	226,444	3,060		
自動車税減収補填特例交付金	598	0.0	598	0.0	都市計	-	-	-	議員公務災害×	ラ	-	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	水利地	-	-	-	非常勤公務災害×	ス	-	-	-		
地方交付税	1,314,276	40.1	1,337,094	67.9	法定外	-	-	-	退職手当×	バ	-	-	-		
内	1,337,094	35.4	1,337,094	67.9	法	-	-	-	事務機共同×	イ	-	-	-		
普通交付税	1,337,094	35.4	1,337,094	67.9	定	-	-	-	税務事務×	レ	-	-	-		
特別交付税	177,182	4.7	-	-	外	-	-	-	老人福祉×	ス	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的	-	-	-	伝染病×	指	-	-	-		
(一般財源計)	2,139,257	56.6	1,962,075	99.6	的	-	-	-	その他○	数	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0	目	-	-	-	議員公務災害×	額	-	-	-		
分担金・負担金	1,502	0.0	-	-	法	-	-	-	非常勤公務災害×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-		
使費用	8,994	0.2	4,880	0.2	定	-	-	-	退職手当×	ラ	-	-	-		
手数料	12,699	0.3	-	-	外	-	-	-	事務機共同×	ス	-	-	-		
国庫支出金	1,021,946	27.1	-	-	目的	-	-	-	税務事務×	指	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	老人福祉×	数	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	に	-	-	-	伝染病×	額	-	-	-		
都道府県支出金	214,245	5.7	-	-	よ	-	-	-	その他○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-		
財産収入	3,726	0.1	2,168	0.1	る	-	-	-	議員公務災害×	ラ	-	-	-		
寄附金	9,881	0.3	-	-	税	-	-	-	非常勤公務災害×	ス	-	-	-		
繰入金	43,961	1.2	-	-	計	-	-	-	退職手当×	指	-	-	-		
繰越金	26,842	0.7	-	-	外	-	-	-	事務機共同×	数	-	-	-		
繰上金	54,179	1.4	521	0.0	目的	-	-	-	税務事務×	額	-	-	-		
諸地方	238,879	6.3	-	-	法	-	-	-	老人福祉×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	1,100	0.0	-	-	定	-	-	-	伝染病×	ラ	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	よ	-	-	-	その他○	ス	-	-	-		
うち臨時財政対策債	68,779	1.8	-	-	る	-	-	-	議員公務災害×	指	-	-	-		
歳入合計	3,776,910	100.0	1,970,443	100.0	税	465,290	100.0	-	非常勤公務災害×	数	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	531,806	514,455		
人件費	768,614	20.5	715,954	697,760	34.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,869,855	1,754,521		
うち職員給料	487,295	13.0	457,860	-	-	費	62,335	1.7	-	62,335	標準税収入額等	662,889	646,168		
扶助費	368,900	9.9	96,059	96,059	4.7	会	1,094,925	29.2	41,198	461,925	標準財政規模	2,068,762	1,953,017		
公債費	334,179	8.9	334,179	334,179	16.4	費	750,557	20.0	1,582	396,622	財政力指数	0.29	0.30		
内	318,805	8.5	318,805	318,805	15.6	民	357,396	9.5	4,084	256,528	実質収支比率(%)	1.1	1.0		
元利償還金	15,374	0.4	15,374	15,374	0.8	生	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.5	13.4		
利子	-	-	-	-	-	費	77,506	2.1	-	61,803	健全実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	費	124,302	3.3	-	37,470	断全実質公債費比率(%)	7.5	7.8		
利息	-	-	-	-	-	費	277,735	7.4	72,300	219,601	率化将来負担比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	1,471,693	39.3	1,146,192	1,127,998	55.3	費	174,921	4.7	-	135,509	積立金高減特定目的	895,510	883,903		
物件	631,056	16.9	424,541	384,549	18.8	費	410,282	11.0	46,744	292,434	現在高	275,591	275,370		
維持補修費	11,772	0.3	10,200	1,193	0.1	費	79,371	2.1	-	5,887	地方債現在高	889,041	912,487		
補助費等	896,768	24.0	174,900	70,094	3.4	費	334,179	8.9	-	334,179	地	3,517,898	3,597,824		
うち一部事務組合負担金	147,718	3.9	110,621	33,932	1.7	費	-	-	-	-	債	-	-		
繰出金	454,598	12.1	402,095	252,039	12.4	費	-	-	-	-	務	-	-		
積立金	32,343	0.9	22,462	-	-	費	-	-	-	-	負	-	-		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	担	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	行	-	-		
投資的経費	245,279	6.6	83,903	-	-	費	3,743,509	100.0	165,908	2,264,293	為	-	-		
うち人件費	13,537	0.4	13,537	-	-	費	-	-	-	-	額	-	-		
普通建設事業費	165,908	4.4	78,016	-	-	費	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-		
うち補助	4,084	0.1	912	-	-	費	-	-	-	-	そ	-	-		
うち単独	161,824	4.3	77,104	-	-	費	-	-	-	-	の	-	-		
災害復旧事業費	79,371	2.1	5,887	-	-	費	-	-	-	-	実	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	質	-	-		
歳入合計	3,743,509	100.0	2,264,293	2,297,694	100.0	費	-	-	-	-	的	-	-		
経常経費充当一般財源等計	1,835,873千円					繰	454,598	10.2	国民健康保険	2,791	収	95.6	95.3	99.8	99.5
経常収支比率	90.0% (93.2%)					公	130,569	3.2	計	-4,270	益	99.8	99.5	99.8	99.5
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						下	9,174	0.2	加	961	土	99.7	99.5	99.7	99.5
歳入一般財源等						水	-	-	入	1,550	地	91.1	90.8	99.7	99.5
出のその他						道	-	-	世	82	開	-	-	-	-
						設	88,056	2.3	帯	1	発	-	-	-	-
						費	226,799	5.9	数	366	基	-	-	-	-
						等	-	-	(人)	-	金	-	-	-	-
						計	-	-	保	-	現	-	-	-	-
						合	-	-	険	-	率	-	-	-	-
						計	-	-	料)収入額	-	年	-	-	-	-
						実	-	-	国	-	計	-	-	-	-
						質	-	-	庫	-	市	-	-	-	-
						収	-	-	支	-	町	-	-	-	-
						支	-	-	出	-	民	-	-	-	-
						収	-	-	金	-	税	-	-	-	-
						入	-	-	保	-	種	-	-	-	-
						額	-	-	険	-	地	-	-	-	-
						1人当り	-	-	給	-	税	-	-	-	-
						況	-	-	付	-	種	-	-	-	-
						業	-	-	費	-	地	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2.